

おおさか

経済の動き

2022(令和4)年 7~9月版

No. 520

お お さ か 経 済 の 動 き

2022（令和4）年 7～9月版 No.520

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| 大阪経済の情勢 | 2 |
| 経済情勢トピックス | 4 |
| 経済はコロナ禍前に戻ったか | |
| 大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き | 8 |
| 大阪府景気観測調査（2022年7～9月期） | 10 |
| 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） | 25 |
| 中小企業の動き | 27 |
| 中小企業（2022年7～9月期）の動き | |
| 2021（令和3）年度調査研究の紹介 | 29 |
| 企業と女性求職者の調査結果から | |
| －正規社員が不足する企業都正規以外で働きたい女性－ | |
| 高年齢者の就業の意向と企業の対応について | |
| －大阪府で実施した調査の結果をもとに－ | |
| 大阪経済指標 | 33 |

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

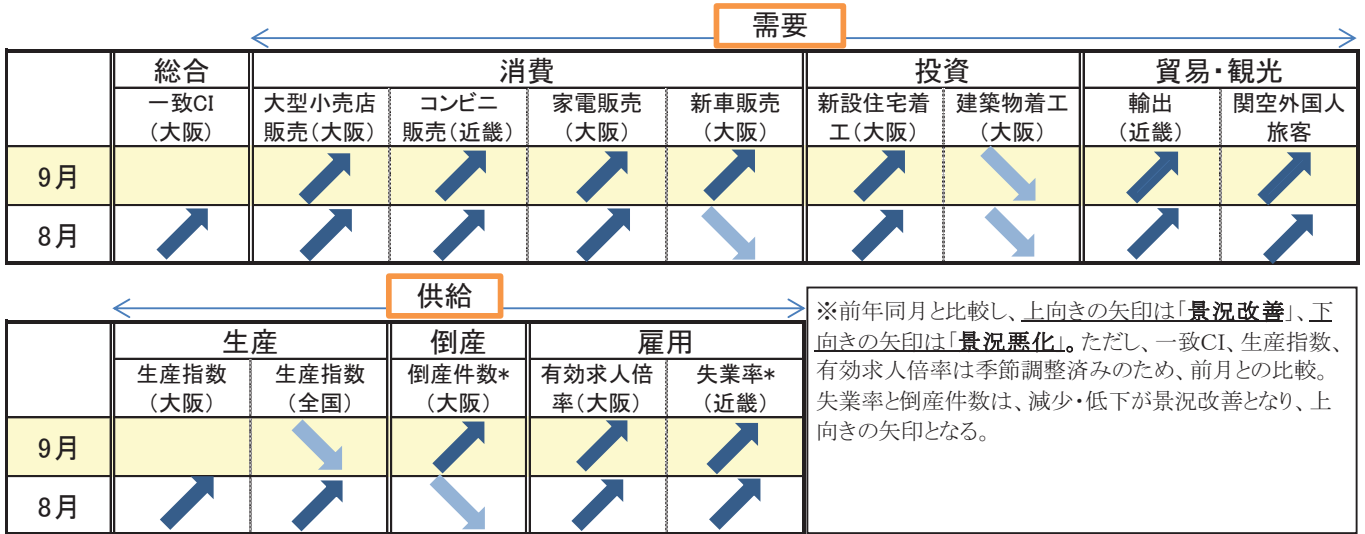
大阪経済の情勢（2022年9月指標を中心に）

「大阪経済は、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;8月)は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(8月)は、生産、出荷とともに上昇。近畿の生産(8月)は上昇。全国の生産(9月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額とともに改善。雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(8月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」「製造工業生産指数」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

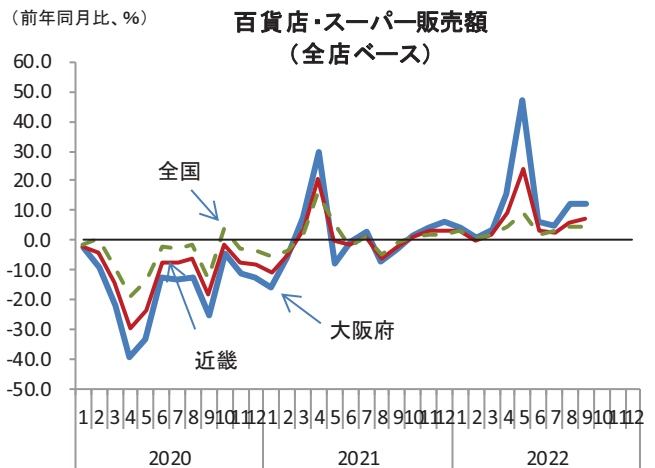
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、8月速報)

| 百貨店売場 面積当たり 販売額 | 大阪税関 管内輸入額 | 製造工業 生産指数 | 生産財 出荷指数 | 人件費比率 (製造業) | 有効求人 倍率 | 所定外労働 時間指数 (製造業) |
|-----------------------|---------------|--------------|-------------|----------------|------------|------------------------|
| 1.83 | ▲0.23 | 1.00 | 0.45 | 1.05 | 0.48 | ▲0.49 |

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;8月)は増加。



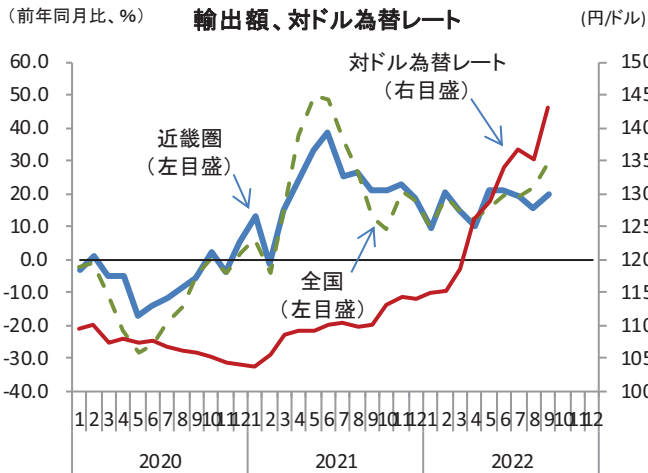
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報)

| 大型小売店 合計 | | 12.5 |
|----------|------|------|
| うち | 百貨店 | 30.5 |
| | スーパー | ▲0.5 |

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

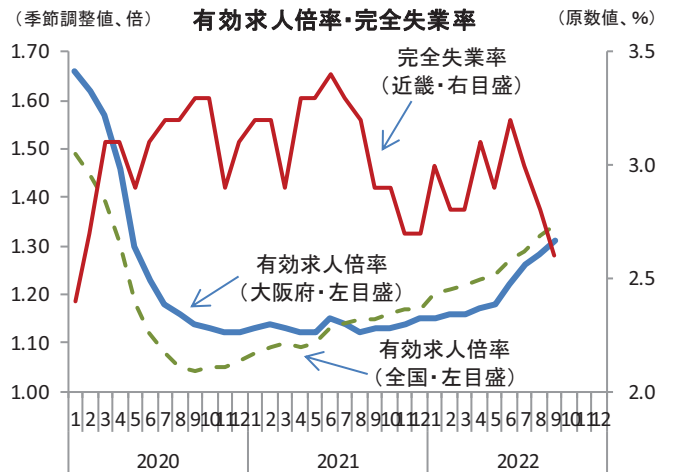
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、8月速報)

| | | |
|-----------|------|-----------|
| アジア(含む中国) | 12.6 | 22ヶ月連続の増加 |
| 中国 | 12.9 | 5ヶ月連続の増加 |
| ASEAN | 27.4 | 19ヶ月連続の増加 |
| EU | 20.4 | 19ヶ月連続の増加 |
| アメリカ | 40.4 | 19ヶ月連続の増加 |

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(8月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

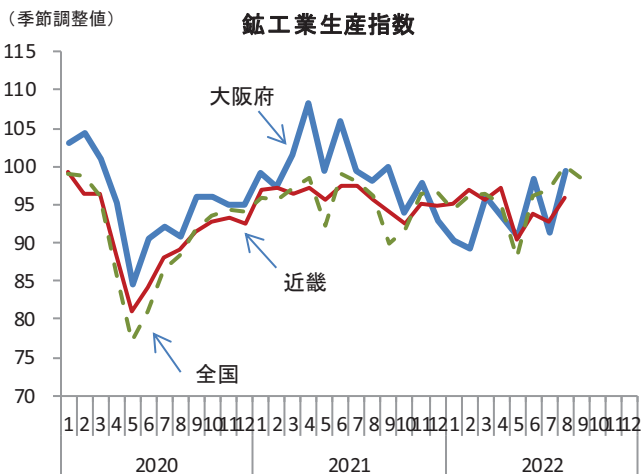
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月)

| | |
|-------------|------|
| 産業計 | 8.2 |
| 建設業 | ▲2.2 |
| 製造業 | 14.4 |
| 卸売業、小売業 | 22.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 22.9 |
| 医療、福祉 | 3.4 |

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(8月)は上昇。全国の前(9月)は低下。



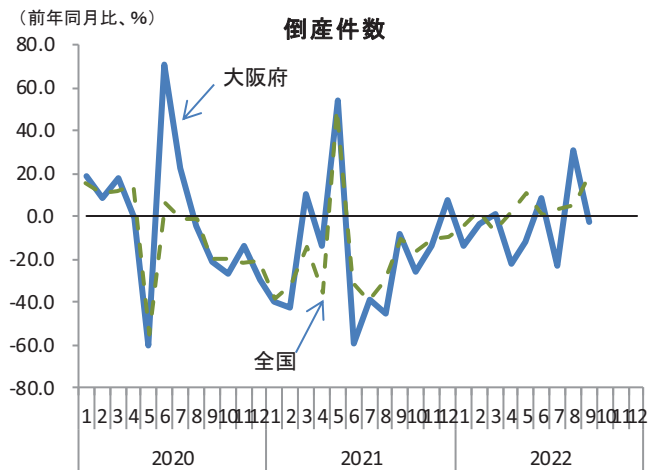
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

| | |
|----|---|
| 上昇 | 化学工業 (26.9) : 医薬品、合成アセトン 生産用機械工業 (18.5) : 超硬工具、シヨベル系掘削機械 |
| 低下 | 金属製品工業 (▲6.2) : 飲料用アルミニウム缶、産業用アルミニウム製品 窯業・土石製品工業 (▲13.4) : 無アルカリガラス基板、ファインセラミックス (構造材) |

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

| 業種 | 負債額(百万円) |
|-----------------|----------|
| 建装材・化粧品卸 | 3,400 |
| パチンコホール運営、不動産賃貸 | 2,250 |
| 一般貨物自動車運送業 | 1,176 |
| 美容サロン経営ほか | 670 |

経済情勢トピックス 《経済はコロナ禍前に戻ったか》

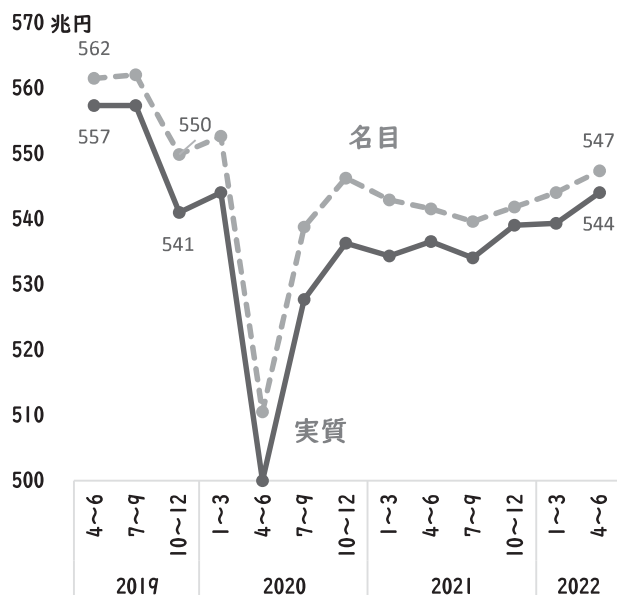
2022年4～6月期の実質国内総生産は、コロナ禍前の2019年10～12月期の水準まで回復したが、3年前の2019年4～6月期よりは少ない。産業活動もコロナ禍前を上回るのは一部の産業に留まり、回復はまだ模様である。府内企業の業績でみても、少なからぬ産業でコロナ禍前に達しておらず、コロナ禍からの回復は道半ばの状況である。

今後、消費者物価が上昇する中で、実質消費の持ち直しが続くかを注視する必要がある。

1. わが国経済はコロナ禍からの回復途上

わが国の経済は、コロナ禍で2020年4～6月期に大きく落ち込んだが、その後、持ち直しに転じた(図表1)。2022年4～6月期の実質国内総生産(年率換算値)は544兆円で、コロナ禍前の2019年10～12月期を上回った。ここから、わが国の経済規模は、既にコロナ禍前の状況にまで回復したという見方ができるかもしれない。

図表1 国内総生産の推移



資料: 内閣府「国民経済計算」四半期別GDP速報(2022年4～6月期・2次速報)

(注) 年率換算値。

しかし、2022年4～6月期の名目国内総生産は547兆円で、2019年10～12月期の550兆円を依然として下回っている。このところ輸入物価の上昇により消費者物価は上

昇しているものの、国内で生み出された付加価値の価格指標であるGDPデフレーターは低下している。デフレの状況を反映し、名目国内総生産は、2019年10～12月期の水準には達していない。

実質国内総生産についても、2019年10～12月期は、同年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられたことにより、経済が弱い状態にあった時期であり、その時の経済規模にまでようやく戻ったということである¹。

2022年4～6月期の実質国内総生産を消費税率引き上げの駆け込み需要と反動減の影響が出る前の2019年4～6月期と比較すれば、13.3兆円少ない。

支出項目別にみると、家計消費、設備投資などは、3年前より少なく、多いのは政府最終消費支出のみである(図表2)。現状は、依然として弱い民間需要を公的需要により下支えしている状況である。

図表2 支出別実質国内総生産の増減

(単位: 兆円)

| | 2019年 4～6月期 | 2022年 4～6月期 | 増減 |
|------------|----------------|----------------|-------|
| 国内総生産(支出側) | 557.3 | 544.0 | -13.3 |
| 民間最終消費支出 | 302.7 | 297.3 | -5.4 |
| 家計最終消費支出 | 295.7 | 287.9 | -7.8 |
| 民間住宅 | 20.8 | 17.8 | -3.0 |
| 民間企業設備 | 91.5 | 85.0 | -6.5 |
| 民間在庫変動 | 3.2 | 1.6 | -1.6 |
| 政府最終消費支出 | 110.4 | 117.3 | 6.9 |
| 公的固定資本形成 | 28.3 | 26.3 | -2.0 |
| 公的在庫変動 | -0.0 | -0.0 | -0.0 |
| 純輸出 | 0.6 | -0.8 | -1.4 |
| (参考) 国民総所得 | 576.3 | 552.9 | -23.5 |

資料: 内閣府「国民経済計算」四半期別GDP速報(2022年4～6月期・2次速報)

(注) 年率換算値。実質国民総所得=実質国内総生産+交易利得+海外からの所得の純受取

¹ 小方尚子「実質GDPのコロナ前水準回復をどうみるか」(日本総研 Research Eye No.2022-036、2022年8月23日)においても、2019年10～12月期は消費増税直後であったため、比較対象としてふさわしくないことや、回復が公的需要に偏っている点を指摘し、「回復はまだ道半ば」と表現している。

国民総所得については、3年前と比べて23.5兆円少なく、国内総生産の減少幅よりも大きい。コロナ禍からの持ち直しの過程で、原油価格をはじめとした一次産品価格が上昇し、さらに2022年2月にはロシアのウクライナへの侵攻があったことから、価格上昇に拍車がかかった。それによって輸入物価が急上昇したため、国内居住者の実質購買力は海外へ流出した（取引利得は12.8兆円減少）。海外からの所得の純受取額は、2.6兆円増加したものの、取引利得の減少幅が大きかったため、国民総所得が国内総生産よりも大きく減少した。

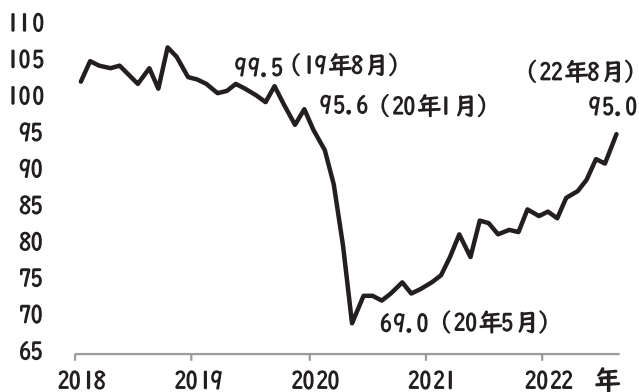
2. 大阪府景気動向指数はコロナ禍前に達せず

大阪経済も、回復は道半ばである。景気動向指数（C I：大阪府、一致指数）は、新型コロナウイルス感染症により、第1次緊急事態宣言下の2020年5月まで急激に低下し69.0になったが、その後、緩やかに持ち直した（図表3）。

ただし、2022年8月の同指数は95.0であり、2020年1月の95.6に近い水準にまで戻っているが、3年前の2019年8月の99.5と比べるとまだ低い水準である。

図表3 景気動向指数（C I：大阪府、一致指数）

2015年=100



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数」

（注）2015年=100とする指数。2022年8月は速報値。

3. 商工業の回復はまだら模様

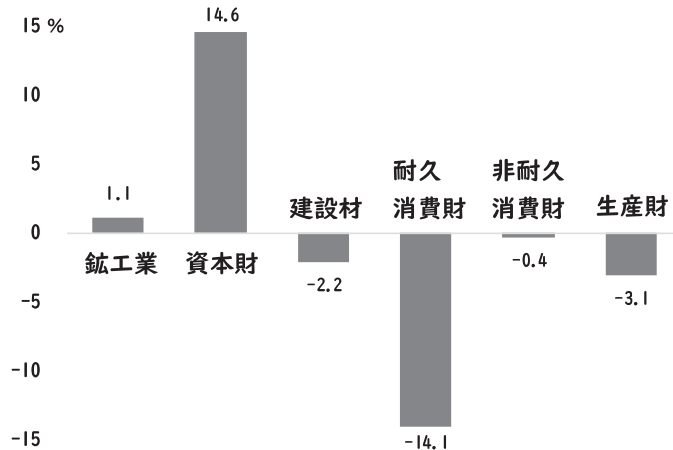
次に、産業活動の回復状況を見ると、2022年8月の鉱工業生産指数は、2020年1月との比較で1.1%増である（図表4）。製造業については、コロナ禍前と同程度の水準に戻っている。

財別にみると、資本財の生産は2020年1月を14.6%増上回った。外需向けを中心とする機械受注の増加により、

生産用機械工業の生産が堅調である。

一方、耐久消費財の生産は14.1%減少した。これは、耐久消費財においてウェイトの大きい自動車工業が79.7%の減少寄与率と大きかったためである。半導体の供給制約等により自動車の生産回復が遅れていることにより、耐久消費財の生産が減少している。

図表4 鉱工業生産指数の増減率（全国）

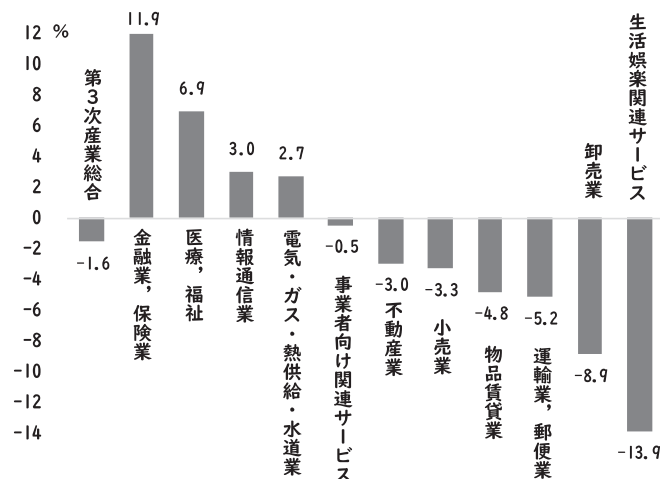


資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

（注）季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

第3次産業の活動指数は、2022年8月において2020年1月と比べて1.6%減少している（図表5）。

図表5 第3次産業活動指数の増減率（全国）



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

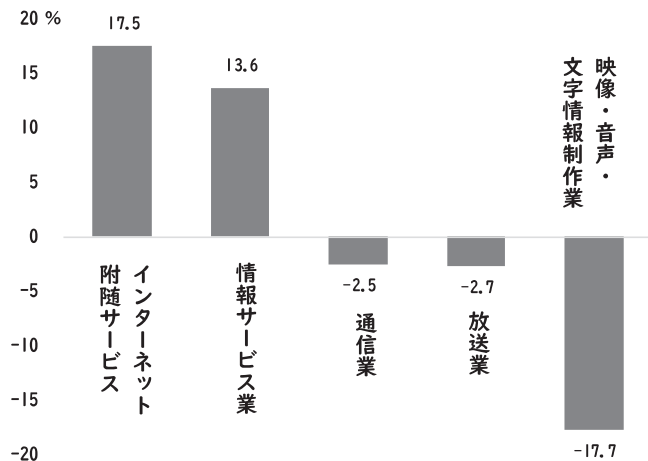
（注）季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

産業別では、金融業、保険業、医療、福祉、情報通信業などの堅調な産業もみられるが、生活娯楽関連サービス、卸売業、運輸業、郵便業などの産業で低調なことが、第3次産業活動指数の戻りが鈍い要因である。

ただし、堅調な産業にも不調な業種があり、不調な産業の中にも堅調な業種があるなど、回復の状況は、まだら模様である。

情報通信業では、インターネット附随サービスや情報サービス業は堅調であり、中でもゲームソフトは40.4%増と好調である（図表6）。これに対して、映像・音声・文字情報制作業は17.7%減と不調である。この産業には、出版業など構造的に厳しい業種が含まれるほか、映画制作・配給業についても、この期間に活動が半減するなど、コロナ禍の打撃が引き続き深刻な業種が含まれている。

図表6 情報通信業の活動指数の増減率



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

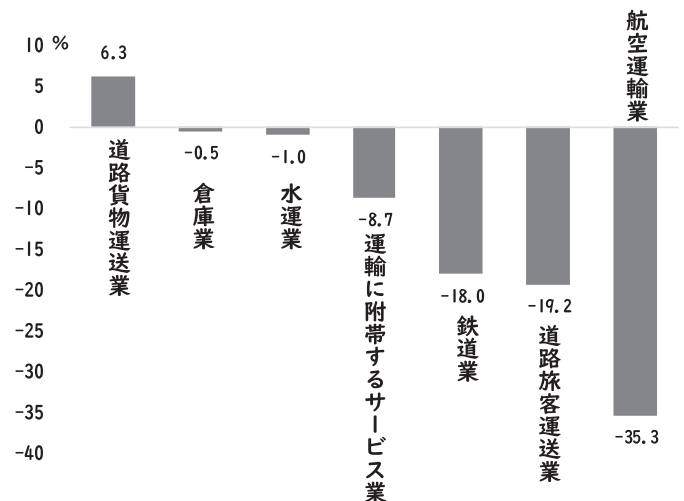
(注) 季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

運輸業については、特に、航空運輸業が低調である（図表7）。その中でも航空貨物運送業が1.7%減と、コロナ禍前とほとんど同じ水準にあるのに対して、航空旅客運送業は35.5%減で、航空旅客運送業の中でも国際航空旅客運送業は70.2%減と落ち込みが大きい。コロナ禍で人流、とりわけ国境を跨いだ人の移動が滞ったことによる打撃の深刻さを示している。一方で、運輸業の中でも道路貨物運送業はコロナ禍前を上回る。その中でも、宅配貨物運送業が14.5%増と好調である。巣籠り需要の中で、通信販売の利用が盛んになるなど消費行動の変化が加速化したことを反映している。

卸売業については、ほとんどの業種で減少しているが、

飲食料品卸売業で減少率が小さいのに対して、各商品卸売業や繊維・衣服等卸売業では減少率が大きい（図表8）。コロナ禍で外出機会が減少し、衣服等の購入額が減少したことなどが、卸売業に影響を与えている。

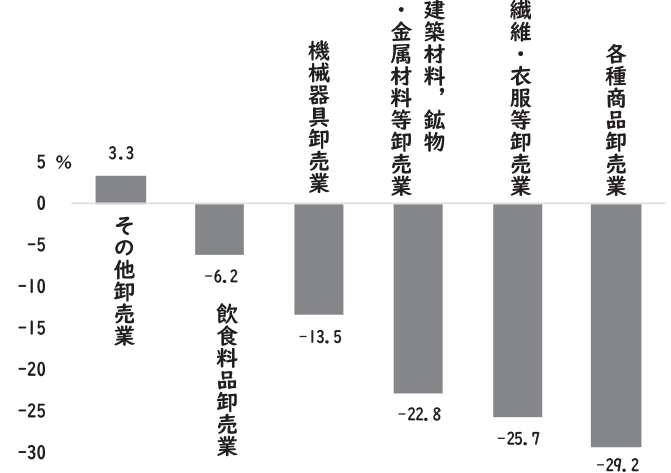
図表7 運輸業の活動指数の増減率



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(注) 季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

図表8 卸売業の活動指数の増減率



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

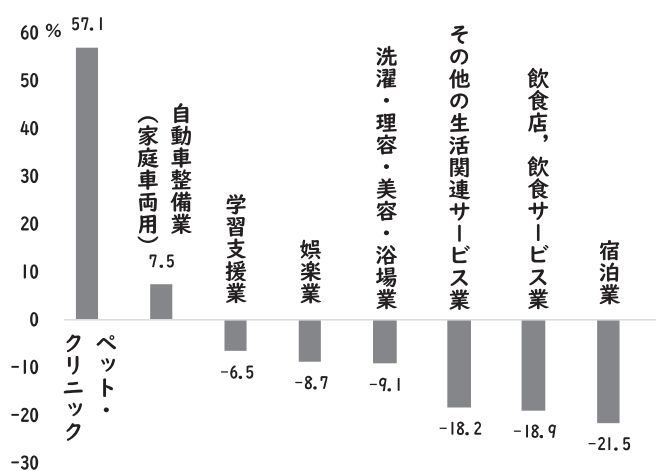
(注) 季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

生活娯楽関連サービスについて業種別にみると、宿泊業が最も減少率が大きく、飲食店、飲食サービス業がそれに次いで減少率が大きい（図表9）。その他の生活関連サービス業がそれに次ぐが、この業種には旅行業が含まれる。観光関連産業は、まだ回復には至っていないことが示される。

娯楽業についても、競輪・競馬等の競走場、競技団は33.1%増となるなど一部の業種で好調であるが、遊園地・テーマパークが37.2%減であり、パチンコホールも22.2%減である。業種による差異が大きい、娯楽業としては概ね低調である。

一方で、ペット・クリニックは57.1%増と大きな増加率になっている。外出を自粛する中で、ペットにかかる支出が増加し、同産業が好調であった。また、コロナ禍で公共交通機関を避けて自家用車を利用することが増え、自動車整備業（家庭車両用）の指数が増加したとみられる。

図表9 生活娯楽関連サービスの活動指数の増減率



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(注) 季節調整値。2015年=100とする指数の2020年1月から2022年8月にかけての増加率。

4. 業績はコロナ禍前に戻っていない業種が少なくない

大阪府内企業の業績でみても、2019年7～9月期は営業利益判断D Iはプラスであり、黒字企業割合が赤字企業割合を上回っていた(図表10)。しかし、2022年7～9月期はD Iはマイナスであり赤字企業の方が多く、依然コロナ禍前の業績までには戻っていない。

業種別にみると、D Iは、情報通信業など、コロナ禍前とほぼ同水準にまで回復した業種がある一方、飲食店・宿泊業などは、大きく低下している。

5. 物価上昇が消費回復の重荷になる懸念

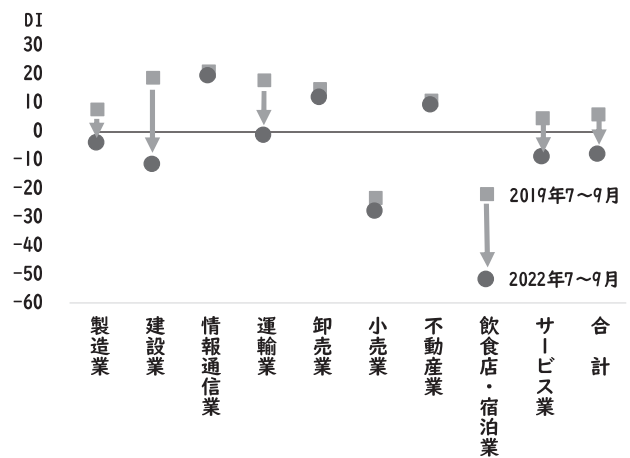
最後に、家計調査から名目消費金額をみると、選択的支出は消費税率引き上げ前の2019年7～9月期をピークに2020年4～6月期まで急激に減少した(図表11)。その後、持ち直しの動きがみられるが、緩やかな増加であり、コロナ禍前よりも少ない支出額のままである。

一方、基礎的支出はコロナ禍でも大きな落ち込みはなく、2022年4～6月期はコロナ禍前よりも支出額が増えており、堅調に推移しているようにみえる。

ただし、基礎的支出のデフレーターは、2021年後半から上昇している。光熱費や食費の価格上昇の影響が顕著にみられる。

今後、生活に不可欠なモノやサービスの物価上昇により基礎的支出が増えることにより、選択的消費支出に回せるお金が限られ、実質消費の持ち直しを抑制することが懸念材料である。

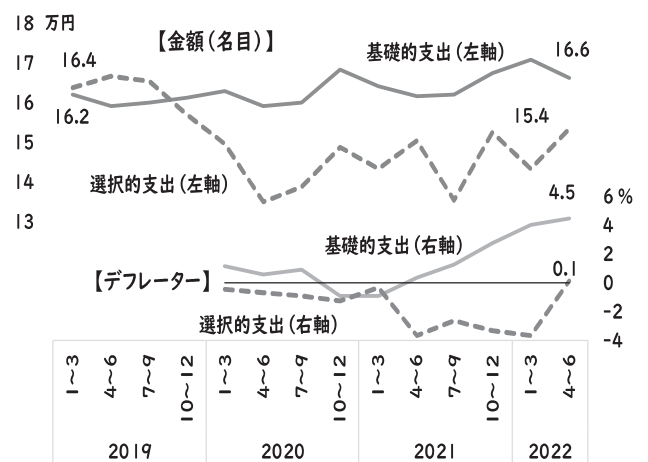
図表10 大阪府内企業の営業利益判断D Iの変化



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 営業利益判断D I = 「黒字企業割合」 - 「赤字企業割合」

図表11 消費支出額とデフレーターの推移



資料：総務省「家計調査」

(注) 二人以上の勤労者世帯。

(町田 光弘)

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

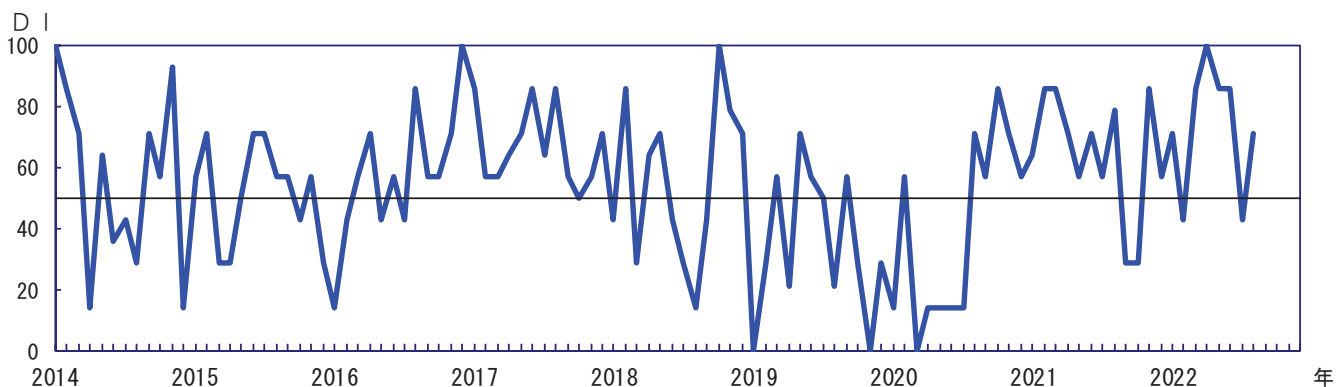
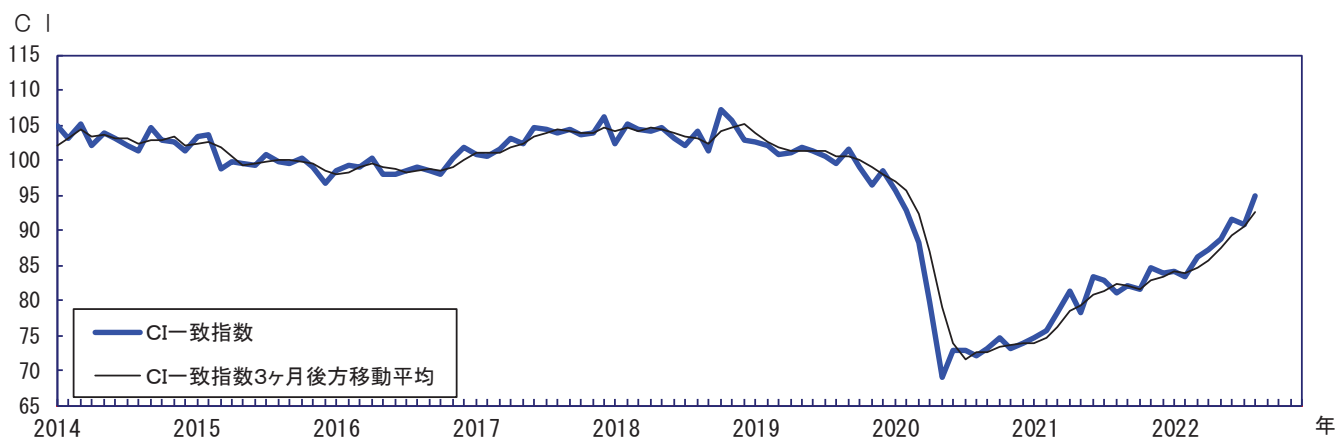
| | | | 21年 | | | | | | 22年 | | | | | | | |
|-----|----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| C I | 先行 | 大阪府 | 96.9 | 99.5 | 100.0 | 98.9 | 102.7 | 102.4 | 100.2 | 100.3 | 102.2 | 108.0 | 105.4 | 109.5 | 108.1 | P108.3 |
| | | 近畿 | 104.2 | 103.8 | 100.7 | 103.1 | 102.8 | 102.6 | 101.9 | 98.6 | 102.4 | 107.0 | 104.8 | 105.5 | 103.0 | P103.2 |
| | | 全国 | 103.5 | 101.6 | 100.0 | 100.7 | 102.0 | 102.8 | 101.2 | 100.2 | 100.7 | 102.3 | 100.7 | 100.3 | 98.9 | 101.3 |
| | 一致 | 大阪府 | 82.8 | 81.2 | 82.1 | 81.7 | 84.8 | 83.8 | 84.3 | 83.4 | 86.2 | 87.3 | 88.8 | 91.7 | 90.9 | P95.0 |
| | | 近畿 | 79.2 | 77.6 | 75.7 | 77.6 | 80.9 | 80.5 | 81.8 | 82.9 | 82.8 | 85.5 | 82.5 | 85.8 | 84.9 | P89.2 |
| | | 全国 | 94.7 | 92.8 | 91.1 | 93.0 | 96.5 | 97.0 | 96.3 | 96.4 | 97.0 | 97.1 | 95.9 | 99.2 | 100.1 | 101.8 |
| | 遅行 | 大阪府 | 82.1 | 83.3 | 83.8 | 82.8 | 84.6 | 85.0 | 84.7 | 87.8 | 89.8 | 92.1 | 91.9 | 93.4 | 94.5 | P97.5 |
| | | 近畿 | 92.8 | 93.2 | 93.6 | 92.4 | 93.2 | 93.7 | 93.6 | 94.5 | 94.0 | 95.8 | 96.2 | 96.4 | 96.8 | P98.9 |
| | | 全国 | 95.0 | 94.2 | 93.8 | 93.7 | 94.1 | 94.8 | 94.4 | 95.1 | 95.2 | 96.3 | 95.8 | 97.6 | 97.2 | 98.9 |
| D I | 先行 | 大阪府 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 85.7 | 71.4 | 57.1 | 42.9 | P71.4 |
| | | 近畿 | 50.0 | 77.8 | 55.6 | 55.6 | 44.4 | 77.8 | 33.3 | 16.7 | 50.0 | 66.7 | 77.8 | 55.6 | 33.3 | P61.1 |
| | | 全国 | 54.5 | 54.5 | 45.5 | 36.4 | 63.6 | 54.5 | 54.5 | 36.4 | 27.3 | 54.5 | 45.5 | 54.5 | 35.0 | 60.0 |
| | 一致 | 大阪府 | 57.1 | 78.6 | 28.6 | 28.6 | 85.7 | 57.1 | 71.4 | 42.9 | 85.7 | 100.0 | 85.7 | 85.7 | 42.9 | P71.4 |
| | | 近畿 | 57.1 | 57.1 | 14.3 | 14.3 | 71.4 | 92.9 | 85.7 | 57.1 | 71.4 | 100.0 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | P83.3 |
| | | 全国 | 30.0 | 50.0 | 10.0 | 20.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 10.0 | 30.0 | 80.0 | 60.0 | 70.0 | 55.6 | 77.8 |
| | 遅行 | 大阪府 | 85.7 | 71.4 | 42.9 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 85.7 | 85.7 | 85.7 | 71.4 | 57.1 | 71.4 | P85.7 |
| | | 近畿 | 83.3 | 83.3 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 91.7 | 58.3 | 75.0 | 50.0 | 50.0 | 66.7 | 66.7 | P60.0 |
| | | 全国 | 66.7 | 66.7 | 33.3 | 33.3 | 44.4 | 77.8 | 66.7 | 66.7 | 55.6 | 77.8 | 66.7 | 83.3 | 50.0 | 75.0 |

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が力強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

| | | 21年 | | | | | | 22年 | | | | | | | | |
|-----------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | |
| 先行指数 | 一致指数トレンド成分(先行) | | -0.01 | -0.05 | -0.03 | -0.02 | 0.01 | -0.04 | -0.01 | -0.03 | 0.00 | 0.01 | 0.09 | 0.08 | 0.07 | 0.14 |
| | L1 投資財生産指数 | | -1.59 | -0.90 | 0.81 | -1.87 | 1.02 | -1.58 | -1.89 | 0.90 | 0.23 | -0.19 | -2.21 | 2.17 | -0.24 | 0.63 |
| | L2 生産財在庫率指数 | R | 0.12 | 0.13 | -0.26 | -1.09 | 0.92 | -0.66 | -0.05 | -0.51 | 0.43 | 0.80 | -1.14 | -0.55 | -0.37 | 1.15 |
| | L3 新規求人倍率 | | -2.05 | 1.82 | 1.82 | -1.63 | 0.86 | 1.42 | -1.15 | 0.96 | 0.59 | -0.29 | 0.39 | 0.12 | 1.55 | -2.09 |
| | L4 新設住宅着工戸数 | | 0.50 | -0.21 | 0.10 | -0.45 | 0.27 | -0.82 | -0.04 | -0.55 | 2.08 | -0.04 | -1.46 | 0.99 | -1.11 | 1.78 |
| | L5 日経商品指数(全国) | | 1.20 | 0.10 | 0.46 | 1.17 | -0.21 | 0.09 | 0.82 | 1.20 | 1.60 | 1.05 | -0.27 | 0.29 | -0.94 | -0.16 |
| | L6 企業倒産件数 | R | -1.48 | 2.10 | -2.11 | 1.21 | -0.86 | -0.41 | 1.33 | -0.64 | -1.76 | 2.64 | 0.14 | -0.89 | 0.52 | -0.38 |
| L7 景気観測調査(業況DI) | ※ | -0.34 | -0.34 | -0.35 | 1.61 | 1.79 | 1.72 | -1.29 | -1.25 | -1.23 | 1.85 | 1.86 | 1.84 | -0.87 | -0.85 | |
| 一致指数 | C1 百貨店売場面積当たり販売額 | * | 0.35 | -1.27 | 0.45 | 0.69 | 0.59 | 0.30 | -0.02 | -1.01 | 0.41 | 1.23 | 1.35 | -0.74 | -0.45 | 1.83 |
| | C2 大阪税関管内輸入通関額 | | -0.04 | 0.19 | 0.08 | -0.08 | 0.29 | -0.08 | 0.67 | 0.16 | -0.13 | 0.07 | 0.90 | 0.35 | 0.32 | -0.23 |
| | C3 製造工業生産指数 | | -0.48 | -0.16 | 0.26 | -0.51 | 0.59 | -0.54 | -0.41 | -0.18 | 0.83 | -0.40 | -0.31 | 0.92 | -0.71 | 1.00 |
| | C4 生産財出荷指数 | | 0.36 | -0.09 | 0.08 | -0.30 | 0.63 | -0.43 | -0.15 | 0.15 | 0.14 | 0.30 | -0.57 | 0.09 | -0.30 | 0.45 |
| | C5 人件費比率(製造業) | R | -0.53 | -0.29 | 0.38 | -0.56 | 0.61 | -0.36 | -0.51 | 0.00 | 0.88 | -0.10 | -0.36 | 0.97 | -0.76 | 1.05 |
| | C6 有効求人倍率 | | -0.16 | -0.33 | 0.23 | 0.04 | 0.24 | 0.25 | 0.05 | 0.25 | 0.06 | 0.27 | 0.28 | 0.90 | 0.86 | 0.48 |
| | C7 所定外労働時間指数(製造業) | | -0.01 | 0.34 | -0.50 | 0.31 | 0.19 | -0.17 | 0.88 | -0.31 | 0.66 | -0.28 | 0.13 | 0.47 | 0.28 | -0.49 |
| 運行指数 | 一致指数トレンド成分(運行) | | -0.01 | -0.04 | -0.02 | -0.02 | 0.00 | -0.03 | -0.01 | -0.02 | 0.00 | 0.01 | 0.08 | 0.07 | 0.06 | 0.12 |
| | Lg1 製造工業在庫指数 | | 0.55 | -0.05 | 0.40 | 0.59 | 0.23 | 0.10 | -0.52 | 0.82 | 0.58 | -0.88 | 0.27 | 0.76 | 0.45 | 0.20 |
| | Lg2 常用雇用指数(産業計) | * | 0.85 | -1.07 | -0.23 | 0.05 | -0.52 | -0.09 | 0.35 | 0.64 | 0.05 | 0.48 | -1.21 | 0.52 | -0.43 | 0.70 |
| | Lg3 雇用保険受給者実人員 | R | 0.27 | 1.11 | 0.67 | 0.37 | 0.06 | 0.13 | -0.26 | 0.69 | 1.01 | -0.76 | 0.78 | -0.19 | -0.47 | 0.66 |
| | Lg4 大阪市消費者物価指数 | * | 1.83 | 0.81 | 0.24 | -1.56 | 0.82 | 0.24 | -0.89 | 1.42 | 0.24 | 2.13 | -0.68 | 0.57 | 1.40 | -0.40 |
| | Lg5 大阪市実質家計消費支出 | * | -0.30 | -0.25 | 0.17 | -0.50 | 0.58 | 0.48 | -0.13 | -0.26 | -0.20 | -0.02 | 0.42 | 0.24 | -0.38 | 0.12 |
| | Lg6 きまて支給する給与(製造業) | | -0.29 | 0.86 | -0.65 | -0.26 | 0.85 | -1.03 | 1.08 | -0.61 | 0.71 | 0.66 | 1.04 | -0.13 | 0.77 | 0.49 |
| Lg7 法人事業税調定額 | | -0.08 | -0.11 | -0.06 | 0.33 | -0.28 | 0.62 | 0.10 | 0.44 | -0.43 | 0.70 | -0.98 | -0.31 | -0.31 | 1.15 | |

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

| | | 21年 | | | | | | 22年 | | | | | | | |
|--------|--------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| | | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
| 先行系列 | L1 投資財生産指数 | | - | - | - | + | - | - | - | - | + | - | - | - | + |
| | L2 生産財在庫率指数 | R | - | + | - | - | - | - | + | - | - | + | - | - | + |
| | L3 新規求人倍率 | | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | L4 新設住宅着工戸数 | | - | + | + | - | - | - | - | - | + | + | + | - | + |
| | L5 日経商品指数(全国) | | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | L6 企業倒産件数 | R | - | + | - | + | - | + | + | + | - | - | + | + | + |
| | L7 景気観測調査(業況DI) | ※ | - | - | - | + | + | + | - | - | - | + | + | + | - |
| 拡張系列数 | | 1.0 | 4.0 | 2.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 3.0 | 3.0 | 6.0 | 5.0 | 4.0 | 3.0 | 5.0 |
| 採用系列数 | | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| DI先行指数 | | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 85.7 | 71.4 | 57.1 | 42.9 | 71.4 |
| 一致系列 | C1 百貨店売場面積当たり販売額 | * | - | + | - | - | + | + | - | - | + | + | + | - | - |
| | C2 大阪税関管内輸入通関額 | | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | C3 製造工業生産指数 | | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | - | + |
| | C4 生産財出荷指数 | | + | + | + | + | - | - | + | + | + | + | - | - | + |
| | C5 人件費比率(製造業) | R | - | + | - | - | + | - | - | - | + | + | + | + | + |
| | C6 有効求人倍率 | | + | 0 | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | C7 所定外労働時間指数(製造業) | | + | + | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - |
| 拡張系列数 | | 4.0 | 5.5 | 2.0 | 2.0 | 6.0 | 4.0 | 5.0 | 3.0 | 6.0 | 7.0 | 6.0 | 6.0 | 3.0 | 5.0 |
| 採用系列数 | | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| DI一致指数 | | 57.1 | 78.6 | 28.6 | 28.6 | 85.7 | 57.1 | 71.4 | 42.9 | 85.7 | 100.0 | 85.7 | 85.7 | 42.9 | 71.4 |
| 運行系列 | Lg1 製造工業在庫指数 | | + | + | + | + | + | - | + | + | + | + | + | + | + |
| | Lg2 常用雇用指数(産業計) | * | + | - | - | - | - | - | - | + | + | + | - | - | + |
| | Lg3 雇用保険受給者実人員 | R | + | + | + | + | + | + | - | + | + | + | + | - | + |
| | Lg4 大阪市消費者物価指数 | * | + | + | + | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + |
| | Lg5 大阪市実質家計消費支出 | * | - | - | - | - | + | + | + | + | - | - | + | + | + |
| | Lg6 きまて支給する給与(製造業) | | + | + | - | - | - | - | + | - | + | + | + | + | + |
| | Lg7 法人事業税調定額 | | + | + | - | + | - | + | + | + | + | + | + | - | + |
| 拡張系列数 | | 6.0 | 5.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 4.0 | 4.0 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | 5.0 | 4.0 | 5.0 | 6.0 |
| 採用系列数 | | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| DI運行指数 | | 85.7 | 71.4 | 42.9 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 85.7 | 85.7 | 85.7 | 71.4 | 57.1 | 71.4 | 85.7 |

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2022年7～9月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、やや一服感がみられるものの、持ち直している

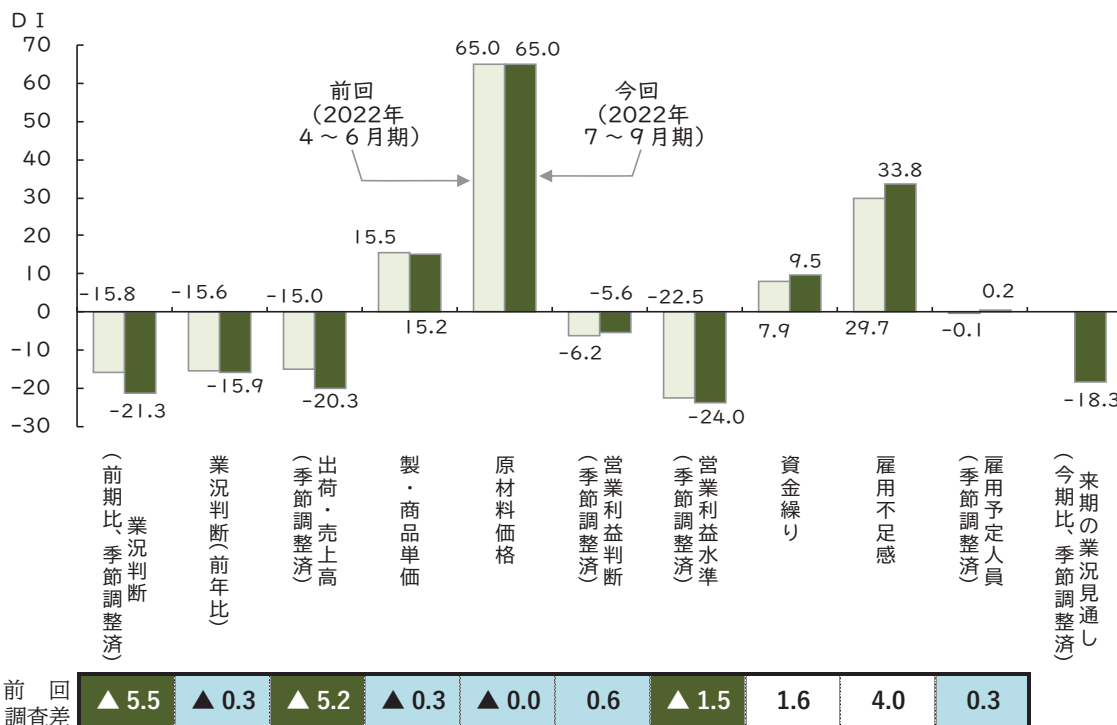
今期の業況判断D Iは、急激な円安に加え、一次産品（石油、天然ガス、農産物等）価格の世界的な高騰に伴う原材料価格の上昇もあり、全産業で-21.3と2四半期ぶりに悪化した。出荷・売上高D I、営業利益水準D Iがそれぞれ2四半期ぶりに悪化するなど、景気はやや一服感がみられる。ただし、各D Iの下落幅は小さく、調査結果によれば来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであり、引き続き持ち直し基調にある。

今後も、為替変動、原材料価格・消費者物価の動向、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：賃上げは2年連続で復調傾向が続いている

2022年の「賃上げ実施企業」の割合は、製造業、非製造業ともに前年よりもさらに増加し、2年連続で復調傾向が続いている。一方、夏季賞与の実績を「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2022年は情報通信業、飲食店・宿泊業、卸売業などの好転もあり、3年ぶりの増加となった。また、2022年の冬季賞与における「支給あり」は、情報通信業、飲食店・宿泊業、不動産業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

図1 主な項目のD I



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、青色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年8月31日～9月15日
4. 回答企業数：1,817社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

| | 業種別 企業数 (社) | 従業者規模構成比 (%) | | | | |
|---------|-------------------|--------------|--------|--------|--------------|------------|
| | | 19人以下 | 20～49人 | 50～99人 | 100～ 299人 | 300人 以上 |
| 製造業 | 534 | 55.3 | 21.1 | 11.0 | 9.7 | 2.9 |
| 非製造業 | 1,283 | 74.4 | 12.7 | 5.9 | 4.2 | 2.8 |
| 建設業 | 215 | 79.3 | 13.0 | 3.4 | 1.4 | 2.9 |
| 情報通信業 | 36 | 51.5 | 18.2 | 12.1 | 18.2 | 0.0 |
| 運輸業 | 67 | 50.8 | 21.5 | 18.5 | 6.2 | 3.1 |
| 卸売業 | 245 | 63.9 | 20.1 | 8.2 | 5.3 | 2.5 |
| 小売業 | 228 | 86.2 | 6.4 | 3.2 | 1.8 | 2.3 |
| 不動産業 | 114 | 91.8 | 6.4 | 1.8 | 0.0 | 0.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 105 | 82.0 | 8.0 | 2.0 | 5.0 | 3.0 |
| サービス業 | 273 | 68.9 | 12.2 | 7.4 | 6.7 | 4.8 |
| 全業種計 | 1,817 | 68.7 | 15.2 | 7.4 | 5.9 | 2.8 |

規模別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|------|------------|------------|
| 大企業 | 99 | 5.6 |
| 中小企業 | 1,675 | 94.4 |
| 不明 | 43 | |

地域別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|-------|------------|------------|
| 大阪市地域 | 865 | 47.6 |
| 北大阪地域 | 208 | 11.4 |
| 東大阪地域 | 368 | 20.3 |
| 南河内地域 | 83 | 4.6 |
| 泉州地域 | 293 | 16.1 |

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに悪化

■2022年7～9月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-21.3

*D Iにおける前回（2022年4～6月期）調査との差：▲5.5pt

| | | | | |
|--------|-----|--------|------|--------|
| 内 訳 | 製造業 | ▲1.0pt | 非製造業 | ▲7.8pt |
| | 大企業 | ▲8.6pt | 中小企業 | ▲4.6pt |

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

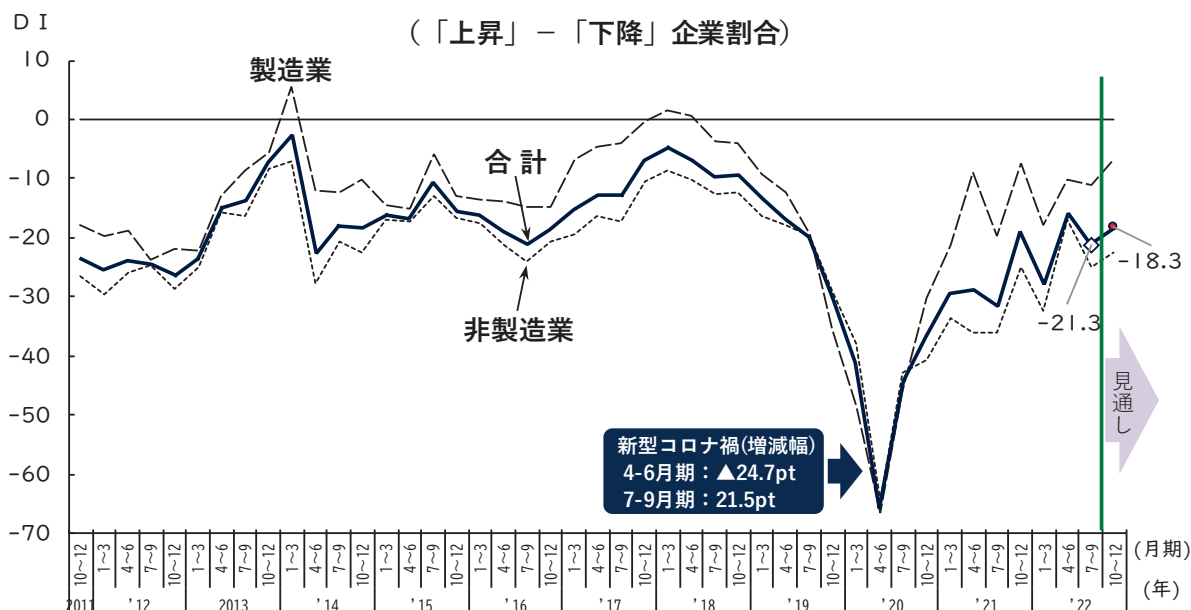
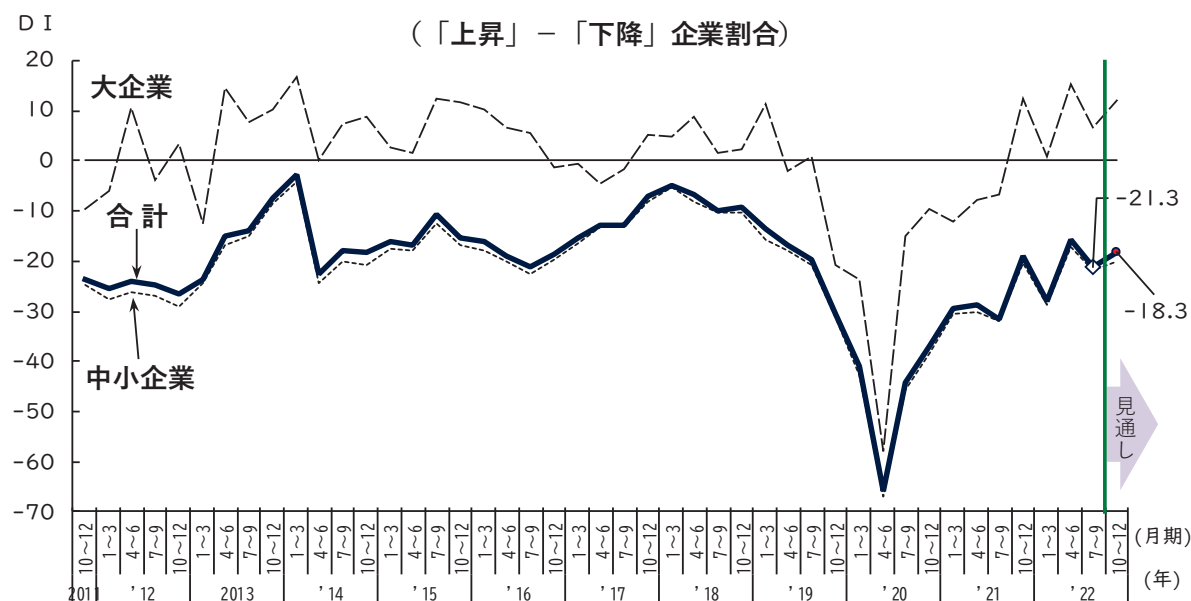


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | 「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。 |
| 下降要因 | 「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」などが減少した。 |

図4 上昇要因（前年同期との比較）

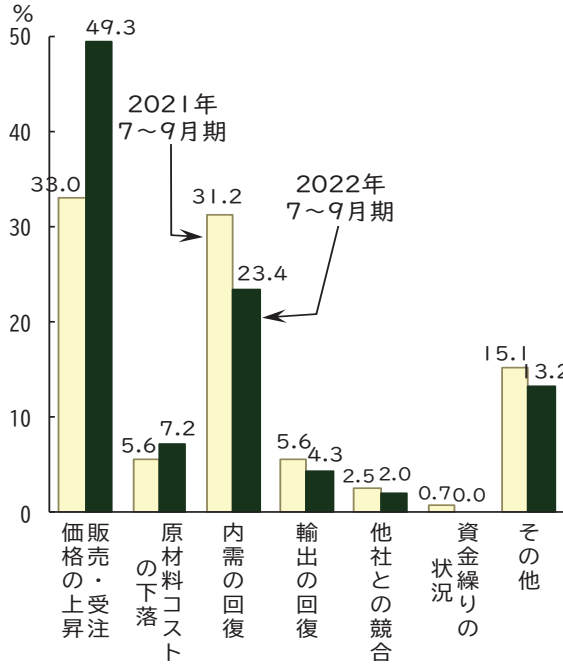
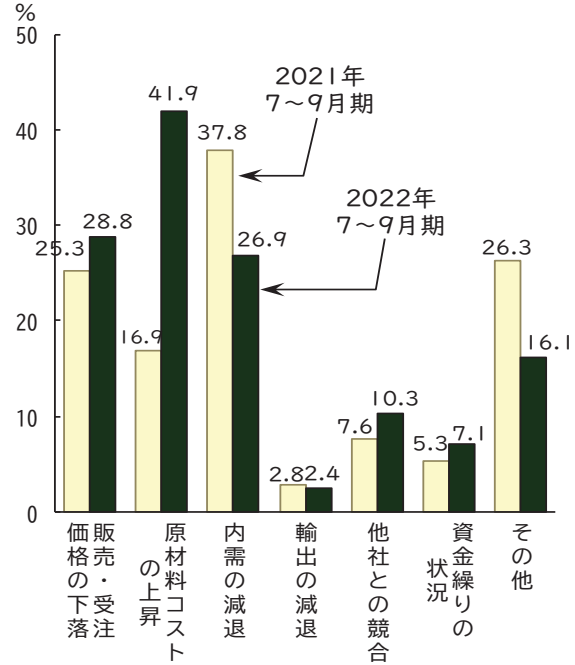


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに悪化

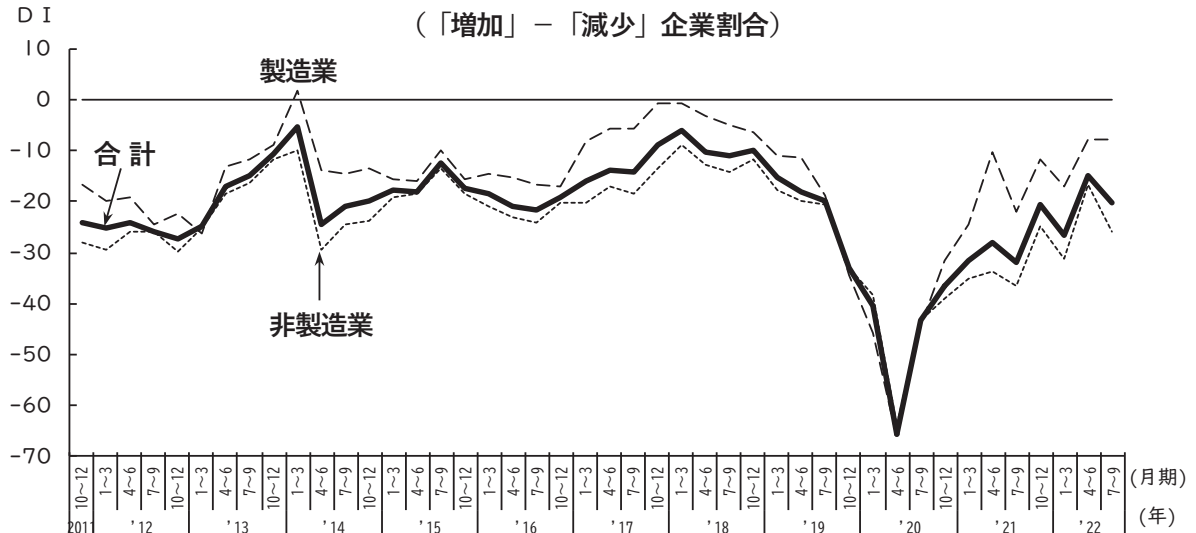
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.3

*前回調査との差：▲5.2pt

| | | | | |
|---|-----|--------|------|--------|
| 内 | 製造業 | 0.2pt | 非製造業 | ▲9.0pt |
| 訳 | 大企業 | ▲0.6pt | 中小企業 | ▲5.5pt |

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは4 四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは9 四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.2

*前回調査との差：▲0.3pt

| | | | | |
|----|-----|--------|------|--------|
| 内訳 | 製造業 | ▲2.1pt | 非製造業 | 0.4pt |
| | 大企業 | 1.7pt | 中小企業 | ▲0.7pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：65.0

*前回調査との差：▲0.0pt

| | | | | |
|----|-----|--------|------|-------|
| 内訳 | 製造業 | ▲4.7pt | 非製造業 | 1.8pt |
| | 大企業 | ▲2.8pt | 中小企業 | 0.1pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

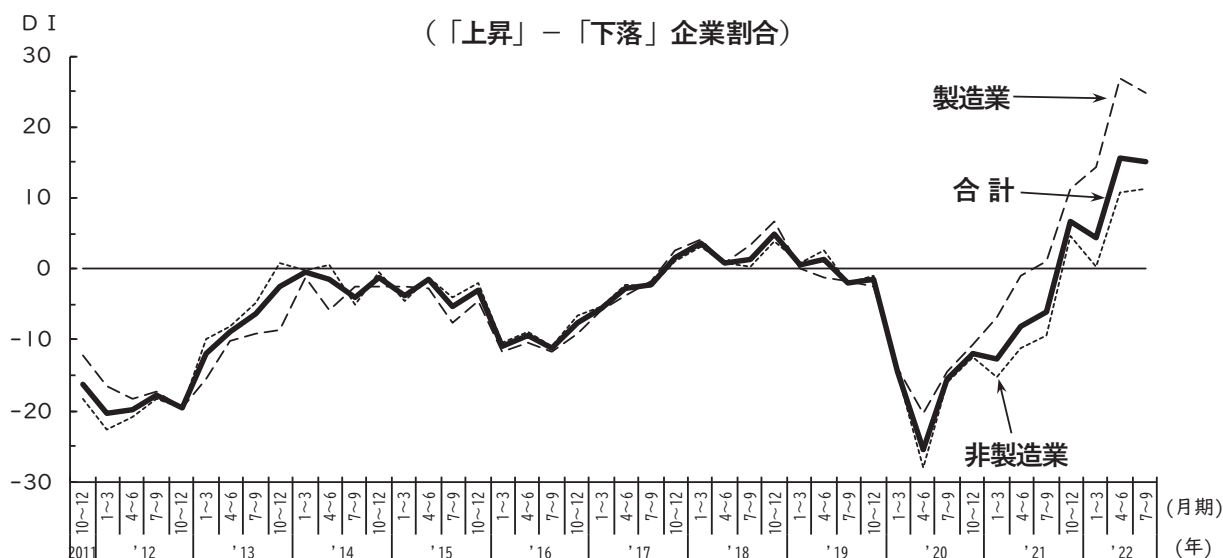
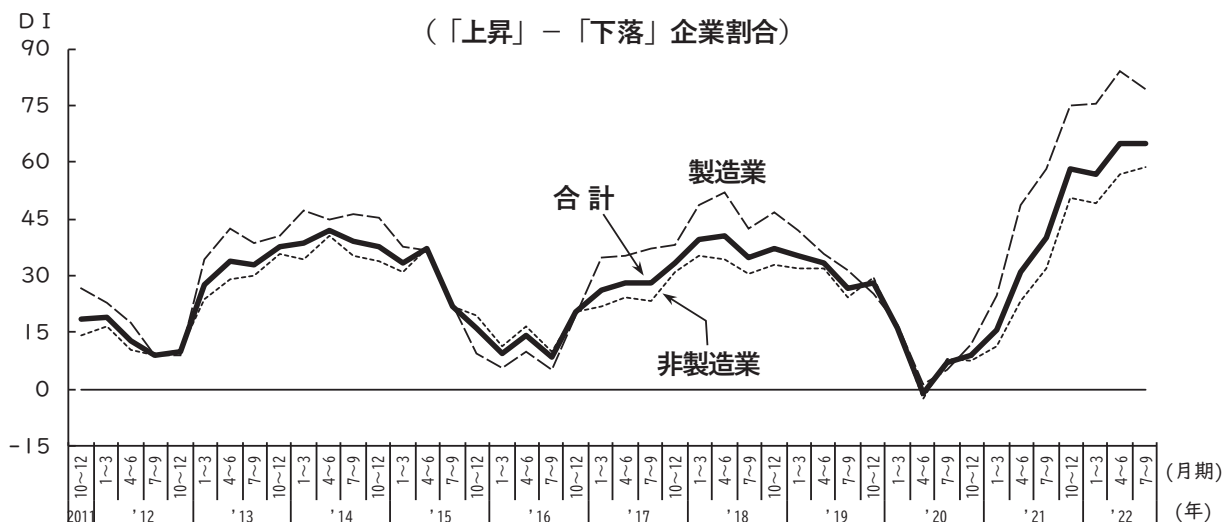


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2四半期連続の改善、利益水準D Iは2四半期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-5.6

*前回調査との差：0.6pt

| | | | | |
|----|-----|-------|------|--------|
| 内訳 | 製造業 | 3.2pt | 非製造業 | ▲0.5pt |
| | 大企業 | 0.2pt | 中小企業 | 1.3pt |

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-24.0

*前回調査との差：▲1.5pt

| | | | | |
|----|-----|--------|------|--------|
| 内訳 | 製造業 | 5.9pt | 非製造業 | ▲4.4pt |
| | 大企業 | ▲5.1pt | 中小企業 | ▲0.6pt |

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

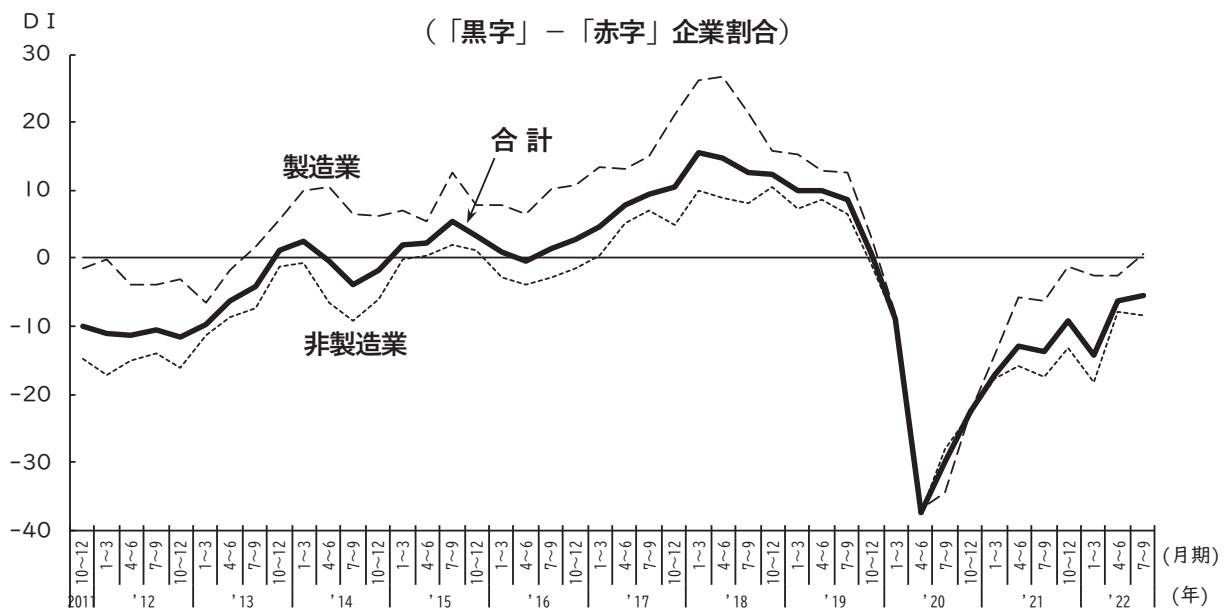
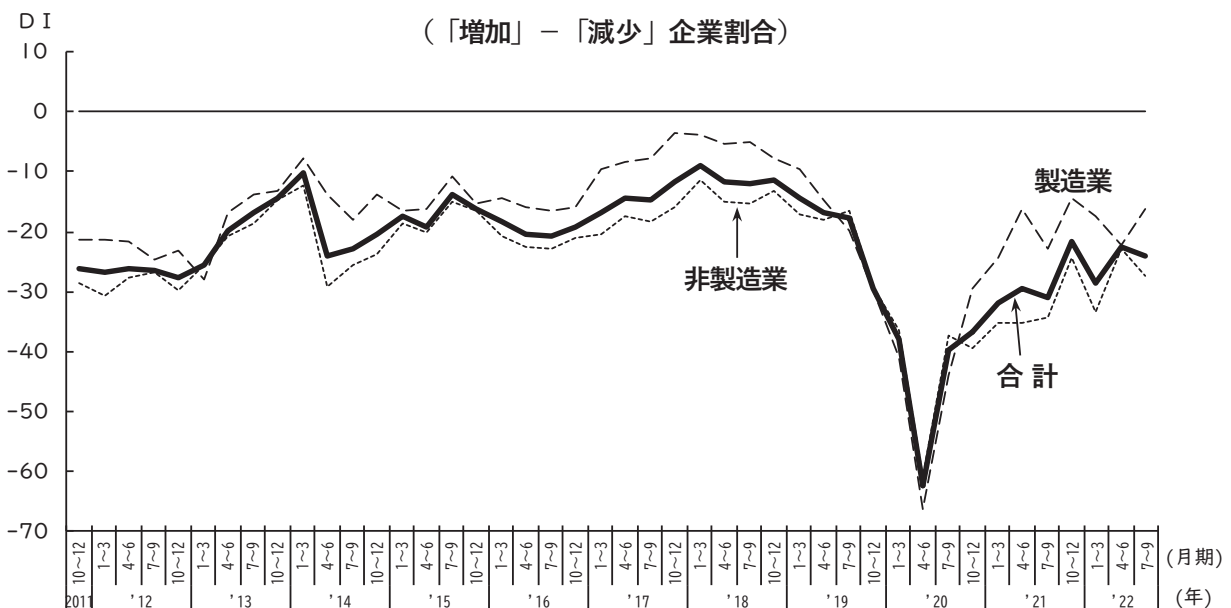


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期連続の改善

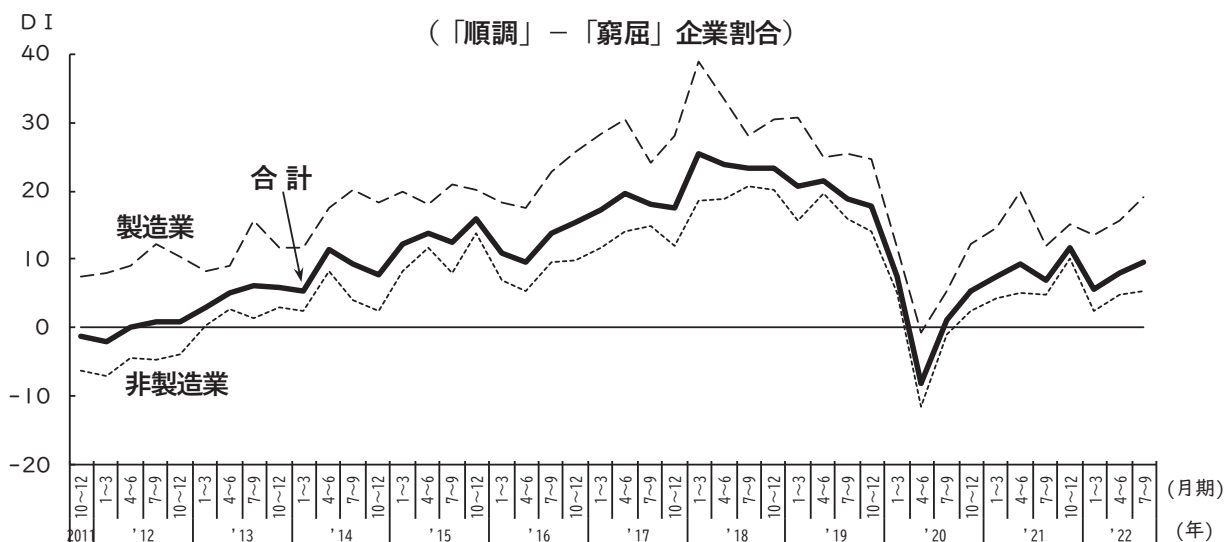
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.5

*前回調査との差：1.6pt

| | | | | |
|--------|-----|---------|------|-------|
| 内 訳 | 製造業 | 3.5pt | 非製造業 | 0.7pt |
| | 大企業 | ▲13.3pt | 中小企業 | 2.3pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2 四半期連続の改善

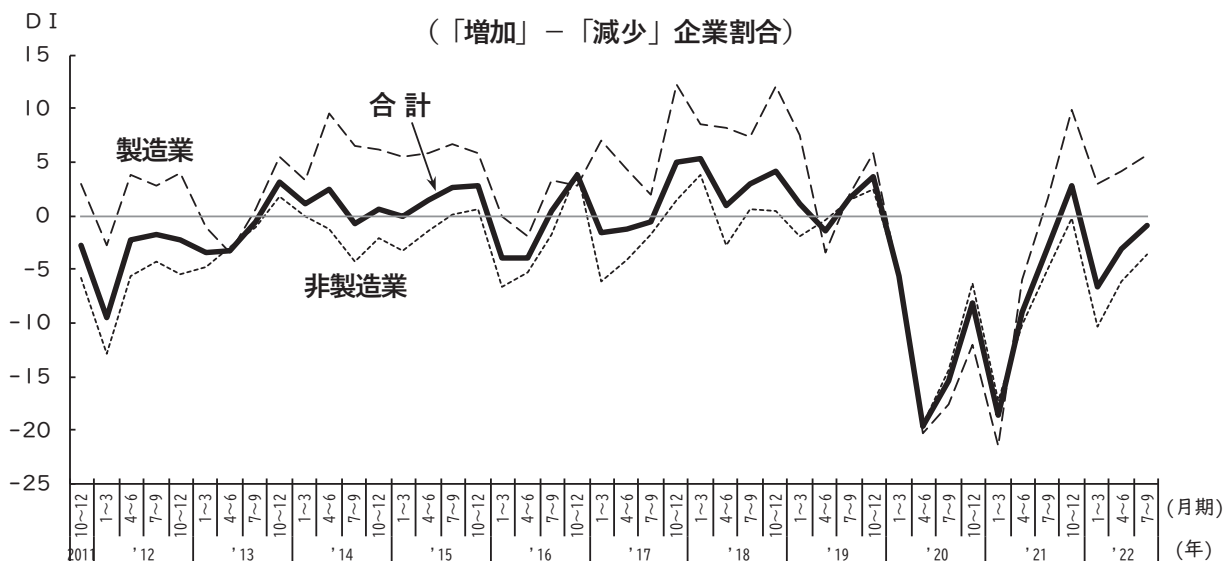
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-0.8

*前回調査との差：2.3pt

| | | | | |
|--------|-----|-------|------|-------|
| 内 訳 | 製造業 | 1.4pt | 非製造業 | 2.6pt |
| | 大企業 | 9.8pt | 中小企業 | 1.6pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

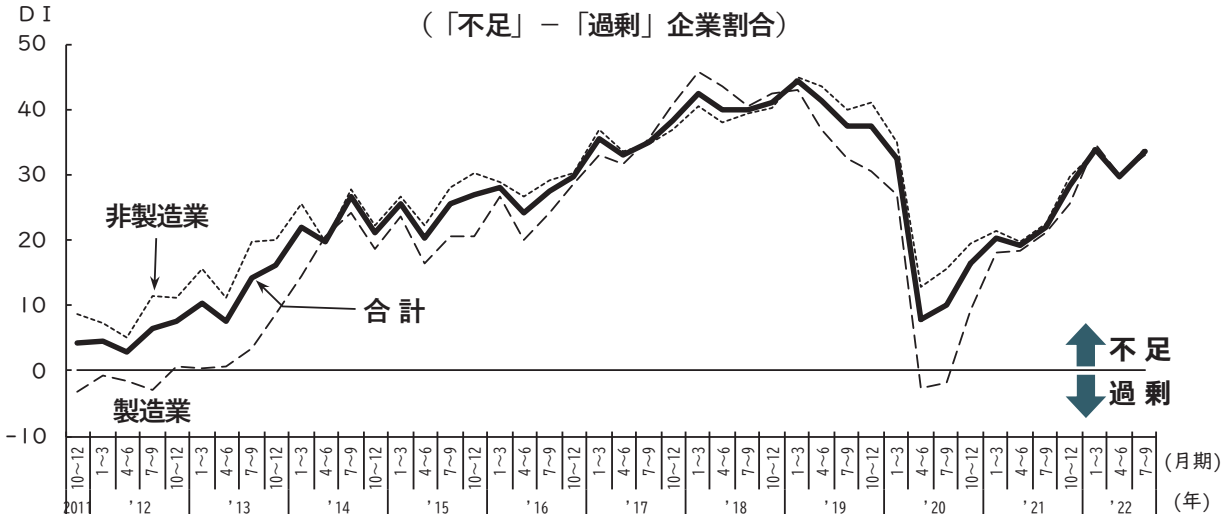


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、2四半期連続の改善

■2022年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：33.8

*前回調査との差：4.0pt

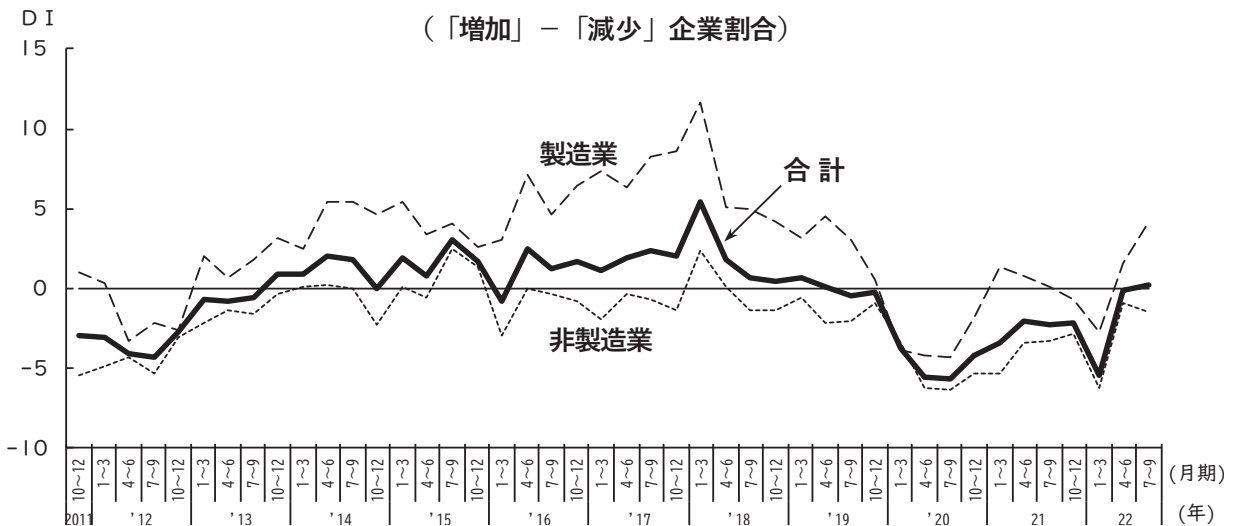
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：0.2

*前回調査との差：0.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種や規模を問わず、改善する見通し（図2参照）

■2022年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-18.3

*今期業況判断（季節調整済）との差：3.0pt

| | | | | |
|---|-----|-------|------|-------|
| 内 | 製造業 | 4.4pt | 非製造業 | 2.5pt |
| 訳 | 大企業 | 5.3pt | 中小企業 | 1.9pt |

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

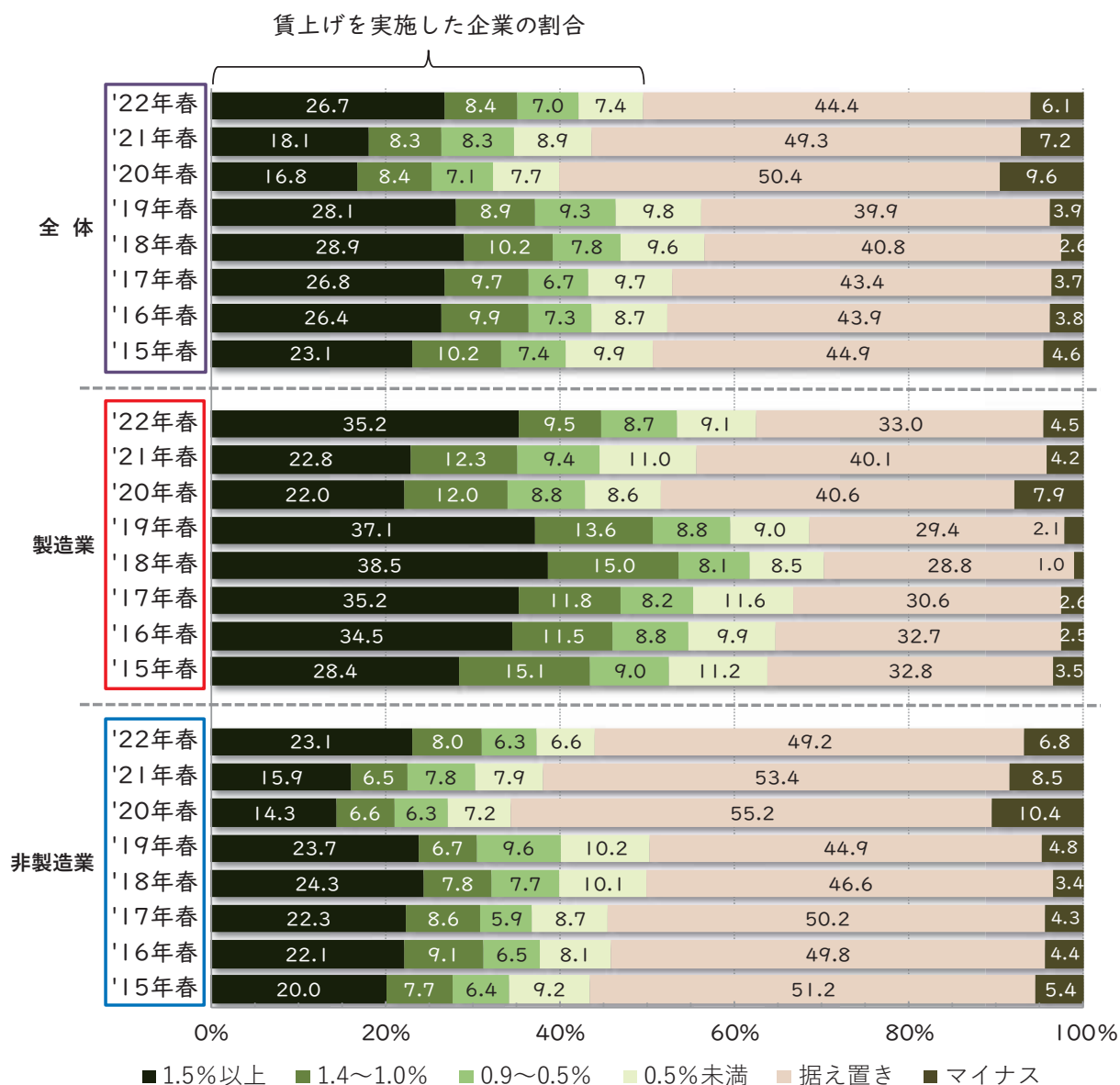
9. 賃金引き上げの実施状況（2015～2022年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2015年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、コロナ禍による激減から復調の兆しがみられた2021年と比べて、2022年は5.9ポイントの増加と、2年連続で復調傾向が続いている。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2018年をピークに減少したが、2021年から増加に転じ、2022年も前年に比べて6.8ポイント増加した。非製造業における実施企業の割合も、2020年はコロナ禍により前年比15.8ポイントの減少となった後、2021年は同3.7ポイント増、2022年も同5.9ポイント増となった。

このように、賃上げ実施企業の割合はコロナ禍前（2019年）の水準には届かないが、2022年は前年と同様に製造業・非製造業ともに賃上げ基調に向かいつつある。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



(注) 値は各年における、同年の調査結果。ただし、2018年は2019年7～9月期調査による前年の実績値。

10. 賞与について（2011～2022年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2011年以降の比較可能な年で見ると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、2019年にピークを迎えた後、コロナ禍による業績悪化から、2020年・2021年と2年連続で減少した。しかし、2022年の「支給あり」については、情報通信業、飲食店・宿泊業、卸売業などの好転もあり、3年ぶりの増加となった。なお、2022年の「増額」は前年に比べて2.6ポイント増加し、前年の厳しさがやや緩和した。

図16 夏季賞与の実績について（2011～2022年の推移）

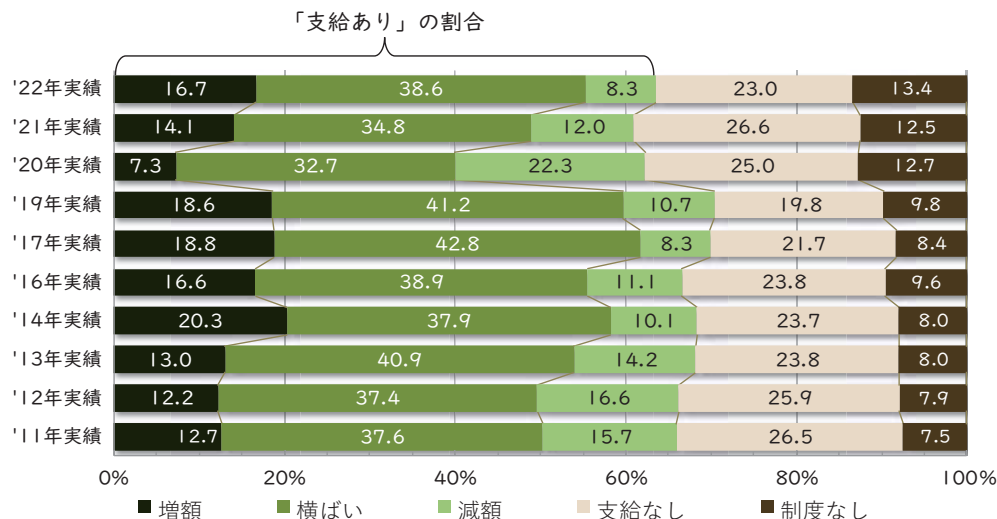
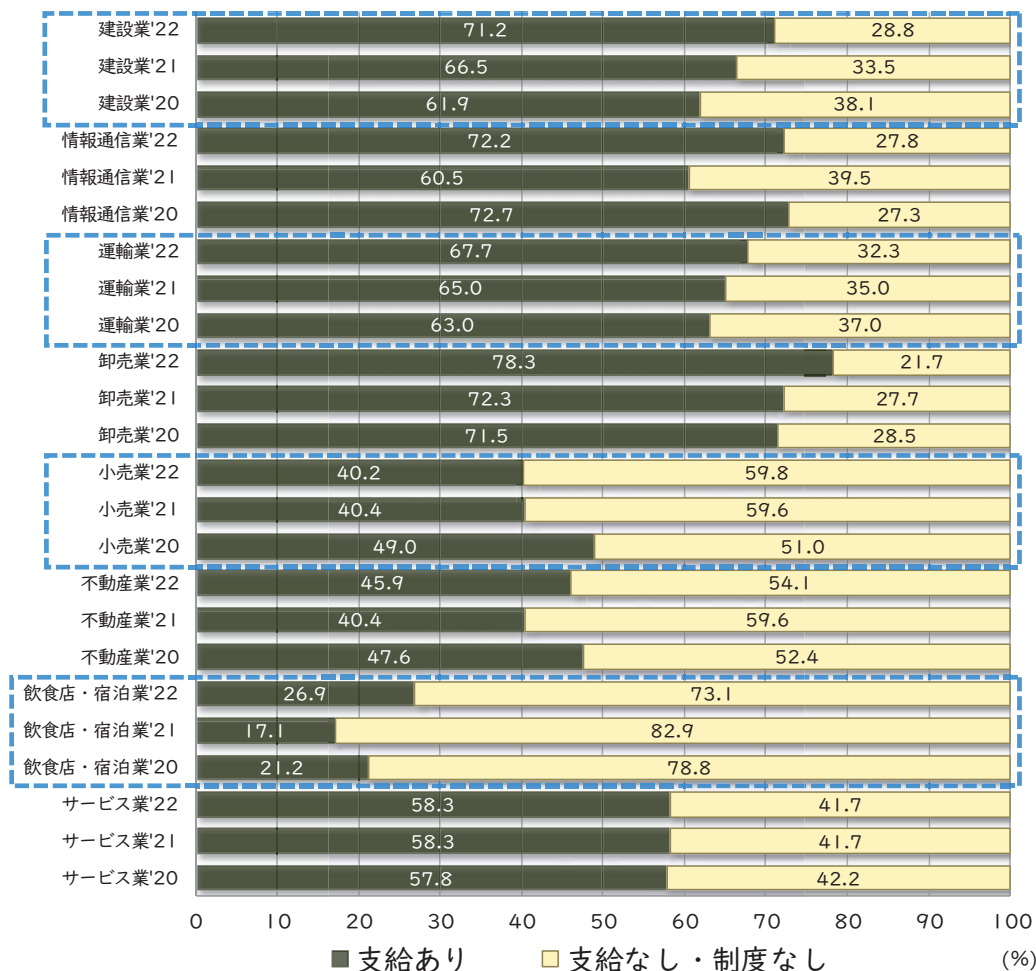


図17 夏季賞与の実績（非製造業、2020～2022年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与について2011年以降の推移をみると、ほぼ一貫して増加傾向にあった「支給あり」の割合が、コロナ禍により2020年に激減した。2021年以降は回復の兆しがみられ、2022年も情報通信業、飲食店・宿泊業、不動産業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

「支給あり」の内訳をみると、「増額」が約12%とほぼコロナ禍前（2019年）の割合に達し、また「減額」もコロナ禍前を下回り、全体的に明るさがみられている。

図18 冬季賞与の見込みについて（2011～2022年の推移）

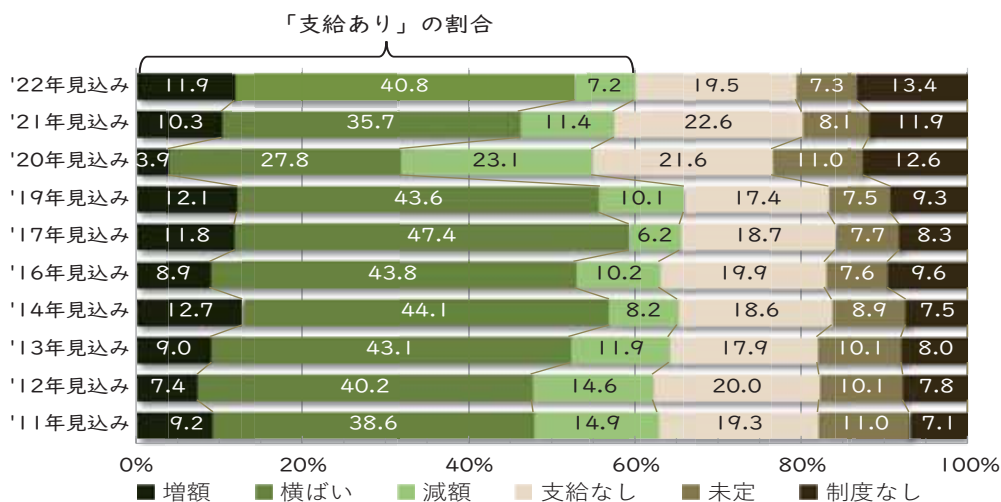
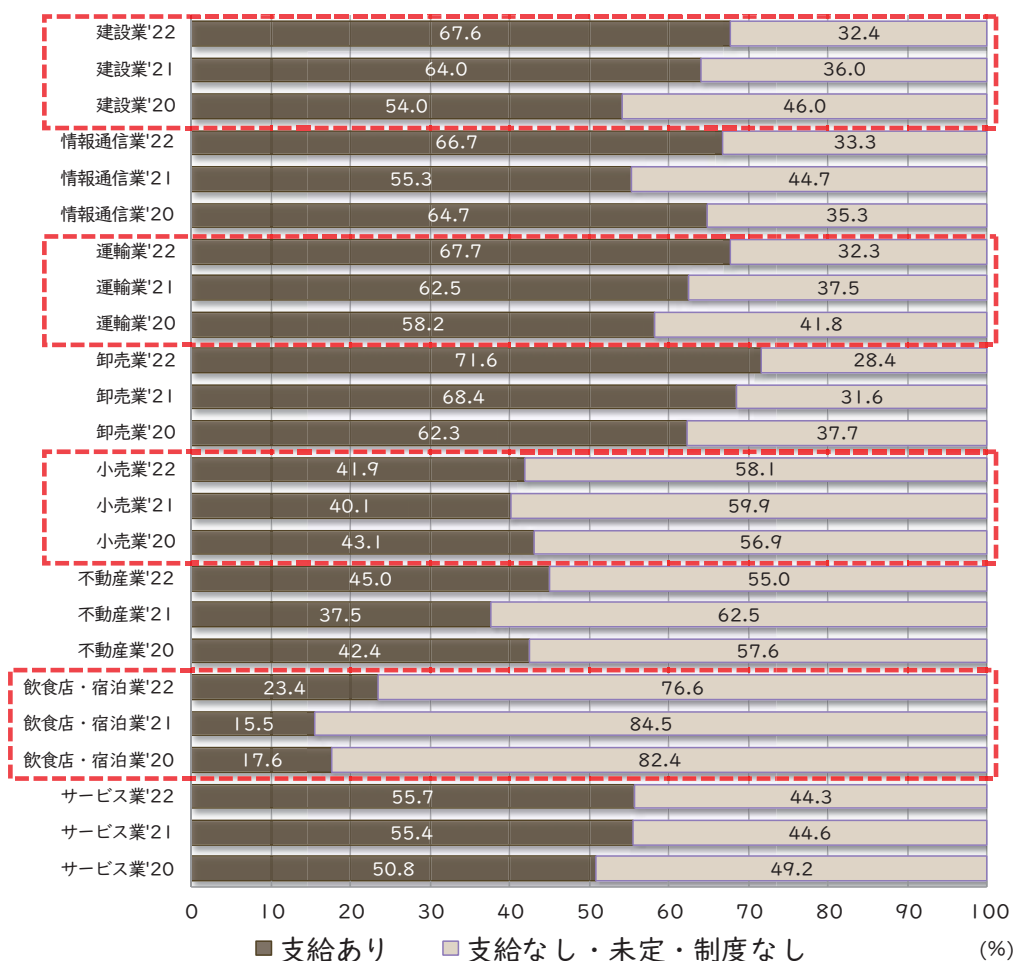


図19 冬季賞与の見込み（非製造業、2020～2022年）



(注) 2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

| | 前期比較 | | | | | | | | | 前年同期比較 | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|----|--|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | | | | | |
| | 上 | 昇 | 横ばい | 下 | 降 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上 | 昇 | 横ばい | 下 | 降 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | |
| 製造業 | 22.2 | 43.4 | 34.4 | -12.2 | -20.6 | 7.0 | -9.2 | 0.0 | -11.0 | 27.7 | 36.8 | 35.4 | -7.7 | -13.7 | -5.0 | -10.6 | 5.0 | 5.3 | | | | | |
| 非製造業 | 16.2 | 44.1 | 39.7 | -23.5 | -16.1 | -25.5 | -26.6 | -42.6 | -37.8 | 21.0 | 38.7 | 40.3 | -19.2 | -7.9 | -29.6 | -24.7 | -44.8 | -35.1 | | | | | |
| 建設業 | 15.3 | 43.3 | 41.4 | -26.0 | -16.3 | -25.0 | -21.6 | -18.2 | -49.0 | 15.6 | 38.0 | 46.3 | -30.7 | -15.0 | -28.1 | -36.1 | -45.5 | -52.2 | | | | | |
| 情報通信業 | 36.1 | 47.2 | 16.7 | 19.4 | 11.5 | 33.3 | 50.0 | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 42.4 | 24.2 | 9.1 | 8.3 | -20.0 | 50.0 | 100.0 | 0.0 | | | | | |
| 運輸業 | 19.7 | 53.0 | 27.3 | -7.6 | 0.0 | 40.0 | -17.6 | 0.0 | -30.8 | 25.0 | 45.3 | 29.7 | -4.7 | 10.0 | -40.0 | -43.8 | 0.0 | -8.3 | | | | | |
| 卸売業 | 18.4 | 47.3 | 34.3 | -15.9 | -9.6 | -20.8 | -25.0 | -57.1 | -36.8 | 30.2 | 37.4 | 32.3 | -2.1 | 5.7 | -21.7 | -10.7 | -50.0 | -15.8 | | | | | |
| 小売業 | 14.9 | 35.1 | 50.0 | -35.1 | -28.0 | -31.4 | -47.9 | -64.3 | -28.9 | 16.8 | 34.5 | 48.6 | -31.8 | -20.9 | -39.4 | -41.3 | -61.5 | -29.7 | | | | | |
| 不動産業 | 4.4 | 67.5 | 28.1 | -23.7 | -20.0 | -44.4 | -15.4 | 0.0 | -26.3 | 7.3 | 69.1 | 23.6 | -16.4 | -12.1 | -38.9 | 0.0 | 0.0 | -22.2 | | | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 19.0 | 22.9 | 58.1 | -39.0 | -27.3 | -27.3 | -47.1 | -75.0 | -66.7 | 31.0 | 15.0 | 54.0 | -23.0 | -7.7 | -9.1 | -33.3 | -75.0 | -55.6 | | | | | |
| サービス業 | 16.5 | 45.1 | 38.5 | -22.0 | -18.2 | -32.4 | -9.8 | -47.4 | -27.8 | 20.1 | 37.8 | 42.1 | -22.0 | -16.2 | -40.6 | -5.1 | -44.4 | -35.3 | | | | | |
| 大企業 | 33.3 | 46.5 | 20.2 | 13.1 | 20.8 | -50.0 | -11.1 | -33.3 | 18.2 | 46.2 | 29.0 | 24.7 | 21.5 | 36.4 | -50.0 | -22.2 | -33.3 | 9.1 | | | | | |
| 中小企業 | 17.3 | 43.9 | 38.8 | -21.5 | -20.0 | -18.0 | -18.2 | -31.6 | -29.9 | 21.8 | 38.9 | 39.3 | -17.5 | -12.4 | -24.0 | -17.7 | -33.8 | -22.1 | | | | | |
| 合計 | 18.0 | 43.9 | 38.1 | -20.2 | -17.1 | -18.8 | -18.9 | -31.3 | -28.7 | 23.0 | 38.1 | 38.9 | -15.9 | -9.3 | -24.6 | -18.4 | -32.1 | -21.4 | | | | | |

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

| | 上昇となった要因 (%) | | | | | | | | 下降となった要因 (%) | | | | | | | |
|---------|---------------|--------------|-------|-------|-------|----------|--------|------|---------------|--------------|-------|-------|-------|----------|--------|------|
| | 販売・原材料受注価格の上昇 | 原材料価格やコストの下落 | 内需の回復 | 輸出の回復 | 季節的要因 | 他社との競争状況 | 資金繰り状況 | その他 | 販売・原材料受注価格の下落 | 原材料価格やコストの上昇 | 内需の減退 | 輸出の減退 | 季節的要因 | 他社との競争状況 | 資金繰り状況 | その他 |
| 製造業 | 57.7 | 9.9 | 25.2 | 4.5 | 26.1 | 0.9 | 0.0 | 7.2 | 25.3 | 52.9 | 32.8 | 3.4 | 13.8 | 7.5 | 8.6 | 9.2 |
| 非製造業 | 44.6 | 5.7 | 22.3 | 4.1 | 28.0 | 2.6 | 0.0 | 16.6 | 30.2 | 37.6 | 24.6 | 2.0 | 13.9 | 11.4 | 6.5 | 18.8 |
| 建設業 | 37.9 | 6.9 | 17.2 | 3.4 | 34.5 | 3.4 | 0.0 | 20.7 | 36.4 | 41.6 | 22.1 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | 3.9 | 18.2 |
| 情報通信業 | 53.8 | 7.7 | 30.8 | 0.0 | 30.8 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 |
| 運輸業 | 41.7 | 8.3 | 16.7 | 8.3 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 60.0 | 33.3 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 卸売業 | 55.8 | 14.0 | 16.3 | 9.3 | 11.6 | 2.3 | 0.0 | 18.6 | 43.2 | 48.1 | 28.4 | 7.4 | 8.6 | 9.9 | 1.2 | 8.6 |
| 小売業 | 37.9 | 0.0 | 13.8 | 0.0 | 44.8 | 3.4 | 0.0 | 24.1 | 33.3 | 30.4 | 27.5 | 1.0 | 19.6 | 6.9 | 8.8 | 12.7 |
| 不動産業 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 20.8 | 20.8 | 29.2 | 0.0 | 12.5 | 41.7 | 8.3 | 16.7 |
| 飲食店・宿泊業 | 36.8 | 5.3 | 42.1 | 0.0 | 26.3 | 0.0 | 0.0 | 15.8 | 25.5 | 47.1 | 17.6 | 0.0 | 7.8 | 5.9 | 9.8 | 37.3 |
| サービス業 | 45.5 | 0.0 | 27.3 | 4.5 | 22.7 | 2.3 | 0.0 | 15.9 | 16.3 | 30.4 | 22.8 | 0.0 | 20.7 | 9.8 | 9.8 | 26.1 |
| 大企業 | 53.1 | 3.1 | 31.3 | 6.3 | 21.9 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 15.8 | 42.1 | 15.8 | 0.0 | 42.1 | 10.5 | 0.0 | 21.1 |
| 中小企業 | 48.9 | 7.5 | 22.4 | 4.1 | 27.6 | 2.2 | 0.0 | 13.4 | 29.2 | 42.0 | 27.3 | 2.5 | 13.1 | 10.5 | 6.9 | 15.6 |
| 合計 | 49.3 | 7.2 | 23.4 | 4.3 | 27.3 | 2.0 | 0.0 | 13.2 | 28.8 | 41.9 | 26.9 | 2.4 | 13.8 | 10.3 | 7.1 | 16.1 |

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

| | 出荷・売上高 | | | | | | | | | 製・商品単価 | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------|------|------|------|-------|------|-------|-------|-----|-----|-----|----|--|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | | | | | |
| | 増 | 加 | 横ばい | 減 | 少 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上 | 昇 | 横ばい | 下 | 降 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | |
| 製造業 | 22.4 | 46.5 | 31.1 | -8.7 | -15.3 | 11.6 | -9.1 | 0.0 | -5.1 | 35.0 | 54.7 | 10.2 | 24.8 | 19.8 | 18.6 | 33.7 | 9.1 | 26.5 | | | | | |
| 非製造業 | 13.8 | 49.0 | 37.2 | -23.4 | -16.0 | -29.4 | -26.4 | -45.9 | -33.9 | 26.2 | 58.9 | 15.0 | 11.2 | 15.6 | 5.6 | 14.6 | 1.7 | 0.0 | | | | | |
| 建設業 | 13.3 | 47.9 | 38.9 | -25.6 | -14.1 | -22.6 | -22.2 | -36.4 | -47.9 | 22.0 | 59.8 | 18.2 | 3.7 | 5.9 | 0.0 | 21.6 | 0.0 | -10.2 | | | | | |
| 情報通信業 | 30.6 | 50.0 | 19.4 | 11.1 | 3.8 | 33.3 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 19.4 | 72.2 | 8.3 | 11.1 | 11.5 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 運輸業 | 14.9 | 61.2 | 23.9 | -9.0 | 0.0 | 0.0 | -27.8 | 0.0 | -7.7 | 12.5 | 79.7 | 7.8 | 4.7 | 3.6 | 20.0 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 卸売業 | 17.6 | 50.0 | 32.4 | -14.8 | -10.8 | -21.7 | -14.3 | -57.1 | -26.3 | 51.7 | 39.3 | 9.1 | 42.6 | 49.7 | 29.2 | 25.0 | 28.6 | 27.8 | | | | | |
| 小売業 | 11.4 | 42.1 | 46.5 | -35.1 | -28.0 | -40.0 | -43.8 | -64.3 | -26.3 | 29.7 | 55.4 | 14.9 | 14.9 | 10.9 | 18.2 | 17.4 | 14.3 | 18.9 | | | | | |
| 不動産業 | 3.6 | 70.3 | 26.1 | -22.5 | -18.3 | -41.2 | -15.4 | 0.0 | -29.4 | 14.3 | 73.3 | 12.4 | 1.9 | -1.8 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 15.5 | 27.2 | 57.3 | -41.7 | -36.4 | -40.0 | -37.5 | -50.0 | -61.1 | 23.8 | 49.5 | 26.7 | -3.0 | 3.8 | -10.0 | 17.6 | -75.0 | -23.5 | | | | | |
| サービス業 | 13.8 | 51.3 | 34.9 | -21.2 | -13.4 | -36.4 | -17.5 | -52.6 | -25.7 | 13.2 | 69.9 | 16.9 | -3.8 | -0.7 | -15.2 | 0.0 | -5.6 | -8.8 | | | | | |
| 大企業 | 34.3 | 49.5 | 16.2 | 18.2 | 27.8 | -25.0 | -11.1 | -66.7 | 18.2 | 41.4 | 54.5 | 4.0 | 37.4 | 34.7 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 63.6 | | | | | |
| 中小企業 | 15.5 | 48.1 | 36.4 | -21.0 | -19.3 | -21.4 | -18.3 | -32.9 | -25.5 | 28.0 | 58.2 | 13.8 | 14.2 | 15.1 | 8.2 | 23.1 | 2.7 | 7.9 | | | | | |
| 合計 | 16.3 | 48.3 | 35.4 | -19.1 | -15.8 | -20.7 | -18.6 | -33.7 | -24.0 | 28.8 | 57.6 | 13.6 | 15.2 | 16.6 | 8.4 | 23.2 | 3.7 | 9.2 | | | | | |

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

| | 原材料価格 | | | | | | | | | 営業利益判断 | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|------|------|------|-------|-------|---------|------|------|--------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | | | | | |
| | 上 | 昇 | 横ばい | 下 | 落 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 黒 | 字 | 取 | 支 | 赤 | 字 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 82.4 | 14.8 | 2.8 | 79.5 | 76.7 | 73.8 | 85.9 | 72.7 | 78.8 | 27.8 | 40.3 | 31.9 | -4.2 | -3.0 | -9.3 | -3.1 | -27.3 | -1.0 | | | | | |
| 非製造業 | 64.6 | 29.6 | 5.9 | 58.7 | 58.9 | 58.1 | 56.6 | 59.3 | 60.5 | 25.0 | 40.4 | 34.5 | -9.5 | 0.3 | -22.0 | -14.4 | -26.2 | -22.0 | | | | | |
| 建設業 | 75.7 | 20.6 | 3.7 | 72.0 | 70.6 | 78.1 | 62.2 | 81.8 | 75.5 | 23.8 | 40.7 | 35.5 | -11.7 | 7.1 | -15.6 | -35.1 | -9.1 | -24.5 | | | | | |
| 情報通信業 | 36.1 | 61.1 | 2.8 | 33.3 | 23.1 | 66.7 | 50.0 | 0.0 | 100.0 | 38.9 | 41.7 | 19.4 | 19.4 | 26.9 | -16.7 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | | | | | |
| 運輸業 | 53.1 | 45.3 | 1.6 | 51.6 | 57.1 | 0.0 | 47.1 | 100.0 | 61.5 | 29.9 | 38.8 | 31.3 | -1.5 | 20.0 | -40.0 | -33.3 | 0.0 | 7.7 | | | | | |
| 卸売業 | 82.7 | 13.2 | 4.1 | 78.6 | 81.2 | 83.3 | 67.9 | 85.7 | 63.2 | 37.1 | 37.6 | 25.3 | 11.8 | 16.8 | 12.5 | 10.7 | -57.1 | -5.3 | | | | | |
| 小売業 | 64.4 | 28.8 | 6.8 | 57.5 | 54.4 | 51.5 | 63.0 | 57.1 | 63.9 | 13.8 | 44.4 | 41.8 | -28.0 | -25.0 | -47.1 | -17.3 | -14.3 | -31.6 | | | | | |
| 不動産業 | 40.4 | 55.6 | 4.0 | 36.4 | 27.5 | 52.9 | 36.4 | 50.0 | 43.8 | 34.2 | 40.5 | 25.2 | 9.0 | 10.3 | -11.1 | 30.8 | 75.0 | -5.6 | | | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 78.2 | 8.9 | 12.9 | 65.3 | 72.2 | 72.7 | 50.0 | 25.0 | 62.5 | 6.7 | 34.6 | 58.7 | -51.9 | -40.7 | -54.5 | -52.9 | -100.0 | -72.2 | | | | | |
| サービス業 | 48.8 | 43.3 | 7.9 | 40.9 | 40.5 | 31.3 | 48.7 | 47.1 | 40.0 | 24.5 | 42.0 | 33.5 | -8.9 | -4.2 | -20.6 | 5.1 | -47.4 | -11.4 | | | | | |
| 大企業 | 67.7 | 32.3 | 0.0 | 67.7 | 64.7 | 50.0 | 85.7 | 66.7 | 81.8 | 48.5 | 36.4 | 15.2 | 33.3 | 43.1 | -50.0 | -11.1 | 0.0 | 9.1 | | | | | |
| 中小企業 | 70.4 | 24.6 | 5.0 | 65.4 | 63.0 | 62.4 | 70.5 | 66.2 | 67.4 | 24.9 | 40.4 | 34.7 | -9.8 | -3.9 | -20.6 | -8.9 | -25.0 | -15.4 | | | | | |
| 合計 | 69.9 | 25.1 | 4.9 | 65.0 | 63.2 | 61.4 | 69.9 | 63.0 | 66.9 | 25.8 | 40.4 | 33.8 | -7.9 | -0.5 | -19.3 | -9.4 | -26.5 | -14.8 | | | | | |

(5) 営業利益水準、資金繰り

| | 営業利益水準 | | | | | | | | | | 資金繰り | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|---------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | | 構成比 (%) | | | D I | | | | |
| | 増 | 横ばい | 減少 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 順調 | どちらとも いえない | 窮屈 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 16.0 | 50.2 | 33.8 | -17.7 | -20.4 | -14.0 | -14.5 | -27.3 | -17.2 | 39.8 | 39.4 | 20.8 | 19.1 | 17.2 | 18.6 | 22.2 | 0.0 | 22.2 |
| 非製造業 | 11.7 | 49.9 | 38.4 | -26.6 | -20.5 | -29.9 | -32.5 | -37.7 | -34.9 | 31.6 | 42.2 | 26.2 | 5.5 | 15.9 | -3.7 | 1.0 | -27.6 | -8.0 |
| 建設業 | 11.8 | 51.9 | 36.3 | -24.5 | -17.9 | -15.6 | -29.7 | -18.2 | -39.6 | 34.7 | 42.3 | 23.0 | 11.7 | 20.9 | 9.4 | -2.7 | 10.0 | 8.3 |
| 情報通信業 | 30.3 | 60.6 | 9.1 | 21.2 | 13.0 | 33.3 | 50.0 | 100.0 | 0.0 | 41.7 | 41.7 | 16.7 | 25.0 | 46.2 | -33.3 | 0.0 | -100.0 | 0.0 |
| 運輸業 | 13.6 | 60.6 | 25.8 | -12.1 | 0.0 | -20.0 | -35.3 | 0.0 | -7.7 | 31.3 | 35.9 | 32.8 | -1.6 | 3.4 | 0.0 | -11.8 | -100.0 | 8.3 |
| 卸売業 | 13.5 | 50.4 | 36.1 | -22.5 | -16.9 | -25.0 | -32.1 | -14.3 | -57.9 | 46.5 | 39.2 | 14.3 | 32.2 | 40.7 | 20.8 | 25.0 | -14.3 | 0.0 |
| 小売業 | 9.8 | 43.6 | 46.7 | -36.9 | -32.3 | -45.7 | -42.6 | -57.1 | -25.0 | 19.5 | 47.5 | 33.0 | -13.6 | -13.2 | -17.6 | 2.2 | -38.5 | -21.6 |
| 不動産業 | 5.5 | 66.1 | 28.4 | -22.9 | -24.6 | -33.3 | -8.3 | 0.0 | -22.2 | 35.4 | 45.1 | 19.5 | 15.9 | 28.8 | 0.0 | -7.7 | 0.0 | 10.5 |
| 飲食店・宿泊業 | 11.9 | 26.7 | 61.4 | -49.5 | -41.5 | -30.0 | -64.7 | -75.0 | -64.7 | 8.1 | 36.4 | 55.6 | -47.5 | -37.7 | -54.5 | -57.1 | -75.0 | -58.8 |
| サービス業 | 11.4 | 51.5 | 37.1 | -25.8 | -19.0 | -41.2 | -20.0 | -52.6 | -29.4 | 31.5 | 43.1 | 25.5 | 6.0 | 14.1 | 0.0 | 15.4 | -33.3 | -11.8 |
| 大企業 | 27.7 | 52.1 | 20.2 | 7.4 | 13.2 | -25.0 | -37.5 | 0.0 | 18.2 | 55.6 | 32.3 | 12.1 | 43.4 | 51.4 | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 |
| 中小企業 | 12.3 | 50.0 | 37.7 | -25.4 | -22.8 | -27.1 | -23.8 | -36.8 | -30.6 | 33.0 | 41.9 | 25.1 | 7.9 | 13.4 | 0.5 | 10.1 | -23.0 | 3.0 |
| 合計 | 13.0 | 50.0 | 37.0 | -24.0 | -20.5 | -26.6 | -24.5 | -34.9 | -28.8 | 34.1 | 41.4 | 24.6 | 9.5 | 16.2 | 1.0 | 10.6 | -20.0 | 2.4 |

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

| | 雇用状況 (雇用不足感) | | | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|---|-----|---|
| | 構成比 (%) | | | D I | | | | | | | | |
| | 過剰 | 充足 | 不足 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上 | 横ばい | 下 |
| 製造業 | 8.5 | 50.1 | 41.4 | 33.0 | 32.5 | 23.3 | 39.0 | 36.4 | 27.3 | | | |
| 非製造業 | 6.2 | 53.4 | 40.4 | 34.1 | 33.9 | 31.4 | 38.3 | 26.8 | 35.0 | | | |
| 建設業 | 4.7 | 40.3 | 55.0 | 50.2 | 56.0 | 51.6 | 54.1 | 70.0 | 32.7 | | | |
| 情報通信業 | 5.6 | 38.9 | 55.6 | 50.0 | 53.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | | | |
| 運輸業 | 4.6 | 35.4 | 60.0 | 55.4 | 34.5 | 40.0 | 83.3 | 100.0 | 66.7 | | | |
| 卸売業 | 7.0 | 60.7 | 32.4 | 25.4 | 26.5 | 29.2 | 25.0 | 28.6 | 10.5 | | | |
| 小売業 | 7.1 | 62.7 | 30.2 | 23.1 | 21.8 | 23.5 | 9.3 | 15.4 | 45.7 | | | |
| 不動産業 | 4.5 | 80.2 | 15.3 | 10.8 | 10.2 | 11.1 | 0.0 | 25.0 | 17.6 | | | |
| 飲食店・宿泊業 | 8.7 | 52.2 | 39.1 | 30.4 | 31.4 | 27.3 | 23.1 | 50.0 | 33.3 | | | |
| サービス業 | 6.5 | 45.2 | 48.3 | 41.8 | 44.0 | 30.0 | 64.1 | 5.6 | 37.1 | | | |
| 大企業 | 4.1 | 34.7 | 61.2 | 57.1 | 61.1 | 50.0 | 33.3 | 33.3 | 60.0 | | | |
| 中小企業 | 7.1 | 53.4 | 39.5 | 32.4 | 31.3 | 29.9 | 38.5 | 29.2 | 30.0 | | | |
| 合計 | 6.9 | 52.4 | 40.7 | 33.8 | 33.6 | 29.7 | 38.7 | 29.5 | 32.3 | | | |

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

| | 雇用予定人員 | | | | | | | | | | 来期の業況見通し | | | | | | | |
|---------|---------|------|------|--------------|------|-------|------|--------|-------|------|----------|------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | | | | 構成比 (%) | | | D I (※季節調整前) | | | | |
| | 増 | 横ばい | 減少 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 | 上昇 | 横ばい | 下降 | 大阪府 | 大阪市 | 北大阪 | 東大阪 | 南河内 | 泉州 |
| 製造業 | 10.8 | 80.9 | 8.3 | 2.5 | 1.5 | 2.3 | 4.9 | 4.5 | 0.0 | 26.1 | 45.7 | 28.2 | -2.1 | -3.9 | -2.3 | -1.9 | 4.5 | 0.0 |
| 非製造業 | 7.2 | 82.7 | 10.1 | -2.9 | 0.9 | -5.0 | -0.5 | -17.2 | -12.4 | 19.0 | 41.8 | 39.2 | -20.2 | -11.2 | -26.7 | -21.5 | -41.0 | -37.4 |
| 建設業 | 5.6 | 82.6 | 11.7 | -6.1 | -1.2 | 0.0 | -8.1 | -18.2 | -14.3 | 16.0 | 42.2 | 41.7 | -25.7 | -22.9 | -3.4 | -28.6 | -36.4 | -39.6 |
| 情報通信業 | 13.9 | 75.0 | 11.1 | 2.8 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | -100.0 | 0.0 | 33.3 | 44.4 | 22.2 | 11.1 | 7.7 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸業 | 12.7 | 74.6 | 12.7 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -16.7 | 21.2 | 43.9 | 34.8 | -13.6 | -13.3 | 20.0 | -23.5 | 0.0 | -15.4 |
| 卸売業 | 9.4 | 83.6 | 7.0 | 2.5 | 3.0 | -8.3 | 3.6 | 0.0 | 10.5 | 23.0 | 43.4 | 33.6 | -10.7 | -2.4 | -41.7 | 0.0 | -71.4 | -36.8 |
| 小売業 | 4.7 | 87.9 | 7.5 | -2.8 | -2.3 | 2.9 | 0.0 | -15.4 | -8.1 | 15.9 | 39.6 | 44.5 | -28.6 | -15.2 | -42.9 | -35.4 | -35.7 | -36.8 |
| 不動産業 | 3.6 | 93.8 | 2.7 | 0.9 | 1.7 | -5.6 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 14.2 | 54.0 | 31.9 | -17.7 | -11.7 | -38.9 | -15.4 | -25.0 | -16.7 |
| 飲食店・宿泊業 | 3.2 | 79.8 | 17.0 | -13.8 | -7.8 | -27.3 | 0.0 | -50.0 | -31.3 | 19.4 | 21.4 | 59.2 | -39.8 | -16.7 | -45.5 | -58.8 | -75.0 | -82.4 |
| サービス業 | 9.1 | 77.3 | 13.6 | -4.5 | 2.1 | -10.0 | 0.0 | -21.1 | -23.5 | 19.8 | 43.7 | 36.6 | -16.8 | -12.9 | -21.2 | -2.5 | -36.8 | -33.3 |
| 大企業 | 19.4 | 65.3 | 15.3 | 4.1 | 5.6 | 0.0 | 22.2 | -100.0 | 9.1 | 35.7 | 38.8 | 25.5 | 10.2 | 15.5 | -25.0 | 11.1 | 0.0 | -9.1 |
| 中小企業 | 7.7 | 83.3 | 9.0 | -1.3 | 0.9 | -3.1 | 1.5 | -6.8 | -8.2 | 20.2 | 43.5 | 36.3 | -16.0 | -11.3 | -21.4 | -13.3 | -30.3 | -25.1 |
| 合計 | 8.2 | 82.2 | 9.5 | -1.3 | 1.1 | -3.5 | 2.0 | -11.3 | -8.1 | 21.1 | 43.0 | 35.9 | -14.8 | -9.5 | -21.6 | -12.7 | -28.9 | -24.6 |

(8) 設備投資の実施状況

| | 設備投資 (前年度実績比) | | | | |
|---------|---------------|------|------|------|-----|
| | 構成比 (%) | | | | |
| | 増 | 横ばい | 減少 | なし | 未定 |
| 製造業 | 19.9 | 31.6 | 14.2 | 31.1 | 3.2 |
| 非製造業 | 12.7 | 30.2 | 16.3 | 35.2 | 5.5 |
| 建設業 | 9.1 | 27.9 | 20.7 | 37.5 | 4.8 |
| 情報通信業 | 19.4 | 50.0 | 8.3 | 16.7 | 5.6 |
| 運輸業 | 14.9 | 43.3 | 14.9 | 20.9 | 6.0 |
| 卸売業 | 13.1 | 27.3 | 9.8 | 43.3 | 6.5 |
| 小売業 | 12.0 | 24.9 | 18.2 | 40.4 | 4.4 |
| 不動産業 | 10.7 | 42.9 | 13.4 | 27.7 | 5.4 |
| 飲食店・宿泊業 | 17.6 | 14.7 | 26.5 | 33.3 | 7.8 |
| サービス業 | 13.4 | 34.0 | 16.0 | 31.3 | 5.2 |
| 大企業 | 32.7 | 38.8 | 11.2 | 14.3 | 3.1 |
| 中小企業 | 13.9 | 30.2 | 16.1 | 34.9 | 5.0 |
| 合計 | 14.9 | 30.7 | 15.7 | 33.9 | 4.9 |

(9) 特設項目：2021年春 及び 2022年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

| | 2021年 春の平均賃上げ率の実績 | | | | | | | | |
|---------|-------------------|----------|----------|----------|----------|--------|------|------|--|
| | 2.5%以上 | 2.4~2.0% | 1.9~1.5% | 1.4~1.0% | 0.9~0.5% | 0.5%未満 | 据置き | マイナス | |
| 製造業 | 6.5 | 12.1 | 14.4 | 10.0 | 7.1 | 9.4 | 37.4 | 3.3 | |
| 非製造業 | 6.6 | 7.2 | 6.7 | 8.7 | 5.8 | 6.7 | 52.3 | 5.8 | |
| 建設業 | 7.4 | 10.3 | 9.4 | 9.4 | 5.4 | 6.9 | 44.8 | 6.4 | |
| 情報通信業 | 5.7 | 14.3 | 8.6 | 17.1 | 5.7 | 14.3 | 31.4 | 2.9 | |
| 運輸業 | 3.1 | 7.7 | 10.8 | 12.3 | 6.2 | 4.6 | 53.8 | 1.5 | |
| 卸売業 | 10.3 | 10.3 | 11.2 | 9.9 | 7.4 | 9.1 | 38.0 | 3.7 | |
| 小売業 | 4.2 | 4.2 | 2.8 | 6.1 | 5.7 | 6.1 | 62.7 | 8.0 | |
| 不動産業 | 2.7 | 3.6 | 3.6 | 7.2 | 3.6 | 1.8 | 75.7 | 1.8 | |
| 飲食店・宿泊業 | 3.3 | 6.6 | 3.3 | 6.6 | 7.7 | 5.5 | 56.0 | 11.0 | |
| サービス業 | 8.2 | 5.1 | 5.1 | 8.6 | 5.1 | 7.0 | 53.9 | 7.0 | |
| 大企業 | 7.4 | 18.1 | 12.8 | 12.8 | 13.8 | 10.6 | 23.4 | 1.1 | |
| 中小企業 | 6.7 | 8.2 | 8.7 | 9.0 | 5.7 | 7.5 | 49.2 | 5.0 | |
| 合計 | 6.6 | 8.7 | 9.0 | 9.1 | 6.2 | 7.5 | 47.8 | 5.1 | |

| (参考：2021年調査) 2021年 春の平均賃上げ率の実績 | | | | | | | | | |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|--------|------|------|--|--|
| 2.5%以上 | 2.4~2.0% | 1.9~1.5% | 1.4~1.0% | 0.9~0.5% | 0.5%未満 | 据置き | マイナス | | |
| 4.7 | 6.3 | 9.6 | 12.1 | 10.5 | 8.5 | 45.3 | 3.1 | | |
| 4.3 | 6.0 | 5.7 | 6.6 | 7.4 | 7.1 | 55.6 | 7.4 | | |
| 5.1 | 7.1 | 5.1 | 10.1 | 10.6 | 6.1 | 53.5 | 2.5 | | |
| 10.8 | 8.1 | 10.8 | 10.8 | 2.7 | 13.5 | 43.2 | 0.0 | | |
| 3.8 | 1.3 | 7.6 | 6.3 | 8.9 | 15.2 | 50.6 | 6.3 | | |
| 6.0 | 10.1 | 9.0 | 10.5 | 9.4 | 7.5 | 45.3 | 2.2 | | |
| 1.9 | 3.4 | 4.4 | 2.4 | 6.3 | 4.9 | 64.1 | 12.6 | | |
| 2.9 | 3.8 | 4.8 | 4.8 | 1.9 | 2.9 | 75.0 | 3.8 | | |
| 0.0 | 0.0 | 1.2 | 2.4 | 4.9 | 0.0 | 61.0 | 30.5 | | |
| 5.2 | 6.9 | 4.0 | 4.4 | 6.9 | 10.1 | 54.8 | 7.7 | | |
| 8.0 | 11.0 | 9.0 | 10.0 | 16.0 | 13.0 | 29.0 | 4.0 | | |
| 4.3 | 5.9 | 6.7 | 8.3 | 8.0 | 7.3 | 53.5 | 6.2 | | |
| 4.5 | 6.1 | 6.9 | 8.3 | 8.3 | 7.5 | 52.4 | 6.0 | | |

| | 2022年 春の平均賃上げ率の実績 | | | | | | | | |
|---------|-------------------|----------|----------|----------|----------|--------|------|------|--|
| | 2.5%以上 | 2.4~2.0% | 1.9~1.5% | 1.4~1.0% | 0.9~0.5% | 0.5%未満 | 据置き | マイナス | |
| 製造業 | 10.1 | 12.3 | 12.8 | 9.5 | 8.7 | 9.1 | 33.0 | 4.5 | |
| 非製造業 | 8.5 | 7.8 | 6.8 | 8.0 | 6.3 | 6.6 | 49.2 | 6.8 | |
| 建設業 | 9.9 | 9.4 | 5.9 | 9.9 | 5.9 | 7.9 | 43.1 | 7.9 | |
| 情報通信業 | 17.1 | 11.4 | 14.3 | 14.3 | 8.6 | 11.4 | 22.9 | 0.0 | |
| 運輸業 | 3.1 | 6.2 | 13.8 | 10.8 | 7.7 | 7.7 | 50.8 | 0.0 | |
| 卸売業 | 15.1 | 11.7 | 8.4 | 10.0 | 6.3 | 7.9 | 37.7 | 2.9 | |
| 小売業 | 4.3 | 6.2 | 5.7 | 3.8 | 5.7 | 6.6 | 56.9 | 10.9 | |
| 不動産業 | 2.7 | 2.7 | 6.3 | 7.1 | 4.5 | 0.9 | 74.1 | 1.8 | |
| 飲食店・宿泊業 | 6.5 | 6.5 | 4.3 | 5.4 | 5.4 | 6.5 | 53.3 | 12.0 | |
| サービス業 | 8.4 | 6.8 | 5.2 | 7.6 | 7.6 | 6.0 | 49.4 | 9.2 | |
| 大企業 | 13.7 | 17.9 | 12.6 | 17.9 | 6.3 | 10.5 | 20.0 | 1.1 | |
| 中小企業 | 8.9 | 8.7 | 8.3 | 8.0 | 7.0 | 7.2 | 46.0 | 5.9 | |
| 合計 | 9.0 | 9.1 | 8.6 | 8.4 | 7.0 | 7.4 | 44.4 | 6.1 | |

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について<昨年との比較>

| | 2022年 夏季賞与の実績 | | | | |
|---------|---------------|------|------|------|------|
| | 増額 | 横ばい | 減額 | 支給なし | 制度なし |
| 製造業 | 24.4 | 40.4 | 10.3 | 18.7 | 6.3 |
| 非製造業 | 13.4 | 37.8 | 7.5 | 24.8 | 16.5 |
| 建設業 | 13.9 | 43.8 | 13.5 | 19.7 | 9.1 |
| 情報通信業 | 11.1 | 52.8 | 8.3 | 16.7 | 11.1 |
| 運輸業 | 20.0 | 43.1 | 4.6 | 20.0 | 12.3 |
| 卸売業 | 23.4 | 44.3 | 10.7 | 14.8 | 7.0 |
| 小売業 | 7.9 | 28.5 | 3.7 | 36.0 | 23.8 |
| 不動産業 | 7.2 | 36.9 | 1.8 | 36.0 | 18.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 7.5 | 15.1 | 4.3 | 32.3 | 40.9 |
| サービス業 | 11.4 | 39.8 | 7.1 | 24.0 | 17.7 |
| 大企業 | 29.6 | 49.0 | 11.2 | 8.2 | 2.0 |
| 中小企業 | 15.9 | 38.3 | 8.2 | 23.7 | 13.9 |
| 合計 | 16.7 | 38.6 | 8.3 | 23.0 | 13.4 |

| | 2022年 冬季賞与の見込み | | | | | |
|---------|----------------|------|------|------|------|------|
| | 増額 | 横ばい | 減額 | 支給なし | 未定 | 制度なし |
| 製造業 | 14.6 | 45.2 | 9.1 | 15.2 | 9.3 | 6.5 |
| 非製造業 | 10.7 | 38.9 | 6.4 | 21.3 | 6.4 | 16.3 |
| 建設業 | 12.1 | 46.9 | 8.7 | 16.9 | 5.3 | 10.1 |
| 情報通信業 | 13.9 | 47.2 | 5.6 | 13.9 | 13.9 | 5.6 |
| 運輸業 | 13.8 | 52.3 | 1.5 | 16.9 | 4.6 | 10.8 |
| 卸売業 | 18.5 | 43.2 | 9.9 | 13.2 | 8.2 | 7.0 |
| 小売業 | 5.1 | 30.2 | 6.5 | 30.2 | 4.2 | 23.7 |
| 不動産業 | 4.5 | 39.6 | 0.9 | 35.1 | 1.8 | 18.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 6.4 | 14.9 | 2.1 | 26.6 | 7.4 | 42.6 |
| サービス業 | 9.8 | 39.6 | 6.3 | 19.2 | 8.6 | 16.5 |
| 大企業 | 24.7 | 47.4 | 13.4 | 6.2 | 5.2 | 3.1 |
| 中小企業 | 11.0 | 40.8 | 6.9 | 20.1 | 7.5 | 13.7 |
| 合計 | 11.9 | 40.8 | 7.2 | 19.5 | 7.3 | 13.4 |

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。
 ※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

| | 回 | 106 | 107 | 108 | 109 | 110 | 111 | 112 | 113 | 114 | 115 | 116 | 117 | 118 | 119 | 120 | 121 | 122 | 123 | 124 | 125 | 前回調査との比較 | 前回調査の見直しとの比較 | |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|--------------|-------|
| | | 西暦 | 2018 | | | | 2019 | | | | 2020 | | | | 2021 | | | | 2022 | | | | | |
| | | 四半期 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | | | 7~9 |
| (1) 業況判断 | a. 前期比 | 製造業 | -0.3 | 1.4 | 0.7 | -3.8 | -3.9 | -9.1 | -12.2 | -19.4 | -35.5 | -48.5 | -66.4 | -45.8 | -30.3 | -21.4 | -9.0 | -19.8 | -7.5 | -17.9 | -10.2 | -11.2 | ▲1.0 | 2.5 |
| | | 非製造業 | -10.6 | -8.6 | -10.1 | -12.7 | -12.3 | -16.4 | -17.9 | -19.6 | -28.8 | -38.0 | -64.4 | -42.9 | -30.6 | -33.7 | -36.1 | -36.0 | -24.9 | -32.4 | -17.1 | -24.9 | ▲7.8 | ▲10.2 |
| | | 大企業 | 5.0 | 4.7 | 8.6 | 1.4 | 2.5 | 11.1 | -2.2 | 0.8 | -20.8 | -23.7 | -58.0 | -15.0 | -9.6 | -12.1 | -7.7 | -6.7 | 12.3 | 0.9 | 15.1 | 6.6 | ▲8.6 | ▲8.4 |
| | | 中小企業 | -8.0 | -5.4 | -8.0 | -10.4 | -10.3 | -15.8 | -18.0 | -20.9 | -31.2 | -42.7 | -66.9 | -45.6 | -38.3 | -30.6 | -30.1 | -31.8 | -20.4 | -28.6 | -17.3 | -21.9 | ▲4.6 | ▲7.8 |
| | 合計 | -7.0 | -4.9 | -6.9 | -9.8 | -9.4 | -13.5 | -16.7 | -19.9 | -30.5 | -41.1 | -65.7 | -44.3 | -36.8 | -29.5 | -28.9 | -31.5 | -19.0 | -27.8 | -15.8 | -21.3 | ▲5.5 | ▲8.2 | |
| | b. 前期前 | 製造業 | 11.9 | -2.0 | -7.6 | -4.8 | 9.6 | -13.2 | -21.0 | -20.6 | -20.7 | -53.3 | -75.6 | -46.9 | -14.8 | -26.5 | -18.5 | -20.8 | 8.2 | -23.1 | -19.7 | -12.2 | 7.5 | |
| | | 非製造業 | -1.4 | -14.4 | -14.0 | -12.0 | -2.8 | -23.0 | -21.8 | -18.5 | -19.3 | -45.0 | -68.3 | -41.4 | -31.2 | -40.8 | -39.8 | -34.4 | -15.8 | -39.2 | -20.7 | -23.5 | ▲2.7 | |
| | | 大企業 | 7.8 | 2.0 | 0.8 | 9.9 | 5.7 | 6.6 | -8.8 | 8.3 | -16.7 | -29.2 | -64.0 | -8.0 | -4.5 | -18.6 | -13.2 | 0.0 | 18.2 | -6.3 | 9.6 | 13.1 | 3.5 | |
| | | 中小企業 | 2.5 | -10.9 | -12.5 | -11.0 | 0.7 | -21.9 | -22.6 | -21.1 | -20.0 | -49.3 | -71.5 | -45.3 | -27.2 | -37.5 | -34.7 | -31.4 | -9.5 | -35.3 | -21.8 | -21.5 | 0.2 | |
| | 合計 | 3.0 | -10.2 | -11.8 | -9.5 | 1.1 | -19.7 | -21.5 | -19.2 | -19.8 | -47.8 | -70.6 | -43.2 | -26.2 | -36.5 | -33.6 | -30.3 | -8.6 | -34.7 | -20.4 | -20.2 | 0.3 | | |
| | c. 前年比 | 製造業 | 6.4 | 6.1 | -1.9 | -1.8 | 1.1 | -11.0 | -23.3 | -27.0 | -34.9 | -58.4 | -78.2 | -76.8 | -62.4 | -40.2 | -9.8 | -8.7 | 4.8 | -16.0 | -10.1 | -7.7 | 2.3 | |
| | | 非製造業 | -8.8 | -12.6 | -14.9 | -14.6 | -8.5 | -16.2 | -21.4 | -20.8 | -29.1 | -47.0 | -73.7 | -63.1 | -52.8 | -46.7 | -32.1 | -34.3 | -21.2 | -33.0 | -17.9 | -19.2 | ▲1.3 | |
| 大企業 | | 19.3 | 16.5 | 9.8 | 12.6 | 9.8 | 6.6 | -5.5 | -9.6 | -23.3 | -39.4 | -67.7 | -67.9 | -34.6 | -30.0 | -3.7 | -11.5 | 18.4 | 4.3 | 15.3 | 21.5 | 6.2 | | |
| 中小企業 | | -6.0 | -7.9 | -11.9 | -12.0 | -6.8 | -16.1 | -23.2 | -23.4 | -31.8 | -51.7 | -75.7 | -67.5 | -57.1 | -45.7 | -26.7 | -26.6 | -14.5 | -29.2 | -17.0 | -17.5 | ▲0.4 | | |
| 合計 | -3.7 | -6.4 | -10.5 | -10.2 | -5.5 | -14.4 | -22.1 | -22.8 | -31.1 | -50.8 | -75.1 | -67.5 | -55.7 | -44.8 | -25.7 | -26.5 | -13.3 | -28.2 | -15.6 | -15.9 | ▲0.3 | | | |
| (2) 売上高(季調済) | 製造業 | -0.5 | -0.8 | -3.2 | -5.1 | -6.3 | -10.8 | -11.4 | -18.7 | -34.4 | -45.8 | -66.4 | -44.3 | -31.6 | -24.3 | -10.4 | -22.0 | -11.6 | -17.1 | -7.9 | -7.7 | 0.2 | | |
| | 非製造業 | -13.6 | -8.8 | -12.9 | -14.3 | -11.8 | -17.7 | -19.9 | -20.6 | -33.1 | -38.3 | -64.0 | -43.2 | -39.0 | -35.2 | -33.8 | -36.6 | -24.8 | -31.1 | -16.7 | -25.8 | ▲9.0 | | |
| | 大企業 | 3.2 | 9.1 | 8.1 | 7.0 | 7.7 | 7.0 | -1.0 | 3.4 | -32.1 | -23.1 | -58.8 | -15.7 | -8.4 | -11.4 | -4.4 | -9.7 | 6.2 | 7.6 | 13.8 | 13.2 | ▲0.6 | | |
| | 中小企業 | -9.9 | -6.7 | -11.3 | -12.4 | -11.5 | -16.8 | -19.1 | -21.4 | -33.2 | -41.7 | -66.2 | -45.0 | -38.1 | -32.8 | -29.1 | -32.4 | -21.3 | -27.5 | -16.1 | -21.7 | ▲5.5 | | |
| 合計 | -8.9 | -5.9 | -10.2 | -11.1 | -9.8 | -15.0 | -17.9 | -20.0 | -33.1 | -40.4 | -65.7 | -43.4 | -36.4 | -31.5 | -27.8 | -32.0 | -20.4 | -26.8 | -15.0 | -20.3 | ▲5.2 | | | |
| (3) 製・商品単価 | 製造業 | 2.6 | 4.2 | 0.7 | 3.3 | 6.7 | 0.0 | -1.1 | -1.8 | -2.5 | -14.0 | -20.5 | -14.5 | -10.6 | -6.9 | -1.1 | 1.1 | 11.2 | 14.4 | 26.9 | 24.8 | ▲2.1 | | |
| | 非製造業 | 1.1 | 3.2 | 0.9 | 6.2 | 4.0 | 0.7 | 2.6 | -1.9 | -0.9 | -14.8 | -27.9 | -16.0 | -12.5 | -15.3 | -11.2 | -9.3 | 4.6 | 0.2 | 10.8 | 11.2 | 0.4 | | |
| | 大企業 | 7.1 | 3.1 | 6.5 | 6.2 | 12.3 | 15.1 | 15.9 | 10.0 | 3.4 | -1.9 | -16.5 | -4.5 | -4.6 | -7.8 | 7.1 | 0.0 | 15.7 | 17.0 | 35.7 | 37.4 | 1.7 | | |
| | 中小企業 | 1.3 | 3.7 | 0.8 | 1.3 | 4.2 | -0.7 | 0.2 | -2.7 | -1.9 | -15.6 | -26.0 | -16.1 | -12.4 | -12.6 | -9.0 | -6.0 | 6.3 | 4.7 | 15.0 | 14.2 | ▲0.7 | | |
| 合計 | 1.6 | 3.5 | 0.8 | 1.3 | 4.8 | 0.5 | 1.3 | -1.9 | -1.4 | -14.5 | -25.5 | -15.5 | -11.9 | -12.7 | -8.2 | -6.1 | 6.6 | 4.3 | 15.5 | 15.2 | ▲0.3 | | | |
| (4) 原材料価格 | 製造業 | 38.3 | 48.7 | 52.0 | 42.6 | 46.6 | 41.8 | 35.6 | 31.5 | 25.1 | 17.1 | 1.3 | 5.1 | 11.8 | 24.8 | 48.6 | 58.3 | 75.2 | 75.3 | 84.2 | 79.5 | ▲4.7 | | |
| | 非製造業 | 30.8 | 35.1 | 34.2 | 30.7 | 32.6 | 31.9 | 31.9 | 24.5 | 29.6 | 15.7 | -2.5 | 7.9 | 7.3 | 11.1 | 23.4 | 31.7 | 50.7 | 49.1 | 56.9 | 58.7 | 1.8 | | |
| | 大企業 | 25.0 | 28.6 | 33.6 | 22.5 | 26.4 | 27.7 | 31.9 | 28.4 | 17.8 | 11.7 | -0.8 | 0.9 | 7.3 | 14.1 | 26.8 | 34.9 | 51.9 | 54.3 | 70.5 | 67.7 | ▲2.8 | | |
| | 中小企業 | 34.4 | 40.8 | 41.4 | 36.7 | 37.9 | 36.2 | 33.5 | 26.6 | 29.0 | 16.4 | -1.3 | 7.7 | 9.0 | 15.8 | 31.6 | 40.9 | 58.9 | 57.8 | 65.2 | 65.4 | 0.1 | | |
| 合計 | 33.4 | 39.8 | 40.5 | 34.9 | 37.2 | 35.4 | 33.2 | 26.8 | 28.0 | 16.2 | -1.3 | 7.0 | 8.8 | 15.4 | 31.0 | 40.1 | 58.3 | 56.8 | 65.0 | 65.0 | ▲0.0 | | | |
| (5) 営業利益判断(季調済) | 製造業 | 21.1 | 26.0 | 26.8 | 21.4 | 15.8 | 15.2 | 12.9 | 12.6 | 3.1 | -8.1 | -36.8 | -34.5 | -22.6 | -14.3 | -5.8 | -6.2 | -1.2 | -2.6 | -2.7 | 0.6 | 3.2 | | |
| | 非製造業 | 4.9 | 10.0 | 8.8 | 8.1 | 10.5 | 7.3 | 8.6 | 6.6 | -0.9 | -9.3 | -37.4 | -28.0 | -22.7 | -17.7 | -15.9 | -17.4 | -13.2 | -18.2 | -7.8 | -8.3 | ▲0.5 | | |
| | 大企業 | 47.5 | 56.3 | 56.5 | 53.9 | 52.5 | 58.8 | 56.7 | 55.9 | 35.4 | 30.9 | 9.2 | 11.0 | 29.4 | 28.2 | 43.6 | 30.9 | 37.2 | 24.2 | 36.0 | 36.2 | 0.2 | | |
| | 中小企業 | 7.4 | 12.5 | 11.6 | 9.4 | 8.7 | 5.9 | 6.4 | 5.2 | -2.0 | -11.7 | -40.6 | -32.4 | -25.6 | -19.8 | -16.2 | -15.2 | -11.7 | -15.5 | -8.3 | -7.0 | 1.3 | | |
| 合計 | 10.5 | 15.6 | 14.8 | 12.5 | 12.4 | 10.0 | 9.9 | 8.6 | 0.6 | -9.0 | -37.3 | -29.9 | -22.4 | -17.1 | -12.9 | -13.8 | -9.3 | -14.3 | -6.2 | -5.6 | 0.6 | | | |
| (6) 営業利益水準(季調済) | 製造業 | -3.5 | -3.7 | -5.3 | -5.0 | -7.9 | -9.4 | -14.7 | -19.8 | -29.9 | -41.1 | -66.5 | -44.1 | -29.6 | -24.2 | -16.4 | -22.8 | -14.3 | -17.3 | -22.1 | -16.2 | 5.9 | | |
| | 非製造業 | -15.9 | -11.5 | -15.0 | -15.4 | -13.2 | -17.0 | -17.9 | -16.6 | -29.4 | -36.5 | -60.9 | -37.5 | -39.6 | -35.3 | -35.2 | -34.4 | -24.5 | -33.4 | -22.9 | -27.3 | ▲4.4 | | |
| | 大企業 | 3.3 | 4.6 | 4.7 | -0.2 | 8.6 | 9.7 | -0.7 | -4.8 | -20.2 | -18.3 | -53.1 | -10.3 | -6.7 | -8.9 | -1.9 | -12.8 | 12.2 | -2.0 | 4.8 | -0.3 | ▲5.1 | | |
| | 中小企業 | -13.1 | -9.8 | -12.8 | -12.3 | -13.2 | -16.4 | -18.1 | -18.4 | -30.1 | -39.4 | -63.9 | -41.4 | -38.7 | -33.5 | -31.3 | -31.0 | -23.5 | -29.6 | -23.9 | -24.5 | ▲0.6 | | |
| 合計 | -11.7 | -8.8 | -11.7 | -11.9 | -11.5 | -14.4 | -16.7 | -17.6 | -29.5 | -38.0 | -62.5 | -39.7 | -36.7 | -31.9 | -29.5 | -30.9 | -21.6 | -28.7 | -22.5 | -24.0 | ▲1.5 | | | |

| | 回 | 106 | 107 | 108 | 109 | 110 | 111 | 112 | 113 | 114 | 115 | 116 | 117 | 118 | 119 | 120 | 121 | 122 | 123 | 124 | 125 | 前回調査との比較 |
|-----------------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|------|------|----------|
| | | 西暦 | 2018 | | | | 2019 | | | | 2020 | | | | 2021 | | | | 2022 | | | |
| | | 四半期 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | |
| (7) 資金繰り | 製造業 | 28.2 | 38.9 | 33.4 | 28.1 | 30.5 | 30.7 | 24.9 | 25.4 | 24.7 | 11.7 | -0.7 | 5.3 | 12.4 | 14.7 | 19.9 | 11.9 | 15.3 | 13.5 | 15.6 | 19.1 | 3.5 |
| | 非製造業 | 12.1 | 18.6 | 18.9 | 20.8 | 20.1 | 15.7 | 19.6 | 15.8 | 14.0 | 5.2 | -11.6 | -0.9 | 2.4 | 4.2 | 5.1 | 4.9 | 10.0 | 2.5 | 4.7 | 5.5 | 0.7 |
| | 大企業 | 68.4 | 68.3 | 60.3 | 67.9 | 70.0 | 69.5 | 70.2 | 66.9 | 63.9 | 55.2 | 37.4 | 43.8 | 52.3 | 52.9 | 54.9 | 55.2 | 65.5 | 58.3 | 56.8 | 43.4 | ▲13.3 |
| | 中小企業 | 12.9 | 22.2 | 20.7 | 19.4 | 19.3 | 16.6 | 17.5 | 15.1 | 13.9 | 4.2 | -11.1 | -1.8 | 2.9 | 4.4 | 7.2 | 4.7 | 8.2 | 3.4 | 5.5 | 7.9 | 2.3 |
| 合計 | 17.5 | 25.5 | 23.9 | 23.3 | 23.4 | 20.7 | 21.4 | 18.9 | 17.7 | 7.4 | -8.1 | 1.1 | 5.4 | 7.4 | 9.4 | 7.0 | 11.6 | 5.7 | 7.9 | 9.5 | 1.6 | |
| (8) 設備投資 | 製造業 | 12.2 | 8.6 | 8.3 | 7.4 | 12.1 | 7.5 | -3.4 | 2.0 | 5.9 | -5.8 | -20.3 | -17.7 | -12.1 | -21.5 | -6.0 | 1.6 | 9.9 | 2.9 | 4.2 | 5.7 | 1.4 |
| | 非製造業 | 1.4 | 3.8 | -2.8 | 0.6 | 0.5 | -2.0 | -0.4 | 1.4 | 2.5 | -5.6 | -19.4 | -14.5 | -6.4 | -17.3 | -10.1 | -4.9 | -0.2 | -10.4 | -6.1 | -3.6 | 2.6 |
| | 大企業 | 19.5 | 13.3 | 13.5 | 14.6 | 13.7 | 17.4 | 13.3 | 9.9 | 11.0 | 11.5 | -7.3 | -22.7 | -5.6 | -8.8 | 6.2 | 0.0 | 7.4 | 9.5 | 11.6 | 21.4 | 9.8 |
| | 中小企業 | 4.0 | 5.1 | 0.2 | 2.1 | 3.2 | -0.2 | -2.6 | 0.6 | 3.2 | -7.0 | -20.4 | -14.9 | -8.0 | -19.1 | -9.6 | -2.8 | 2.2 | -6.8 | -3.8 | -2.2 | 1.6 |
| 合計 | 5.0 | 5.4 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 1.2 | -1.4 | 1.6 | 3.7 | -5.7 | -19.7 | -15.5 | -8.1 | -18.6 | -8.9 | -2.9 | 2.8 | -6.6 | -3.1 | -0.8 | 2.3 | |
| (9) 雇用状況(雇用不足感) | 製造業 | 40.8 | 45.9 | 43.5 | 40.7 | 42.5 | 43.1 | 37.0 | 32.5 | 30.5 | 27.1 | -2.6 | -1.9 | 9.3 | 18.1 | 18.4 | 21.2 | 25.7 | 34.7 | 30.2 | 33.0 | 2.8 |
| | 非製造業 | 36.9 | 40.6 | 38.1 | 39.5 | 40.4 | 45.0 | 43.6 | 40.0 | 41.2 | 35.1 | 12.9 | 15.7 | 19.5 | 21.4 | 19.8 | 22.5 | 29.7 | 33.8 | 29.6 | 34.1 | 4.5 |
| | 大企業 | 64.9 | 64.3 | 58.7 | 62.3 | 72.7 | 63.9 | 61.4 | 68.6 | 64.2 | 57.1 | 18.5 | 12.5 | 31.5 | 23.5 | 37.7 | 35.8 | 54.5 | 53.1 | 54.4 | 57.1 | 2.8 |
| | 中小企業 | 35.8 | 40.5 | 38.3 | 37.5 | 38.1 | 42.9 | 39.6 | 34.8 | 35.4 | 30.5 | 7.2 | 9.7 | 15.4 | 20.0 | 18.4 | 21.4 | 26.6 | 32.7 | 27.8 | 32.4 | 4.5 |
| 合計 | 38.2 | 42.4 | 39.9 | 39.9 | 41.0 | 44.4 | 41.3 | 37.6 | 37.5 | 32.4 | 7.9 | 10.0 | 16.3 | 20.4 | 19.4 | 22.1 | 28.5 | 34.0 | | | | |

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

2022年7～9月期の百貨店とスーパーの合計売上高は、全ての月で前年の実績を上回った。ただし、百貨店とスーパーの販売状況は異なって推移した。

百貨店の売上高（全店ベース）は、100万円以上の高額品の売れ行きが引き続き好調であり、7～9月期の間も前年同期の実績を上回った。

一方でスーパーの売上高（全店ベース）は、内食需要の鈍化の影響が続き、7～9月期の間はいずれも前年同期を下回った。

乗用車新車販売台数は、半導体不足の影響は続いているものの9月に入って15か月ぶりに前年同月比を上回った。

コンビニエンスストア販売額は、平均気温が例年より高かったことや行楽需要の高まりからソフトドリンク等の売上が好調で2021年12月以降10か月連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、7月に前年同月を下回ったものの8月には持ち直し、9月は大幅に増加した。

ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品等の購入額が増加したことなどの影響から2021年4月以降連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、11か月連続で前年同月比を下回っている。

月別概況



7月 〈平年差〉 平均気温+0.7℃、降水量 0.0%

百貨店は、月の後半から新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加した影響を受け、下旬にかけて客足が減少した。しかし、衣料品や身の回り品で夏物の商品を購入する動きがみられ、全店ベースの売上高は前年同月比を9.5%上回った。

スーパーの売上高は、前年同月と比較するとほとんどの商品の販売額が低調だったものの、販売額の大半を占める飲食料品の販売額が前年度と同様の水準であったことから、全店ベースの売上高は前年同月と同程度となった。

8月 〈平年差〉 平均気温+0.5℃、降水量-35%

百貨店の売上高は、営業時間の短縮等の制限があった前年と比較すると、来店客数が増加したことや高額商品の売れ行きが好調であったことから、全店ベースの売上高は前年を大きく上回る35%増となった。商品別ではすべての項目が前年を上回った。特に、気温の上昇の影響からサンダルやパラスル等の夏物の売れ行きが好調であった。飲食料品に関しても、帰省に伴う需要が高まり、売り上げの回復に貢献した。

スーパーの売上高は、衣料品や身の回り品は前年同月と比較してプラスであったものの、内食需要が鈍化したことから、飲食料品の売上が減少した。これにより、全店ベースの売上高は前年同月比で2.1%の減少となった。

9月 〈平年差〉 平均気温+1.0℃、降水量+18%

大型台風の接近に伴う営業時間の短縮の影響があったものの、百貨店の売上高は、前年に緊急事態宣言が発令されていた反動や、ラグジュアリー商品や秋冬物ファッションの売れ行きが好調であったことから、全店ベースの売上高は前年同月比で30.5%増となった。商品別の販売額においても8月に続き、すべての項目で前年を上回った。

スーパーの売上高は、身の回り品の売れ行きは前年と比較して好調であったものの、飲食料品の売上が前年同月を下回り、全店ベースの売上高は前年同月比で0.5%減少した。原料や製品価格の値上がりで、買い上げ点数に影響が出ているとの声も出ている。

以下では、9月期をはじめとした個別の事例の状況を見ていく。

百貨店 A

2022年9月は大型台風の影響により営業時間を短縮することもあったが、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向だったこともあり、来客者数は増加した。前年度は9月末まで緊急事態措置に基づく要請があったため、売上高は反動もあり前年比の3～4割程度増加した。大型催事が開催された時期には、催事場だけでなく他フロアまで買い回りをする顧客の姿が多く見られるなど、コロナ禍前のような消費行動も見られた。

婦人服・服飾品：トレンドを先取りした秋冬商品の売れ行きが好調であった。商品別でみると、コートやジャケット、バッグやブーツのほか、秋のコーディネートにあわせられるネックレス等の動きが活発であった。

ラグジュアリー：宝飾品等の売れ行きが伸びており、100万円以上の高額商品の売れ行きも引き続き好調に推移している。

食料品：物産展等の催事が好評で来客数が増加したことに伴い、食料品の売上も前年と比較して増加した。

電器店チェーン B

関西を中心に全国に多数の加盟店を持つ B 社は、地域に密着した昔ながらの町の電器店として、顧客と根強い信頼関係を築きながら、家庭事情を配慮したアフターケアサービスなどを売りに営業を行っている。コロナ禍を契機に訪問販売や来店型のイベント開催を行うことは難しくなったが、SNS を活用した販促を実施するなど、地域の消費者とオンラインで交流する機会を積極的に設けている。

9月期の売上高は前年同月と比べ、2%増であった。商品価格の上昇に伴い、利益も前年同月比で増加となった。9月の収益が好調であった要因は、在庫の見直しによるコスト削減の効果や商品の品薄の状況が解消されたことで、受注が安定して見込めるようになったためと B 社は分析している。

家電部門：9月は主力商品のエアコンや冷蔵庫、洗濯機の受注が好調で、それぞれの商品の売れ行きは前年同月比で平均して6%程度増加した。空気清浄器もコロナ禍を契機によく売れる商品となっている。省エネ機能や高付加価値のある商品の買い求めが多かった。一方、テレビは買い替え需要がひと段落した影響で売れ行きは前年同月に比べ落ち込んだ。

リフォーム部門：家電部門で築いた地域との良好な関係性をもとに、リフォーム部門の事業にも注力している。洗面化粧台、トイレ、浴室暖房及び手すりの取り付けなどの受注は好調である。給湯器は冬にかけて需要が高まるので、在庫を確保し、安定的な供給が行えるように準備している。

採用状況・働き方の変化：人材の効果的な配置や DX 化の推進のため、新卒社員の採用や派遣社員の活用を検討している。また、社員に対し、外部セミナーの受講や家電アドバイザーなどの資格取得の応援も実施し、スキルアップの後押しにも取り組んでいる。

最近の動き：顧客層は地域の高齢者層が中心であるが、その子供世代からの引き合いも最近は増加してきている。商品の購入は、EC サイトのほうが安価であるが、アフターケアサービス等の面では B 社から購入した方がよいと考える顧客も増加している。今後は、多くの顧客に B 社の事業や強みを理解してもらうため、広報活動を強化し、知名度の向上を図っていく方針である。

また、商品の仕入れ面では顧客から多様な機能が付いたコーヒーメーカーをはじめとした、生活の質を向上させるような家電の充実を求める声も出ているため、今後は新興メーカーへのアプローチなど、より顧客のニーズに沿った商品展開も検討している。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

| | | 2022年 | | | | | |
|-------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 大型小売店計 | 販売額 (全店ベース) | 134,288 | 136,916 | 139,537 | 151,252 | 134,960 | p 134,304 |
| | (前年同月比、全店ベース) | 15.6 | 47.1 | 5.9 | 4.7 | 12.1 | p 12.5 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | 16.0 | 47.8 | 5.7 | 4.5 | 11.8 | p 12.2 |
| うち百貨店 | 販売額 | 65,827 | 66,593 | 70,481 | 78,448 | 62,137 | p 65,230 |
| | (前年同月比、全店ベース) | 41.2 | 223.4 | 15.3 | 9.5 | 35.0 | p 30.5 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | 41.2 | 223.4 | 15.3 | 9.5 | 35.0 | p 30.5 |
| うちスーパー | 販売額 | 68,461 | 70,323 | 69,057 | 72,804 | 72,822 | p 69,074 |
| | (前年同月比、全店ベース) | ▲ 1.5 | ▲ 2.9 | ▲ 2.2 | ▲ 0.0 | ▲ 2.1 | p ▲ 0.5 |
| | (前年同月比、既存店ベース) | ▲ 1.1 | ▲ 2.7 | ▲ 2.6 | ▲ 0.4 | ▲ 2.6 | p ▲ 1.0 |
| コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減 | 販売額 (全店ベース) | 68,893 | 70,003 | 71,127 | 75,298 | 73,891 | p 72,006 |
| | (前年同月比、全店販売額) | 6.2 | 7.4 | 7.3 | 5.5 | 6.8 | p 4.2 |
| | 店舗数 (前年同月比) | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | p 1.1 |
| 乗用車新車販売 | 台数 | 13,381 | 11,393 | 14,042 | 14,935 | 12,307 | 17,279 |
| | (前年同月比) | ▲ 13.7 | ▲ 18.7 | ▲ 15.9 | ▲ 8.8 | ▲ 13.5 | 18.8 |
| 家電大型専門店販売額 | (前年同月比) | ▲ 0.3 | 16.6 | 2.9 | ▲ 2.9 | 1.6 | p 11.2 |
| ドラッグストア販売額 | (前年同月比) | 3.6 | 2.1 | 3.6 | 6.6 | 7.1 | p 8.1 |
| ホームセンター販売額 | (前年同月比) | ▲ 1.2 | ▲ 5.6 | ▲ 2.4 | ▲ 2.8 | ▲ 2.5 | p ▲ 5.9 |

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2022年7～9月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2022年7～9月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断DIは-19.5（前期比季節調整値/前期差▲5.1）で、2期ぶりに低下した（図表1）。中規模企業が前期差▲3.3で-12.9となり、小規模企業は前期差▲5.3で-21.2となった。製造業が前期差▲2.5で-15.2となり、非製造業は前期差▲5.9で-21.0となった。すべての業種がマイナスの水準である中で、前期から改善したのは、製造業では「化学」「窯業・土石製品」「印刷」「その他の製造業」、非製造業では「建設業」であった。一方、前期から悪化したのは、製造業では「家具・装備品」「木材・木製品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「輸送用機械器具」「金属製品」「パルプ・紙加工品」「鉄鋼・非鉄金属」「機械器具」、非製造業では、「飲食業」「宿泊業」「対事業所サービス業（運送・倉庫）」「卸売業」「対個人サービス業（生活関連）」「小売業」「情報通信・広告業」などであった。

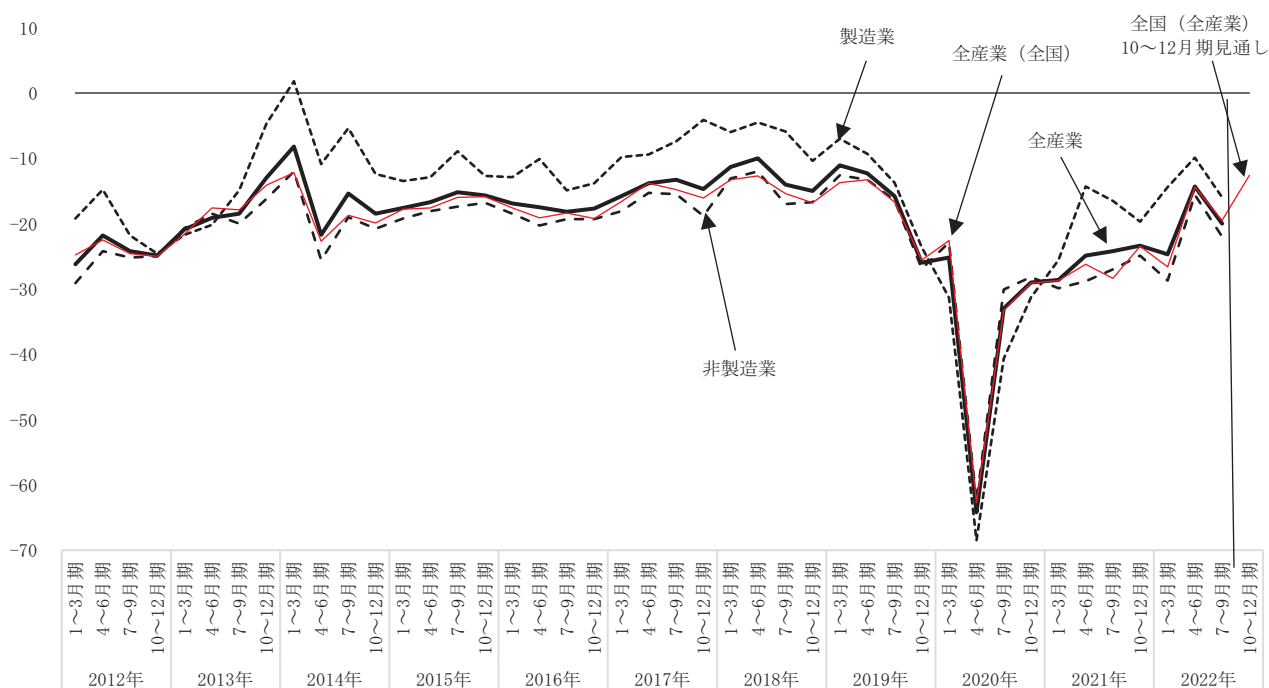
近畿の水準は、全国に比べて、全産業、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業のいずれもマイナス幅がやや大きかった。また、大阪府と近畿の水準を比べると、全産業、製造業、非製造業のいずれも近畿よりマイナス幅が大きかった（図表2）。

近畿の業況判断DIを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、製造業がプラスに転じ、非製造業は2期連続プラスで推移した（製造業1/非製造業4/全産業3）。製造業、非製造業ともに大企業と中堅企業はプラスの水準だが、中小企業は、非製造業はゼロ、製造業はマイナスの水準であった（図表3）。マイナスの水準が大きいのは、製造業では、素材業種の「繊維」「木材・木製品」、加工業種の「輸送用機械」「食料品」であった。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」「小売」のマイナス水準が大きかった。

経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が、特に、建設業、製造業、卸売業で高止まりして引き続き大きな問題点となったほか、「需要の停滞」は前年同期差で見ると後退したものの、建設業を除く業種では2番目に大きな課題となった（図表4）。

7～9月期の業況は、引き続き、コロナ禍の長期化、地政学リスクや円安傾向の進展を背景とする原材料価格やエネルギーコストの高騰、原材料・部品や商品の確保難などの影響がみられ、売上額や採算面（経常利益）などが悪化し景況が懸念される状況で推移したが、来期の全国の中小企業（全産業）の見通しは-12.6（前期差6.9）で改善する見通しとなっている。

図表1 中小企業の業況判断DIの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2022年9月1日時点の調査（第169回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,571、全国18,132。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断 D I ※ () 内は前期差

| | 全産業 | 規模別 | | 業種別 | | | | | | |
|-----|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 中規模企業 | 小規模企業 | 製造業 | 非製造業 | 非製造業 (除く建設) | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
| 全国 | -19.5(▲5.1) | -12.9(▲3.3) | -21.2(▲5.3) | -15.2(▲2.5) | -21.0(▲5.9) | -22.1(▲7.0) | -13.6(1.1) | -18.5(▲9.0) | -27.8(▲3.9) | -18.8(▲8.9) |
| 近畿 | -20.0(▲5.7) | - | - | -16.0(▲6.1) | -22.0(▲6.4) | -24.3(▲8.6) | -14.3(0.4) | -21.1(▲12.6) | -28.4(▲6.5) | -20.4(▲6.6) |
| 大阪府 | -27.7(▲12.2) | - | - | -24.4(▲7.4) | -28.6(▲13.7) | - | - | - | - | - |

出所：出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第169回中小企業景況調査（2022年7-9月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

| | 2022年 | | | | | 2022年 | | | |
|---------------|-------|-----|-----|--------|------------|-------|-----|-----|--------|
| | 6月 | 9月 | 前期差 | 12月先行き | | 6月 | 9月 | 前期差 | 12月先行き |
| 製造業 | -1 | 1 | 2 | (-3) | 非製造業 | 3 | 4 | 1 | (-2) |
| 素材業種 | -1 | 2 | 3 | (-4) | 建設 | 0 | 5 | 5 | (0) |
| 繊維 | -22 | -25 | -3 | (-24) | 不動産 | 12 | 15 | 3 | (6) |
| 木材・木製品 | -20 | -14 | 6 | (-46) | 物品賃貸 | 24 | 29 | 5 | (24) |
| 紙・パルプ | -22 | -7 | 15 | (-22) | 卸売 | 1 | 3 | 2 | (-7) |
| 化学 | 13 | 15 | 2 | (5) | 小売 | -11 | -9 | 2 | (-4) |
| 石油・石炭製品 | -6 | 0 | 6 | (0) | 運輸・郵便 | -6 | -1 | 5 | (-11) |
| 窯業・土石製品 | -10 | -5 | 5 | (-5) | 情報通信 | 17 | 19 | 2 | (10) |
| 鉄鋼 | 6 | 10 | 4 | (8) | 対事業所サービス | 17 | 14 | -3 | (10) |
| 非鉄金属 | 2 | 17 | 15 | (6) | 対個人サービス | 9 | 0 | -9 | (5) |
| 加工業種 | 0 | -1 | -1 | (0) | 宿泊・飲食サービス | -20 | -17 | 3 | (-28) |
| 食料品 | -19 | -19 | 0 | (-17) | 大企業（非製造業） | 8 | 10 | 2 | (8) |
| 金属製品 | -5 | 0 | 5 | (7) | 中堅企業（非製造業） | 11 | 9 | -2 | (6) |
| はん用・生産用・業務用機械 | 13 | 13 | 0 | (7) | 中小企業（非製造業） | -3 | 0 | 3 | (-9) |
| 電気機械 | 14 | 1 | -13 | (3) | 全産業 | 1 | 3 | 2 | (-2) |
| 輸送用機械 | -20 | -22 | -2 | (-12) | 大企業 | 8 | 11 | 3 | (10) |
| 大企業（製造業） | 8 | 10 | 2 | (10) | 中堅企業 | 7 | 6 | -1 | (2) |
| 中堅企業（製造業） | 0 | 3 | 3 | (-3) | 中小企業 | -5 | -3 | 2 | (-9) |
| 中小企業（製造業） | -6 | -5 | 1 | (-9) | | | | | |

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（2022年4-6月期における各業種上位5位）

| 業種 | 経営上の問題点 (2022年4-6月期の割合の高い順) | 2021年 (%) | | 2022年 (%) | | | | |
|-------|--------------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-------|------|-------|
| | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 前期差 | 前年同期差 |
| 製造業 | 原材料価格の上昇 | 19.0 | 27.7 | 34.6 | 46.2 | 45.3 | -0.9 | 26.3 |
| | 需要の停滞 | 30.4 | 22.8 | 21.8 | 14.7 | 15.2 | 0.5 | -15.2 |
| | 従業員の確保難 | 7.5 | 8.1 | 8.2 | 6.4 | 7.7 | 1.3 | 0.2 |
| | 生産設備の不足・老朽化 | 9.7 | 8.9 | 7.8 | 7.4 | 6.7 | -0.7 | -3.0 |
| | 製品ニーズの変化への対応 | 7.8 | 7.7 | 6.0 | 5.3 | 4.4 | -0.9 | -3.4 |
| 建設業 | 材料価格の上昇 | 24.5 | 32.8 | 37.0 | 45.0 | 46.4 | 1.4 | 21.9 |
| | 従業員の確保難 | 17.0 | 16.5 | 14.2 | 12.7 | 13.8 | 1.1 | -3.2 |
| | 材料の入手難 | | 7.5 | 9.5 | 8.4 | 6.2 | -2.2 | 6.2 |
| | 民間需要の停滞 | 14.5 | 9.8 | 9.1 | 7.1 | 7.4 | 0.3 | -7.1 |
| | 官公需要の停滞 | 9.0 | 7.8 | 8.2 | 8.4 | 6.7 | -1.7 | -2.3 |
| 卸売業 | 仕入単価の上昇 | 15.8 | 22.2 | 26.7 | 37.8 | 39.0 | 1.2 | 23.2 |
| | 需要の停滞 | 41.2 | 35.9 | 34.2 | 23.4 | 22.5 | -0.9 | -18.7 |
| | 従業員の確保難 | 6.0 | 6.2 | 6.3 | 5.6 | 5.5 | -0.1 | -0.5 |
| | 人件費以外の経費の増加 | | 3.7 | 3.6 | 5.4 | 5.0 | -0.4 | 5.0 |
| | 販売単価の低下・上昇難 | 4.9 | 5.7 | 5.0 | 5.8 | 4.7 | -1.1 | -0.2 |
| 小売業 | 仕入単価の上昇 | 7.7 | 13.9 | 16.5 | 24.0 | 27.2 | 3.2 | 19.5 |
| | 需要の停滞 | 26.7 | 22.1 | 22.3 | 17.3 | 17.1 | -0.2 | -9.6 |
| | 消費者ニーズの変化への対応 | 14.6 | 15.3 | 14.0 | 14.1 | 13.1 | -1.0 | -1.5 |
| | 大・中型店の進出による競争の激化 | 9.8 | 10.2 | 9.0 | 8.7 | 8.1 | -0.6 | -1.7 |
| | 購買力の他地域への流出 | 8.5 | 9.6 | 8.4 | 9.2 | 7.8 | -1.4 | -0.7 |
| サービス業 | 材料等仕入単価の上昇 | 5.3 | 11.4 | 13.2 | 23.7 | 24.4 | 0.7 | 19.1 |
| | 需要の停滞 | 30.1 | 24.1 | 25.5 | 18.2 | 17.7 | -0.5 | -12.4 |
| | 利用者ニーズの変化への対応 | 15.6 | 17.5 | 14.8 | 13.9 | 12.7 | -1.2 | -2.9 |
| | 従業員の確保難 | 7.2 | 8.6 | 8.1 | 8.9 | 8.7 | -0.2 | 1.5 |
| | 人件費以外の経費の増加 | | | 4.5 | 5.6 | 6.5 | 0.9 | 6.5 |

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第169回中小企業景況調査（2022年7-9月期）」。

企業と女性求職者の調査結果から

—正規社員が不足する企業と正規以外で働きたい女性—

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 天野 敏昭

1. はじめに

男女雇用機会均等法、女性活躍推進法が改正・施行され、女性の就業・雇用の拡大と活躍に向けて法整備が進められています。少子高齢社会で男性の労働力人口が減少するのに伴い、女性の就業が、中長期的な人材確保や企業競争力にも影響すると考えられますが、大阪府の女性の就業率は全国的に低く (74.5%/全国 46 位/令和 2 年国勢調査)、就業・雇用の促進していく余地が大きいです。大阪府が、2021 年度に実施した、企業 (国内常用雇用者数 30 人以上/485 社が回答) および 20~54 歳以下の男女 1,000 名 (女性 506 名/男性 494 名) を対象に実施した調査では、企業で正規社員が不足する割合が高い一方、転職もしくは就職したいと考えている女性は、もともと正規以外で働きたい割合が高いうえ、その割合が、コロナ禍前よりも調査時点で上昇する結果がみられました。以下では、上記の各調査の結果の一端をご紹介します、今後の就業と雇用のあり方について考えたいと思います。

2. コロナ禍後の女性の就業・雇用

労働力調査 (大阪府、年平均) よりコロナ禍の 2020 年から 2021 年の変化をみると、女性の休業者は減ったものの、45~64 歳の年齢階層では増加し、完全失業率は 65 歳以上を除く層で上昇しました。正規の職員・従業員が 35~44 歳の層を除いて増加した一方、非正規の職員・従業員は 55 歳以上の層を除いて減少し、無期契約が増加したのに対し有期契約は減少するなど、雇用の形態や契約によって異なる推移がみられ、女性が多く従業している「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」の雇用者が減少する影響もみられました。直近で確認可能な 2022 年 4~6 月期の四半期平均では、前年同期に比べて、女性の休業者、完全失業者、非労働力人口が減少し、正規の職員・従業員が増加するなど、「医療、福祉」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」の雇用者が増えています。また、直近 (2022 年 9 月) の雇用環境は、大阪の新規求人数・新規求人倍率は前年度に比べて増加・上昇し、近畿の完全失業率も前年差マイナスで改善するなど、厳しい状況が一部にみられるものの持ち直しています (一般職業紹介状況)。

3. 人材の不足感は、引き続き強い

他方、企業の人材の不足感は、直近の各調査などをみても、コロナ禍から現在まで強く、地政学リスクや円安の進展を背景とする原材料価格やエネルギーコストの高騰、原材料・部品や商品の確保難など、景況への懸念材料が少なくない中でも、人材獲得意欲は強いといえます。

2021 年 8 月に実施した調査では、48.0%の企業が、正規社員が「不足」していると回答し (やや不足 35.8%、不足 12.2%)、「過剰」と回答した割合は 7.3%にとどまりました。正規社員が不足する割合が 60%を超えて高いのは、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、医療、飲食業で、比較的業績が良い業種も含まれていました。これに対し、コロナ禍による影響が大きかった、対個人向けの業種 (小売・福祉・飲食・生活関連サービス、娯楽等) では、正規以外の社員が不足する割合が 54.6%と高い結果でした。

4. 正規以外で働きたい女性が多い

1 年以内に転職もしくは就職したい 20~54 歳の女性は、コロナ禍前から 2021 年 8 月の調査時点にかけて正規で働きたい割合が低下し (33.6%→27.1%)、働きたい業種や職種が「特にない」割合は上昇しました (業種:30.2%→40.1%/職種:25.7%→32.8%)。正規で働きたいと思っていた女性は、コロナ禍前を 100%とし、調査時点とで比較すると 71.2%に低下し、23.5%は正規以外で働きたいと思うようになっています。また、女性はもともと正規以外で働きたい割合が高いですが、調査時点で正規で働きたいと思うようになった女性は 5.4%にとどまります (表 1)。正規から正規以外で働きたいと考えるようになった女性は、「やりたい仕事が見つからない」「スキルの不足」「就職・転職活動に対応できない」などの課題がある割合が高い傾向がみられます。

コロナ禍は、女性が多く従事する業種や正規以外の働き方に負の影響を及ぼしましたが、女性の働き方に対する考え方を大きく変化させるには至らず、正規で働くことを敬遠する傾向が進んだともいえます。

表1 女性回答者 506 名の希望する働き方の変化

| | | 希望する働き方 (調査時点) | | | 合計 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| | | 正規 | 正規以外 | わからない | |
| 希望する働き方 (コロナ禍前) | 正規 | 71.2% (121名) | 23.5% (40名) | 5.3% (9名) | 33.6% (170名) |
| | 正規以外 | 5.4% (15名) | 85.6% (237名) | 9.0% (25名) | 54.7% (277名) |
| | わからない | 1.7% (1名) | 3.4% (2名) | 94.9% (56名) | 11.7% (59名) |
| | 合計 | 27.1% (137名) | 55.1% (279名) | 17.8% (90名) | 100.0% (506名) |

5. 働きたい業種や職種は、やや限定的

女性が働きたい業種や職種はやや限定的で、業種は「医療」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」「小売業」を希望する割合が高く、職種は「事務の仕事」を希望する割合が極めて高いほか「サービスの仕事」を希望する割合が高い傾向がみられます。また、回答者の3～4割は、働きたい業種や職種が「特にない」と回答しており、女性求職者が、業種や職種を決めかねており、業種や職種の選択を主体的に広げることも難しい様子が見られます。

一方、企業の調査では、採用・雇用・登用に関わる自社の特徴または取組みとして、「資格や経験がなくても働き始められる」企業は 81.6%にのぼり、「非正規社員から正規社員に登用している」企業も 62.8%と少なくなく、採用・雇用の門戸は開かれています。求職者が希望する働き方（雇用形態・業種・職種）は、求職の過程で変化するとも考えられます。

企業は、人材の獲得に向けて、求職者に対し、自社で働くとはどういうことなのか、入社後イメージできるように丁寧に伝えると同時に、求職者が不安に感じていることや望んでいることをきめ細かく把握することが大切です。その過程が、新たな視点や取組みの契機になれば、より多様な求職者を集めるだけでなく、自社の働く環境の改善や従業員の定着にも寄与することが期待されます。

女性が、就職や転職の活動でハンディだと感じているのは、「年齢」「したい仕事が見つからない」「自信がない・前向きになることができない」「勤務条件が合う仕事がない」「スキルの不足」「家庭生活との両立の難しさ」などです。また、就職先や仕事に求める条件として男性より重視する傾向が強いのは、「職場の環境や人間関係」「家庭やプライベートと両立しやすい勤務条件や制度等」です。求職者の個別の状況や生活環境に歩み寄ることも必要になってきます。

例えば、女性従業員の割合が高い企業にみられる特徴や取組みは、採用から人材育成・教育訓練まで幅広く、女性の雇用・活躍に向けて多方面から取り組める可能性がありそうです(表2)。

表2 女性従業員割合が高い企業にみられる特徴

| |
|---|
| 【採用・雇用・登用】非正規社員から正規社員への登用/休職した従業員の復職支援やいったん離職した従業員の再雇用/女性の雇用や活躍を推進する体制や部署等を整備または計画や方針等の策定 |
| 【仕事内容】業務遂行等で従業員に裁量(アイデアや工夫等)を与えられている/経験に応じて、段階的に責任のある仕事に就ける |
| 【職場環境】コミュニケーションが活発な職場/復職後も昇進できる人事制度があり、実際に昇進している人が一定数いる/子育て中の従業員が働きやすい制度がある(費用や託児の支援、休業・休暇・短時間勤務の制度等)/介護・看護をする従業員が働きやすい制度がある(費用の支援、休業・休暇・短時間勤務の制度等)/事業所の立地がよく、通勤が便利 |
| 【労働条件】労働時間が柔軟(フレックスタイム、短時間勤務、時差出勤等)/残業が少ない(月20時間以内) |
| 【人材育成・教育訓練】人材育成・教育訓練の方法は、OJTが主/Off-JTの機会を多くの従業員が利用 |

6. ダイバーシティ&インクルージョンを契機に

女性の就業・雇用・活躍では、違いを尊重し受容し活かす「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」が大切です。女性の「個」に着目し、潜在する可能性を引き出すことが大切になります。日本は、「仕事に対して意欲的かつ積極的に取り組む(エンゲージメントが高い)社員」の割合が低く(Gallup社2022年:5%、129か国中128位/Gallup社2017年:6%、139か国中132位)、経団連が2021年に実施した調査では、エンゲージメントの向上に向けて、「時間・場所にとらわれない柔軟な働き方の推進」と「企業理念・事業目的の社員との共有」に重点的に取り組む割合が高い結果が出ています。これらは、雇用・契約の形態や性別などの違いを超えて取り組まれるべき内容です。

「働き方改革実行計画」(2017年)には、「女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備」(女性のリカレント教育など個人の学び直しなどの充実、多様な女性活躍の推進、就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備)、「高齢者の就業促進」などが盛り込まれています。法整備と支援策は、企業・事業所に義務や努力義務を課しますが、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組みであるポジティブ・アクションなどを、最初は受動的な取組みであったとしても、地道に継続することで新たな取組みや挑戦の契機につなげていければ、予測を超えた展開をもたらす可能性もあるのではないのでしょうか。

報告書冊子【大阪府商工労働部2022】「女性と高齢者の就業促進に関する調査—コロナ禍後の求職者と企業の支援をみすえて—」(資料No.191)は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。
 ●大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階)
 TEL:06-6944-8371
<https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>
 なお、報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。
 ●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

高齢者の就業の意向と企業の対応について

—大阪府で実施した調査の結果をもとに—

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 天野 敏昭

1. 高齢者の就業に対する期待

「働き方改革実行計画」(2017年3月)に「高齢者の就業促進」が盛り込まれ、高齢者雇用安定法の一部改正(2021年4月施行)により、企業の70歳までの就業確保措置^(注)が努力義務化されるなど、高齢者の就業に対する期待が高まっています。法整備と支援策は、企業・事業所に義務や努力義務を課しますが、個々の企業が行う自主的で積極的な取組みであるポジティブ・アクションは、高齢者の就業・雇用の促進に寄与し、高齢者の就業率は上昇傾向にあります(内閣府[2022]『令和4年版高齢社会白書』:22頁)。

しかし、大阪府の高齢者の就業率は、55-59歳(男女)が79.4%で全国45位(1位は福井県87.4%)、60-64歳が69.1%で全国47位(1位は長野県と福井県76.1%)、65-69歳が47.4%で全国43位(1位は長野県56.6%)というように、各年齢階層とも全国的に低い水準にとどまっています(令和2年国勢調査不詳補完値)。

人口減少・少子高齢化により、大阪府の高齢化率(65歳以上人口/総人口)は27.7%(2021年10月現在の人口推計)、また、直近で確認できる平均寿命は男性80.23歳、女性86.73歳で5年前より延びており(都道府県別生命表)、高齢者の就業促進は、府の活力維持においても重要です。

以下では、大阪府が2021年度に企業(国内常用雇用者数30人以上/485社が回答)と50歳以上69歳以下の大府府民の男女1,000名(ネットモニター/有業者619名・無業者381名)を対象に実施した調査の結果などから、高齢者の就業の意向と企業の対応をみていき、今後の就業の促進への課題と方向性について考えていきます。

(注) 措置の内容は、①70歳までの定年引上げ、②70歳までの継続雇用制度の導入、③定年廃止、④高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、⑤高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業、b. 事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入。

2. 高齢者の就業の意向

現在働いていない高齢者(55歳以上69歳以下)のうち、仕事をしたいと考える割合は27.5%(男性29.2%、女性26.6%)にとどまり、仕事を

したくない高齢者が多い現状です。仕事をしたくない主な理由は、「今まで十分に働き、今後は仕事以外のこと(趣味や社会活動)がしたい」、「高齢のため(体力的に働くのはきつい)」などですが、「特に理由はない」も2割程度あり、状況次第では潜在的な求職者になり得る可能性もあります。

また、「急いで仕事に就く必要がない(収入を得る必要がない・経済的に余裕がある)」は2割弱にとどまりますが、内閣府が行った調査では、65歳以上の68.5%が経済的な暮らし向きに心配がないと考えている結果も出ており、働く動機を持たない層も一定存在すると考えられます。

一方、仕事をしたい高齢者のうち求職活動を行っている割合は19.1%にとどまり、求職活動を始められていない人が多いです。求職活動を行っていない理由は、性別によってやや異なり、男性では、「探したが見つからなかった(自分の経験や知識に合う仕事が見つからない)」、「病気・けがのため(健康上の理由)」、「希望する仕事がありそうにない(金額面の条件で合うところがない)」、「急いで仕事に就く必要がない(収入を得る必要がない・経済的に余裕がある)」で、女性では、「新型コロナウイルスの感染に対する不安がある」、「希望する仕事がありそうにない(勤務場所や時間などの条件で合うところがない)」、「知識・能力に自信がない」、「希望する仕事がありそうにない(仕事の種類・職種で合うところがない)」などです。

仕事をしたい高齢者が希望する働き方は、求職活動の有無にかかわらず、正規よりも非正規で働くことを希望する割合が大きく上回ります。そして、約半数が年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたいと考えています。こうしたなか、70歳までの就業機会確保措置の企業での努力義務化は、現時点では、高齢者の働く意欲を高めるには至らず、意欲が高まると考える割合は2割未満にとどまります。しかし、女性、収入を得る仕事をしたいと思う年齢が70歳くらいまであるいは年齢に関係なく働けるうちはいつまでもと考える層は、働く意欲が高まると考える割合がやや高い傾向がみられます。今後、企業の対応が進展することで、働く意欲が高まり潜在的な就業希望者が顕在化することも考えられるかもしれません。

3. 企業の対応

高齢者雇用安定法改正前の状況として、大阪府が実施した調査結果では、「65歳までの定年の引上げ(65歳定年企業)」に取り組む割合は24.6%と高いとはいえませんが、「65歳までの継続雇用制度(再雇用や勤務延長制度)」に取り組む割合は87.2%と高く、定年を引き上げる可能性が低い一方(導入する予定はない22.2%+現時点では、導入するかどうかわからない38.8%)、継続雇用制度に取り組む可能性が高い状況です(制度があり従業員に適用中79.3%+制度があるが従業員への適用例はまだない7.9%+制度がないが導入を検討中・導入する予定4.2%)。

改正後の措置で取り組む割合が高いのは、「対象者限定ながら基準該当者は66歳以上まで働ける」(48.4%)、「希望者全員が66歳以上まで働ける」(25.9%)、「70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入」(25.5%)ですが、「70歳まで社会貢献事業に従事できる制度の導入」、「定年制の廃止」、「70歳までの定年の引上げ」、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」は、制度がある割合が5~8%の範囲で低く、導入を検討中または導入を予定する割合も4~8%の範囲にとどまり低いです。

また、法律によらない取組みでは、取り組む割合が最も高いのは「健康確保のための支援」(21.8%)ですが、「出向・転籍による雇用の維持」、「出向後定年時に移籍」、「転職支援(転籍除く)」、「独立開業支援」、「高齢従業員対象の働き方や生活に関するセミナー・説明会」、「高齢従業員対象の能力開発・研修」の各取組みは、導入する予定がない割合が半数程度あり、企業間の取組み状況に差もみられます。

高齢者の雇用に対する企業の意識として、雇用のメリットがデメリットよりも大きいと考える企業は52.4%あり、高齢者の雇用に対する総合的な評価は二分されています。具体的なメリットとして、高齢者のノウハウ・技能・技術やそれらを若手に継承する役割を担えること(「高齢者のノウハウ・技能・技術を長く活用できる」「若手にノウハウ・技能・技術を継承できる」)を高く評価し、労働力不足解消への寄与も肯定的に捉え、「若年層や壮年層の採用難を補完できる」と考える割合が58.5%であるなど、高齢者の雇用・活躍に対する期待は高いです。その一方で、肯定的に評価する割合がやや低いのは、「事業の革新や創造への寄与」(23.3%)、「職場環境の改善など間接的な効果を望める」(37.1%)、「若年層や壮年層のモチベーションが高まる」(37.7%)などですが、これらの

割合は極端に低いわけではないことから、高齢者が新たな事業や職場環境の創造に寄与していける余地は大きいと考えられ、中長期的な観点で考えていくことが大切だといえそうです。

なお、定年の引上げ・継続雇用や定年制の廃止といった法に基づく取組み、自社独自の取組み、高齢者を雇用することで感じているメリットなどで、大企業よりも中小企業が該当すると回答する割合が高い対応や意識も少なくありません(下表参照)。高齢者の活躍の場は、中小企業により広がっているとみえそうです。

表 企業の取組みと意識(該当する割合/一部抜粋)

| 改正高齢者雇用安定法に基づく取組みと自社の取組み(%) | 中小企業 | 大企業 | 全体 |
|-------------------------------|------|------|------|
| 65歳までの定年の引上げ(65歳定年企業) | 27.0 | 18.2 | 25.1 |
| 希望者全員が66歳以上まで働ける | 28.6 | 17.9 | 26.3 |
| 70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入 | 26.9 | 20.9 | 25.6 |
| 70歳までの定年の引上げ | 9.4 | 2.4 | 7.9 |
| 定年制の廃止 | 6.0 | 2.5 | 5.3 |
| 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入 | 8.8 | 4.9 | 7.9 |
| 70歳まで社会貢献事業に従事できる制度の導入 | 5.9 | 3.7 | 5.4 |
| 健康確保のための支援 | 23.7 | 16.5 | 22.1 |
| 高齢従業員対象の個別相談対応 | 13.0 | 10.7 | 12.5 |
| 高齢従業員対象の評価制度 | 13.6 | 9.9 | 12.8 |
| 高齢者を雇うメリット(%) | 中小企業 | 大企業 | 全体 |
| 若年層や壮年層のモチベーションが高まる | 39.4 | 32.3 | 37.8 |
| 収益の改善・向上など直接的な効果を望める | 41.7 | 35.9 | 40.5 |
| 医療や介護の財政支出の抑制に寄与する | 40.3 | 26.4 | 37.4 |
| 年金など社会保障制度の持続可能性に寄与する | 53.7 | 44.0 | 51.6 |
| 若年層や壮年層の採用難を補完できる | 61.3 | 48.4 | 58.6 |
| 働きぶりが良い | 56.2 | 50.0 | 54.9 |

4. 高齢者の就業に向けて

高齢者は、正規以外で働くことを希望する人や、働く意欲や求職活動に取り組む意欲が高いとはいえない人も少なくありません。今後の就業に向けて、経済的な動機付けだけではなく、仕事の内容や働くことに意義を感じられ、意欲をもって働ける仕事の創出と職場環境の整備を進め、多様な働き方が可能な社会をつくっていくことが求められます。「高齢者活躍企業コンテスト」(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と厚生労働省共催)の入賞企業には、労働条件等の整備(待遇差の解消を含む)、モチベーションや意欲の維持・向上、労働災害防止や健康の配慮・増進、作業手順書の見直しや技能承継、高齢者の「個」への対応などの取組みがみられます。企業・事業所内に高齢者活躍の契機を多方面に見出し、全社的に取り組んでいくことがポイントになると考えられます。

参考：大阪府における高齢者の就業促進の取組み

| |
|---|
| <p>■OSAKA しごとフィールド シニア就業促進センター https://www.senior-center.jp</p> <p>OSAKA しごとフィールド 中小企業人材支援センター https://business.shigotofield.jp</p> <p>■上記事業に関する報告書冊子【大阪府商工労働部[2022]「女性と高齢者の就業促進に関する調査—コロナ禍後の求職者と企業の支援をみすえて—」(資料 No. 191)】を、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのHPでご覧いただけます。 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html</p> <p>また、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。 大阪府府政情報センター 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL：06-6944-8371 https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html</p> |
|---|

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

| | 大型小売店販売額 | | | | | | | | コンビニエンスストア販売額 | | | | |
|-----|----------|---------|---------|---------|-----------|----------|----------|-----------|---------------|---------|-----------|----------|-------|
| | 大阪府 | | | | 全国 | | | | 近畿 | | 全国 | | |
| | 合計 | | 百貨店 | スーパー | 合計 | | 百貨店 | スーパー | 合計 | 前年比 | 合計 | 前年比 | |
| | 億円 | % | 億円 | 億円 | 億円 | % | 億円 | 億円 | 億円 | % | 億円 | % | |
| 18年 | 18,306 | 0.8 | 9,627 | 8,679 | 196,044 | 0.0 | 64,434 | 131,609 | 17,891 | 2.4 | 119,780 | 2.0 | |
| 19 | 18,267 | ▲ 0.2 | 9,753 | 8,514 | 193,962 | ▲ 1.1 | 62,979 | 130,983 | 18,354 | 2.6 | 121,841 | 1.7 | |
| 20 | 15,561 | ▲ 16.7 | 6,821 | 8,740 | 195,050 | ▲ 5.4 | 46,938 | 148,112 | 17,352 | ▲ 5.5 | 116,423 | ▲ 4.4 | |
| 21 | P 15,678 | P 0.3 | P 7,091 | P 8,587 | P 199,071 | P 0.9 | P 49,030 | P 150,041 | P 17,621 | P 1.7 | P 117,601 | P 1.3 | |
| 21年 | 7 | 1,445 | 2.7 | 717 | 728 | 17,137 | 1.3 | 4,458 | 12,679 | 1,566 | 6.8 | 10,484 | 5.8 |
| | 8 | 1,204 | ▲ 7.1 | 460 | 744 | 16,078 | ▲ 4.8 | 3,102 | 12,976 | 1,522 | ▲ 0.1 | 10,191 | ▲ 1.5 |
| | 9 | 1,194 | ▲ 3.0 | 500 | 694 | 15,564 | ▲ 0.7 | 3,540 | 12,024 | 1,505 | 2.1 | 9,973 | 0.9 |
| | 10 | 1,337 | 1.4 | 635 | 702 | 16,518 | 1.3 | 4,265 | 12,253 | 1,495 | ▲ 1.9 | 9,927 | ▲ 0.5 |
| | 11 | 1,422 | 4.3 | 729 | 693 | 17,078 | 1.8 | 4,975 | 12,103 | 1,438 | ▲ 2.9 | 9,572 | ▲ 1.3 |
| | 12 | 1,841 | 5.9 | 1,018 | 823 | 21,392 | 1.7 | 6,532 | 14,860 | 1,620 | 6.2 | 10,596 | 3.5 |
| 22年 | 1 | 1,333 | 4.1 | 624 | 708 | 16,767 | 3.0 | 4,163 | 12,604 | 1,438 | 4.1 | 9,537 | 2.7 |
| | 2 | 1,203 | 0.5 | 541 | 662 | 15,036 | 0.5 | 3,516 | 11,520 | 1,306 | 0.3 | 8,721 | 0.3 |
| | 3 | 1,394 | 3.4 | 703 | 691 | 17,053 | 2.1 | 4,708 | 12,342 | 1,506 | 2.3 | 9,960 | 1.7 |
| | 4 | 1,343 | 15.6 | 658 | 685 | 16,242 | 4.6 | 4,181 | 12,061 | 1,495 | 4.4 | 9,873 | 2.7 |
| | 5 | 1,369 | 47.1 | 666 | 703 | 16,809 | 9.1 | 4,301 | 12,509 | 1,523 | 6.1 | 10,078 | 3.5 |
| | 6 | 1,395 | 5.9 | 705 | 691 | 16,735 | 1.9 | 4,577 | 12,158 | 1,533 | 5.7 | 10,141 | 4.2 |
| | 7 | 1,513 | 4.7 | 784 | 728 | 17,704 | 3.3 | 4,854 | 12,850 | 1,628 | 4.0 | 10,844 | 3.4 |
| | 8 | 1,350 | 12.1 | 621 | 728 | 16,776 | 4.3 | 3,869 | 12,907 | 1,610 | 5.8 | 10,720 | 5.2 |
| | 9 | P 1,343 | P 12.5 | P 652 | P 691 | P 16,304 | P 4.8 | P 4,217 | P 12,088 | P 1,546 | P 2.7 | P 10,206 | P 2.3 |

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

| | 新車販売台数 | | | | 家計消費支出 | | | | 常用雇用労働者現金給与総額 | | | | | |
|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 大阪府 | | 全国 | | 近畿 | | 全国 | | 大阪府 | | | | | |
| | 総数 | | 総数 | | 総額 | | 総額 | | 実額 | 賃金指数 | | | | |
| | 台 | % | 台 | % | 円 | % | 円 | % | | 名目 | 前年比 | 実質 | 前年比 | |
| 18年(平均) | 228,154 | 0.3 | 4,391,160 | 0.1 | 277,810 | 0.6 | 287,315 | 1.5 | 379,983 | 102.8 | 0.2 | 103.3 | ▲ 0.7 | |
| 19 | 228,804 | 0.3 | 4,301,091 | ▲ 2.1 | 277,062 | ▲ 0.3 | 293,379 | 2.1 | 374,168 | 101.3 | ▲ 1.5 | 101.1 | ▲ 2.2 | |
| 20 | 201,805 | ▲ 11.8 | 3,809,981 | ▲ 11.4 | 263,899 | ▲ 4.8 | 277,926 | ▲ 5.3 | 369,194 | 100.0 | ▲ 1.2 | 100.0 | ▲ 1.0 | |
| 21 | 198,425 | ▲ 1.7 | 3,675,698 | ▲ 3.5 | 269,539 | 2.1 | 279,024 | 0.4 | 373,155 | 101.1 | 1.0 | 102.0 | 2.0 | |
| 21年 | 7 | 16,370 | ▲ 3.2 | 309,463 | ▲ 6.4 | 270,722 | 7.7 | 267,710 | 0.3 | 443,865 | 120.3 | 0.7 | 121.6 | 1.2 |
| | 8 | 14,227 | ▲ 2.4 | 263,602 | ▲ 2.5 | 264,608 | 1.9 | 266,638 | ▲ 3.5 | 300,918 | 81.5 | 1.4 | 82.3 | 1.7 |
| | 9 | 14,546 | ▲ 28.7 | 256,963 | ▲ 34.3 | 254,498 | 2.5 | 265,306 | ▲ 1.7 | 305,491 | 82.8 | 0.9 | 83.4 | 0.7 |
| | 10 | 12,713 | ▲ 32.1 | 230,499 | ▲ 32.2 | 280,211 | 4.6 | 281,996 | ▲ 0.5 | 307,876 | 83.4 | ▲ 0.8 | 84.1 | ▲ 0.4 |
| | 11 | 15,830 | ▲ 13.0 | 291,665 | ▲ 13.4 | 266,362 | ▲ 6.1 | 277,029 | ▲ 0.6 | 315,218 | 85.3 | 3.0 | 86.0 | 3.0 |
| | 12 | 14,796 | ▲ 14.5 | 280,141 | ▲ 11.1 | 311,906 | ▲ 0.5 | 317,206 | 0.7 | 708,716 | 192.0 | 2.6 | 193.5 | 2.3 |
| 22年 | 1 | 14,968 | ▲ 18.9 | 272,445 | ▲ 16.1 | 276,881 | 6.6 | 287,801 | 7.5 | 306,708 | 83.1 | 2.2 | 83.5 | 2.5 |
| | 2 | 14,997 | ▲ 24.2 | 289,848 | ▲ 19.9 | 249,833 | 4.3 | 257,887 | 2.2 | 305,869 | 82.8 | 0.9 | 82.6 | 0.0 |
| | 3 | 20,474 | ▲ 19.6 | 426,393 | ▲ 16.5 | 313,972 | 6.8 | 307,261 | ▲ 0.8 | 330,720 | 89.6 | 2.4 | 89.1 | 1.4 |
| | 4 | 13,381 | ▲ 13.7 | 244,292 | ▲ 15.3 | 330,761 | 20.6 | 304,510 | 1.2 | 325,170 | 88.1 | 2.6 | 87.1 | ▲ 0.3 |
| | 5 | 11,393 | ▲ 18.7 | 211,856 | ▲ 19.0 | 284,580 | 8.4 | 287,687 | 2.4 | 311,046 | 84.2 | 0.8 | 83.0 | ▲ 1.8 |
| | 6 | 14,042 | ▲ 15.9 | 268,077 | ▲ 9.6 | 285,226 | 11.4 | 276,885 | 6.4 | 566,287 | 153.4 | 3.9 | 151.3 | 1.2 |
| | 7 | 14,935 | ▲ 8.8 | 288,145 | ▲ 6.9 | 295,304 | 9.1 | 285,313 | 6.6 | 451,424 | 122.3 | 1.7 | 119.6 | ▲ 1.6 |
| | 8 | 12,307 | ▲ 13.5 | 234,143 | ▲ 11.2 | 271,795 | 2.7 | 289,974 | 8.8 | 312,901 | 84.8 | 4.0 | 83.0 | 0.9 |
| | 9 | 17,279 | 18.8 | 324,901 | 26.4 | | | | | | | | | |

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

| | 全建築物着工床面積 | | | | | | | | 新設住宅着工戸数 | | | | |
|-----|-----------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|----------|-------|---------|--------|-------|
| | 大阪府 | | | | 全国 | | | | 大阪府 | | 全国 | | |
| | 合計 | | 非居住用 | | 合計 | | 非居住用 | | 合計 | | 合計 | | |
| | 千平方メートル | 前年比 % | 千平方メートル | 前年比 % | 千平方メートル | 前年比 % | 千平方メートル | 前年比 % | 戸 | 前年比 % | 戸 | 前年比 % | |
| 18年 | 7,787 | ▲ 5.6 | 2,512 | ▲ 24.7 | 131,147 | ▲ 2.6 | 52,432 | ▲ 1.0 | 75,659 | 9.7 | 942,370 | ▲ 2.3 | |
| 19 | 8,199 | 5.3 | 3,088 | 22.9 | 127,555 | ▲ 2.7 | 48,687 | ▲ 7.1 | 70,002 | ▲ 7.5 | 905,123 | ▲ 4.0 | |
| 20 | 8,334 | 1.6 | 3,537 | 14.5 | 113,563 | ▲ 11.0 | 44,170 | ▲ 9.3 | 64,988 | ▲ 7.2 | 815,340 | ▲ 9.9 | |
| 21 | 8,363 | 0.3 | 3,359 | ▲ 5.0 | 122,239 | 7.6 | 48,460 | 9.7 | 69,000 | 6.2 | 856,484 | 5.0 | |
| 21年 | 7 | 739 | 5.4 | 250 | 2.5 | 10,664 | 9.9 | 4,082 | 5.9 | 7,131 | 9.1 | 77,182 | 9.9 |
| | 8 | 650 | 19.7 | 282 | 54.2 | 9,537 | 1.3 | 3,127 | ▲ 14.6 | 5,603 | 19.2 | 74,303 | 7.5 |
| | 9 | 711 | 4.6 | 251 | 4.1 | 9,948 | ▲ 1.2 | 3,700 | ▲ 4.9 | 6,317 | 10.8 | 73,178 | 4.3 |
| | 10 | 968 | 28.1 | 455 | 44.7 | 12,094 | 25.8 | 5,328 | 46.6 | 5,804 | ▲ 1.5 | 78,004 | 10.4 |
| | 11 | 685 | 1.2 | 276 | ▲ 5.8 | 10,125 | 8.0 | 3,737 | 10.9 | 5,811 | 10.1 | 73,414 | 3.7 |
| | 12 | 599 | ▲ 43.1 | 239 | ▲ 65.8 | 10,655 | 16.1 | 4,747 | 33.1 | 4,532 | ▲ 6.5 | 68,393 | 4.2 |
| 22年 | 1 | 439 | ▲ 13.6 | 145 | ▲ 25.5 | 8,622 | 2.9 | 3,237 | ▲ 3.8 | 4,231 | 0.3 | 59,690 | 2.1 |
| | 2 | 444 | ▲ 38.2 | 134 | ▲ 59.6 | 9,221 | 7.3 | 3,711 | 11.0 | 4,216 | ▲ 17.1 | 64,614 | 6.3 |
| | 3 | 701 | ▲ 6.6 | 239 | ▲ 22.3 | 9,792 | ▲ 6.2 | 3,627 | ▲ 15.1 | 7,078 | 7.8 | 76,120 | 6.0 |
| | 4 | 716 | ▲ 6.4 | 231 | ▲ 10.4 | 11,262 | 6.9 | 4,866 | 15.7 | 6,741 | ▲ 5.7 | 76,294 | 2.4 |
| | 5 | 450 | ▲ 34.8 | 117 | ▲ 63.7 | 9,704 | ▲ 6.9 | 3,919 | ▲ 8.4 | 4,749 | ▲ 9.8 | 67,193 | ▲ 4.3 |
| | 6 | 1,108 | 91.9 | 695 | 263.6 | 11,045 | 1.8 | 4,787 | 12.0 | 5,976 | 8.2 | 74,596 | ▲ 2.2 |
| | 7 | 561 | ▲ 24.0 | 145 | ▲ 41.8 | 11,248 | 5.5 | 4,981 | 22.0 | 5,849 | ▲ 18.0 | 72,981 | ▲ 5.4 |
| | 8 | 665 | 2.2 | 210 | ▲ 25.6 | 10,418 | 9.2 | 3,971 | 27.0 | 6,365 | 13.6 | 77,712 | 4.6 |
| | 9 | 654 | ▲ 8.1 | 246 | ▲ 1.9 | 9,682 | ▲ 2.7 | 3,585 | ▲ 3.1 | 6,539 | 3.5 | 73,920 | 1.0 |

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

| | 機械受注額 | | | | 公共工事請負金額 | | | | |
|-----|----------------|----------|----------------|----------|----------|-------|---------|--------|--------|
| | 全国(280社・季節調整値) | | | | 大阪府 | | 全国 | | |
| | 総額 | | 船舶・電力を 除く民需 | | 総額 | | 総額 | | |
| | 億円 | 前月(年)比 % | 億円 | 前月(年)比 % | 億円 | 前年比 % | 億円 | 前年比 % | |
| 18年 | 293,365 | 4.3 | 105,091 | 3.6 | 4,159 | ▲ 7.5 | 139,210 | ▲ 3.1 | |
| 19 | 274,503 | ▲ 6.4 | 104,323 | ▲ 0.7 | 4,793 | 15.2 | 148,384 | 6.6 | |
| 20 | 258,611 | ▲ 5.8 | 95,570 | ▲ 8.4 | 4,940 | 3.1 | 153,967 | 3.8 | |
| 21 | 314,074 | 21.4 | 102,086 | 6.8 | 5,201 | 5.3 | 142,867 | ▲ 7.2 | |
| 21年 | 7 | 28,047 | 52.5 | 8,550 | 13.1 | 353 | ▲ 1.9 | 13,898 | ▲ 9.9 |
| | 8 | 26,382 | 23.6 | 8,432 | 10.4 | 349 | 21.8 | 11,575 | ▲ 11.0 |
| | 9 | 24,168 | 11.2 | 8,478 | 14.2 | 443 | ▲ 16.3 | 12,682 | ▲ 15.1 |
| | 10 | 29,209 | 31.4 | 8,688 | 5.3 | 421 | 0.0 | 10,767 | ▲ 19.8 |
| | 11 | 27,966 | 25.3 | 8,899 | 7.4 | 242 | ▲ 28.1 | 7,534 | ▲ 14.5 |
| | 12 | 28,458 | 15.9 | 9,178 | 5.6 | 223 | ▲ 12.7 | 6,859 | ▲ 6.6 |
| 22年 | 1 | 27,512 | 14.7 | 8,996 | 7.6 | 223 | 9.1 | 5,209 | ▲ 17.7 |
| | 2 | 24,590 | ▲ 18.6 | 8,114 | 4.4 | 229 | ▲ 24.8 | 5,897 | ▲ 9.1 |
| | 3 | 25,203 | 16.6 | 8,695 | 7.9 | 578 | 2.4 | 14,499 | ▲ 4.3 |
| | 4 | 33,661 | 31.5 | 9,630 | 19.2 | 1,466 | 26.7 | 20,105 | ▲ 4.0 |
| | 5 | 30,273 | 15.9 | 9,088 | 5.9 | 425 | ▲ 2.5 | 12,671 | ▲ 10.3 |
| | 6 | 29,597 | 15.1 | 9,170 | 7.6 | 497 | ▲ 1.5 | 16,519 | 0.1 |
| | 7 | 29,674 | 5.8 | 9,660 | 13.0 | 352 | ▲ 0.3 | 12,924 | ▲ 7.0 |
| | 8 | 26,849 | 1.8 | 9,098 | 7.9 | 423 | 21.3 | 11,562 | ▲ 0.1 |
| | 9 | | | | | 516 | 16.4 | 12,985 | 2.4 |

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

| | | 鋳工業生産動向 | | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|-----------|-------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 大阪府(製造工業) | | | | | | 近畿(鋳工業) | | | | | | |
| | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | | |
| | | 15年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 15年=100 | 前月比 % | 15年=100 | 前月比 % | 15年=100 | 前月比 % | 15年=100 | 前月比 % | 15年=100 | 前月比 % |
| 18年(平均) | 102.9 | ... | ▲ 0.1 | 104.7 | ... | 92.5 | ... | 104.2 | ... | 104.6 | ... | 98.7 | ... | |
| 19 | 105.7 | ... | 2.7 | 105.0 | ... | 97.2 | ... | 100.0 | ... | 100.0 | ... | 101.8 | ... | |
| 20 | 95.4 | ... | ▲ 9.7 | 94.9 | ... | 96.3 | ... | 91.3 | ... | 91.4 | ... | 92.7 | ... | |
| 21 | 99.6 | ... | 4.4 | 96.3 | ... | 93.4 | ... | 96.0 | ... | 95.4 | ... | 102.9 | ... | |
| 21年 | 7 | 99.3 | ▲ 6.2 | 7.4 | 95.5 | ▲ 1.6 | 94.6 | 1.7 | 97.4 | ▲ 0.1 | 95.7 | ▲ 1.6 | 97.2 | 3.5 |
| | 8 | 98.2 | ▲ 1.1 | 6.1 | 93.7 | ▲ 1.9 | 94.5 | ▲ 0.1 | 95.7 | ▲ 1.7 | 95.0 | ▲ 0.7 | 98.0 | 0.8 |
| | 9 | 100.0 | 1.8 | 4.8 | 93.8 | 0.1 | 95.7 | 1.3 | 94.0 | ▲ 1.8 | 90.9 | ▲ 4.3 | 100.7 | 2.8 |
| 22年 | 10 | 94.0 | ▲ 6.0 | ▲ 3.0 | 94.8 | 1.1 | 97.5 | 1.9 | 92.4 | ▲ 1.7 | 94.0 | 3.4 | 101.9 | 1.2 |
| | 11 | 97.9 | 4.1 | 3.5 | 98.5 | 3.9 | 98.3 | 0.8 | 95.2 | 3.0 | 95.0 | 1.1 | 103.1 | 1.2 |
| | 12 | 92.9 | ▲ 5.1 | ▲ 2.4 | 93.7 | ▲ 4.9 | 98.7 | 0.4 | 94.8 | ▲ 0.4 | 95.1 | 0.1 | 104.2 | 1.1 |
| | 1 | 90.3 | ▲ 2.8 | ▲ 8.9 | 90.5 | ▲ 3.4 | 97.3 | ▲ 1.4 | 95.1 | 0.3 | 95.5 | 0.4 | 104.3 | 0.1 |
| | 2 | 89.2 | ▲ 1.2 | ▲ 8.2 | 91.4 | 1.0 | 99.8 | 2.6 | 97.0 | 2.0 | 95.4 | ▲ 0.1 | 105.8 | 1.4 |
| | 3 | 96.0 | 7.6 | ▲ 5.5 | 94.4 | 3.3 | 101.6 | 1.8 | 95.6 | ▲ 1.4 | 95.9 | 0.5 | 104.2 | ▲ 1.5 |
| | 4 | 93.3 | ▲ 2.8 | ▲ 13.9 | 95.4 | 1.1 | 99.2 | ▲ 2.4 | 97.1 | 1.6 | 98.0 | 2.2 | 101.0 | ▲ 3.1 |
| | 5 | 90.8 | ▲ 2.7 | ▲ 8.7 | 87.7 | ▲ 8.1 | 100.1 | 0.9 | 90.5 | ▲ 6.8 | 91.0 | ▲ 7.1 | 101.5 | 0.5 |
| | 6 | 98.3 | 8.3 | ▲ 7.2 | 91.9 | 4.8 | 102.4 | 2.3 | 93.7 | 3.5 | 93.0 | 2.2 | 101.9 | 0.4 |
| 7 | 91.4 | ▲ 7.0 | ▲ 8.0 | 90.7 | ▲ 1.3 | 103.9 | 1.5 | 92.8 | ▲ 1.0 | 91.4 | ▲ 1.7 | 103.2 | 1.3 | |
| 8 | P 99.3 | P 8.6 | 1.1 | P 94.6 | P 4.3 | P 104.7 | P 0.8 | 95.8 | 3.2 | 93.9 | 2.7 | 104.6 | 1.4 | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | |

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

| | | 鋳工業生産動向 | | | | | | | |
|---------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|--|
| | | 全国(鋳工業) | | | | | | | |
| | | 生産指数 | | 出荷指数 | | 在庫指数 | | | |
| | | 15年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 15年=100 | 前月比 % | 15年=100 | 前月比 % | |
| 18年(平均) | 104.2 | ... | 1.1 | 103.0 | ... | 100.5 | ... | | |
| 19 | 101.1 | ... | ▲ 3.0 | 100.2 | ... | 101.7 | ... | | |
| 20 | 90.6 | ... | ▲ 10.4 | 89.6 | ... | 93.2 | ... | | |
| 21 | P 95.7 | ... | P 5.6 | P 93.7 | ... | P 97.8 | ... | | |
| 21年 | 7 | 98.1 | ▲ 0.8 | 11.1 | 96.1 | ▲ 0.4 | 95.4 | ▲ 0.3 | |
| | 8 | 96.2 | ▲ 1.9 | 8.4 | 93.6 | ▲ 2.6 | 95.3 | ▲ 0.1 | |
| | 9 | 89.9 | ▲ 6.5 | ▲ 2.5 | 86.9 | ▲ 7.2 | 97.9 | 2.7 | |
| 22年 | 10 | 91.8 | 2.1 | ▲ 4.3 | 89.1 | 2.5 | 98.4 | 0.5 | |
| | 11 | 96.4 | 5.0 | 4.8 | 93.9 | 5.4 | 99.8 | 1.4 | |
| | 12 | 96.6 | 0.2 | 2.2 | 94.1 | 0.2 | 99.9 | 0.1 | |
| | 1 | 94.3 | ▲ 2.4 | ▲ 0.8 | 92.7 | ▲ 1.5 | 99.2 | ▲ 0.7 | |
| | 2 | 96.2 | 2.0 | 0.5 | 92.7 | 0.0 | 101.3 | 2.1 | |
| | 3 | 96.5 | 0.3 | ▲ 1.7 | 93.3 | 0.6 | 100.9 | ▲ 0.4 | |
| | 4 | 95.1 | ▲ 1.5 | ▲ 4.9 | 93.0 | ▲ 0.3 | 98.6 | ▲ 2.3 | |
| | 5 | 88.0 | ▲ 7.5 | ▲ 3.1 | 89.2 | ▲ 4.1 | 97.7 | ▲ 0.9 | |
| | 6 | 96.1 | 9.2 | ▲ 2.8 | 93.7 | 5.0 | 99.6 | 1.9 | |
| 7 | 96.9 | 0.8 | ▲ 2.0 | 94.8 | 1.2 | 100.2 | 0.6 | | |
| 8 | 100.2 | 3.4 | 5.8 | 97.5 | 2.8 | 100.9 | 0.7 | | |
| 9 | P 98.6 | P ▲ 1.6 | P 9.8 | P 95.2 | P ▲ 2.4 | P 103.9 | P 3.0 | | |

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

| | 求人数(季節調整値) | | | | 求職者数(季節調整値) | | | | 求人倍率(季節調整値) | | | | |
|---------|------------|---------|--------|--------|-------------|---------|--------|--------|-------------|------|------|------|------|
| | 大阪府 | | | | | | | | 大阪府 | | 全国 | | |
| | 有効 | | 新規 | | 有効 | | 新規 | | 有効 | 新規 | 有効 | 新規 | |
| | 人 | 前月比 | 人 | 前月比 | 人 | 前月比 | 人 | 前月比 | | | | | |
| | % | % | % | % | % | % | % | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 | | |
| 18年(平均) | 233,190 | 6.8 | 81,412 | 5.1 | 132,671 | ▲ 4.7 | 29,105 | ▲ 7.2 | 1.76 | 2.80 | 1.61 | 2.39 | |
| 19 | 235,621 | 1.0 | 81,906 | 0.6 | 132,288 | ▲ 0.3 | 28,240 | ▲ 3.0 | 1.78 | 2.90 | 1.60 | 2.42 | |
| 20 | 186,010 | ▲ 21.1 | 63,612 | ▲ 22.3 | 143,758 | 8.7 | 27,327 | ▲ 3.2 | 1.29 | 2.33 | 1.18 | 1.95 | |
| 21 | 183,359 | ▲ 1.4 | 64,472 | 1.4 | 161,834 | 12.6 | 28,366 | 3.8 | 1.13 | 2.27 | 1.13 | 2.02 | |
| 21年 | 7 | 182,945 | 0.9 | 64,396 | ▲ 0.4 | 161,023 | 2.3 | 33,125 | 22.1 | 1.14 | 1.94 | 1.14 | 2.03 |
| | 8 | 184,038 | 0.6 | 65,740 | 2.1 | 163,782 | 1.7 | 30,733 | ▲ 7.2 | 1.12 | 2.14 | 1.15 | 2.00 |
| | 9 | 185,948 | 1.0 | 66,044 | 0.5 | 164,288 | 0.3 | 28,442 | ▲ 7.5 | 1.13 | 2.32 | 1.15 | 2.05 |
| | 10 | 186,701 | 0.4 | 63,455 | ▲ 3.9 | 164,804 | 0.3 | 28,960 | 1.8 | 1.13 | 2.19 | 1.16 | 2.03 |
| | 11 | 189,379 | 1.4 | 67,201 | 5.9 | 166,579 | 1.1 | 29,686 | 2.5 | 1.14 | 2.26 | 1.17 | 2.08 |
| | 12 | 193,522 | 2.2 | 70,268 | 4.6 | 168,941 | 1.4 | 29,533 | ▲ 0.5 | 1.15 | 2.38 | 1.17 | 2.19 |
| 22年 | 1 | 197,750 | 2.2 | 67,209 | ▲ 4.4 | 171,447 | 1.5 | 29,285 | ▲ 0.8 | 1.15 | 2.29 | 1.20 | 2.16 |
| | 2 | 197,181 | ▲ 0.3 | 65,157 | ▲ 3.1 | 169,357 | ▲ 1.2 | 27,504 | ▲ 6.1 | 1.16 | 2.37 | 1.21 | 2.21 |
| | 3 | 195,736 | ▲ 0.7 | 70,574 | 8.3 | 168,370 | ▲ 0.6 | 29,135 | 5.9 | 1.16 | 2.42 | 1.22 | 2.16 |
| | 4 | 196,465 | 0.4 | 70,809 | 0.3 | 168,307 | ▲ 0.0 | 29,502 | 1.3 | 1.17 | 2.40 | 1.23 | 2.19 |
| | 5 | 201,566 | 2.6 | 69,719 | ▲ 1.5 | 170,444 | 1.3 | 28,667 | ▲ 2.8 | 1.18 | 2.43 | 1.24 | 2.27 |
| | 6 | 206,231 | 2.3 | 71,423 | 2.4 | 169,212 | ▲ 0.7 | 29,291 | 2.2 | 1.22 | 2.44 | 1.27 | 2.24 |
| | 7 | 207,879 | 0.8 | 74,115 | 3.8 | 164,531 | ▲ 2.8 | 28,058 | ▲ 4.2 | 1.26 | 2.64 | 1.29 | 2.40 |
| | 8 | 206,036 | ▲ 0.9 | 69,308 | ▲ 6.5 | 160,399 | ▲ 2.5 | 28,328 | 1.0 | 1.28 | 2.45 | 1.32 | 2.32 |
| | 9 | 208,699 | 1.3 | 71,168 | 2.7 | 159,745 | ▲ 0.4 | 28,450 | 0.4 | 1.31 | 2.50 | 1.34 | 2.27 |

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

| | 完全失業率 | | | | | 雇用保険 | | 所定外労働時間 | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|
| | 近畿 | | 全国 | | | 大阪府 | | 大阪府 | | | | | | |
| | 実数 | | 実数 | | 実数 | 初回受給 | | 産業計 | | | 製造業 | | | |
| | (原数値) | 前年差 | (原数値) | 前年差 | (季調値) | 者数 | 前年比 | 実数 | 指数 | 前年比 | 実数 | 指数 | 前年比 | |
| | % | ポイント | % | ポイント | % | 人 | % | 時間 | 20年=100 | % | 時間 | 20年=100 | % | |
| 18年(平均) | 2.8 | ▲ 0.2 | 2.4 | ▲ 0.4 | ... | 6,567 | ▲ 4.6 | 11.5 | 114.6 | ▲ 4.2 | 15.2 | 125.0 | 2.5 | |
| 19 | 2.6 | ▲ 0.2 | 2.4 | 0.0 | ... | 6,499 | ▲ 1.0 | 11.6 | 116.0 | 1.2 | 15.2 | 124.7 | ▲ 0.2 | |
| 20 | 3.0 | 0.4 | 2.8 | 0.4 | ... | 7,789 | 19.9 | 10.0 | 100.0 | ▲ 13.8 | 12.2 | 100.0 | ▲ 19.8 | |
| 21 | 3.1 | 0.1 | 2.8 | 0.0 | ... | 7,563 | ▲ 2.9 | 10.3 | 102.8 | 2.9 | 12.2 | 100.7 | 0.6 | |
| 21年 | 7 | 3.3 | 0.1 | 2.8 | ▲ 0.1 | 2.8 | 8,561 | ▲ 16.6 | 10.2 | 101.8 | 7.4 | 12.1 | 99.6 | 12.1 |
| | 8 | 3.2 | 0.0 | 2.8 | ▲ 0.2 | 2.8 | 7,740 | ▲ 19.3 | 9.7 | 96.8 | 2.1 | 12.1 | 99.6 | 21.0 |
| | 9 | 2.9 | ▲ 0.4 | 2.8 | ▲ 0.2 | 2.8 | 6,548 | ▲ 26.9 | 10.1 | 100.8 | 4.2 | 12.1 | 99.6 | 4.4 |
| | 10 | 2.9 | ▲ 0.4 | 2.7 | ▲ 0.4 | 2.7 | 6,585 | ▲ 16.7 | 10.8 | 107.8 | 9.2 | 13.1 | 107.7 | 6.4 |
| | 11 | 2.7 | ▲ 0.2 | 2.7 | ▲ 0.1 | 2.8 | 7,411 | 1.3 | 10.5 | 104.8 | 3.0 | 13.9 | 114.4 | 7.7 |
| | 12 | 2.7 | ▲ 0.4 | 2.5 | ▲ 0.3 | 2.7 | 6,471 | 6.7 | 11.1 | 110.8 | 3.8 | 13.1 | 107.7 | ▲ 5.2 |
| 22年 | 1 | 3.0 | ▲ 0.2 | 2.7 | ▲ 0.2 | 2.8 | 5,672 | ▲ 13.6 | 10.0 | 100.0 | 2.2 | 12.7 | 104.1 | 20.5 |
| | 2 | 2.8 | ▲ 0.4 | 2.6 | ▲ 0.2 | 2.7 | 6,019 | ▲ 26.0 | 10.3 | 103.0 | 3.2 | 14.3 | 117.2 | 18.7 |
| | 3 | 2.8 | ▲ 0.1 | 2.6 | ▲ 0.1 | 2.6 | 5,820 | ▲ 17.0 | 11.0 | 110.0 | 0.2 | 14.9 | 122.1 | 22.6 |
| | 4 | 3.1 | ▲ 0.2 | 2.7 | ▲ 0.3 | 2.5 | 7,448 | ▲ 12.2 | 11.1 | 111.0 | 4.9 | 14.9 | 122.1 | 18.8 |
| | 5 | 2.9 | ▲ 0.4 | 2.8 | ▲ 0.3 | 2.6 | 8,859 | ▲ 7.0 | 10.1 | 101.0 | 930.6 | 13.4 | 109.8 | 19.1 |
| | 6 | 3.2 | ▲ 0.2 | 2.7 | ▲ 0.3 | 2.6 | 7,446 | ▲ 3.5 | 10.8 | 108.0 | 10.4 | 14.7 | 120.5 | 21.0 |
| | 7 | 3.0 | ▲ 0.3 | 2.5 | ▲ 0.3 | 2.6 | 8,253 | ▲ 3.6 | 10.7 | 107.0 | 5.1 | 15.1 | 123.8 | 24.3 |
| | 8 | 2.8 | ▲ 0.4 | 2.6 | ▲ 0.2 | 2.5 | 8,130 | 5.0 | 9.8 | 98.0 | 1.2 | 13.1 | 107.4 | 7.8 |
| | 9 | 2.6 | ▲ 0.3 | 2.7 | ▲ 0.1 | 2.6 | 6,671 | 1.9 | | | | | | |

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

| | 輸出入通関額 | | | | | | | | 対米ドル 円相場 | 原油価格 (WTI) | |
|-----|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-----------|-------------|---------------|--------|
| | 近畿圏 | | | | 全国 | | | | | | |
| | 輸出 | | 輸入 | | 輸出 | | 輸入 | | | | |
| | 億円 | 前年比 % | 億円 | 前年比 % | 億円 | 前年比 % | 億円 | 前年比 % | | | |
| 18年 | 171,476 | 3.2 | 154,349 | 5.3 | 814,788 | 4.1 | 827,033 | 9.7 | 112.45 | 41.83 | |
| 19 | 162,647 | ▲ 5.1 | 147,190 | ▲ 4.6 | 769,317 | ▲ 5.6 | 785,995 | ▲ 5.0 | 109.18 | 60.80 | |
| 20 | 153,702 | ▲ 5.5 | 131,273 | ▲ 10.8 | 683,991 | ▲ 11.1 | 680,108 | ▲ 13.5 | 103.82 | 47.98 | |
| 21 | 186,002 | 21.0 | 154,888 | 18.0 | 830,914 | 21.5 | 847,607 | 24.6 | 113.87 | 72.68 | |
| 21年 | 7 | 15,546 | 24.9 | 12,870 | 17.1 | 73,547 | 37.0 | 69,202 | 28.1 | 110.29 | 72.59 |
| | 8 | 15,199 | 26.1 | 13,076 | 30.9 | 66,048 | 26.2 | 72,582 | 44.7 | 109.84 | 67.87 |
| | 9 | 16,160 | 21.2 | 13,927 | 30.3 | 68,405 | 13.0 | 74,773 | 38.4 | 110.17 | 71.54 |
| | 10 | 17,318 | 21.0 | 13,019 | 18.3 | 71,832 | 9.4 | 72,582 | 26.8 | 113.10 | 81.36 |
| | 11 | 15,958 | 22.9 | 15,124 | 39.3 | 73,670 | 20.5 | 83,239 | 43.8 | 114.13 | 79.10 |
| | 12 | 17,626 | 18.5 | 14,747 | 32.3 | 78,812 | 17.5 | 84,701 | 41.2 | 113.87 | 71.80 |
| 22年 | 1 | 14,136 | 9.7 | 15,763 | 35.8 | 63,318 | 9.6 | 85,312 | 38.8 | 114.83 | 83.28 |
| | 2 | 15,784 | 20.3 | 14,019 | 30.8 | 71,899 | 19.1 | 78,671 | 34.2 | 115.20 | 91.61 |
| | 3 | 18,758 | 15.1 | 15,989 | 27.5 | 84,600 | 14.7 | 88,840 | 31.4 | 118.51 | 108.40 |
| | 4 | 17,606 | 10.2 | 15,712 | 22.2 | 80,757 | 12.5 | 89,294 | 28.4 | 126.04 | 101.99 |
| | 5 | 16,737 | 21.0 | 17,239 | 48.8 | 72,520 | 15.8 | 96,426 | 49.0 | 128.78 | 109.71 |
| | 6 | 19,459 | 21.0 | 18,119 | 41.3 | 86,147 | 19.3 | 100,189 | 46.2 | 133.86 | 114.68 |
| | 7 | 18,571 | 19.5 | 18,935 | 47.1 | 87,552 | 19.0 | 102,002 | 47.4 | 136.63 | 101.92 |
| | 8 | 17,593 | 15.7 | P 18,280 | P 39.8 | 80,600 | 22.0 | P 108,800 | P 49.9 | 135.24 | 93.69 |
| | 9 | P 19,305 | P 19.5 | P 18,561 | P 33.3 | P 88,187 | P 28.9 | P 109,126 | P 45.9 | 143.14 | 84.40 |

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値 ※年は年末値

VI 物価

| | 企業物価指数 | | | | | | 消費者物価指数 | | | | | | | | | |
|---------|----------|---------|-------|---------|-------|-------|---------------|-------|-------|---------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------|
| | 全国 | | | 大阪市 | | | 全国 | | | | | | | | | |
| | 国内企業物価指数 | | | 総合 | | | 生鮮食品を 除く総合 | | | 総合 | | | 生鮮食品を 除く総合 | | | |
| | 15年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 20年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 20年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 20年=100 | 前月比 % | 前年比 % | 20年=100 | 前月比 % | 前年比 % | |
| 18年(平均) | 101.3 | ... | 2.6 | 99.6 | ... | 0.7 | 99.6 | ... | 0.5 | 99.5 | ... | 1.0 | 99.5 | ... | 0.9 | |
| 19 | 101.5 | ... | 0.2 | 100.1 | ... | 0.5 | 100.3 | ... | 0.7 | 100.0 | ... | 0.5 | 100.2 | ... | 0.6 | |
| 20 | 100.3 | ... | ▲ 1.2 | 100 | ... | ▲ 0.1 | 100.0 | ... | ▲ 0.3 | 100 | ... | 0.0 | 100.0 | ... | ▲ 0.2 | |
| 21 | 105.1 | ... | 4.8 | 99.4 | ... | 0.6 | 99.5 | ... | ▲ 0.5 | 99.8 | ... | ▲ 0.2 | 99.8 | ... | ▲ 0.2 | |
| 21年 | 7 | 105.4 | 1.1 | 5.6 | 99.2 | 0.1 | ▲ 0.3 | 99.4 | 0.2 | ▲ 0.2 | 99.7 | 0.2 | ▲ 0.3 | 99.8 | 0.3 | ▲ 0.2 |
| | 8 | 105.6 | 0.2 | 5.7 | 99.3 | 0.0 | ▲ 0.2 | 99.4 | 0.0 | 0.2 | 99.7 | 0.0 | ▲ 0.4 | 99.8 | ▲ 0.1 | 0.0 |
| | 9 | 106.0 | 0.4 | 6.2 | 99.5 | 0.3 | 0.3 | 99.3 | 0.0 | 0.3 | 100.1 | 0.4 | 0.2 | 99.8 | 0.1 | 0.1 |
| | 10 | 107.7 | 1.6 | 8.2 | 99.5 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 99.3 | 0.0 | ▲ 0.3 | 99.9 | ▲ 0.2 | 0.1 | 99.9 | 0.1 | 0.1 |
| | 11 | 108.4 | 0.6 | 9.1 | 99.5 | 0.0 | 0.1 | 99.5 | 0.2 | 0.0 | 100.1 | 0.2 | 0.6 | 100.1 | 0.3 | 0.5 |
| | 12 | 108.4 | 0.0 | 8.6 | 99.5 | 0.0 | 0.4 | 99.4 | ▲ 0.1 | 0.1 | 100.1 | 0.0 | 0.8 | 100.0 | ▲ 0.1 | 0.5 |
| 22年 | 1 | 109.4 | 0.9 | 9.1 | 99.7 | 0.3 | 0.0 | 99.6 | 0.1 | ▲ 0.2 | 100.3 | 0.3 | 0.5 | 100.1 | 0.0 | 0.2 |
| | 2 | 110.3 | 0.8 | 9.4 | 100.3 | 0.6 | 0.7 | 100.2 | 0.6 | 0.3 | 100.7 | 0.4 | 0.9 | 100.5 | 0.4 | 0.6 |
| | 3 | 111.4 | 1.0 | 9.4 | 100.6 | 0.3 | 0.8 | 100.5 | 0.3 | 0.4 | 101.1 | 0.4 | 1.2 | 100.9 | 0.5 | 0.8 |
| | 4 | 113.1 | 1.5 | 9.8 | 101.0 | 0.4 | 2.4 | 100.8 | 0.4 | 1.9 | 101.5 | 0.4 | 2.5 | 101.4 | 0.4 | 2.1 |
| | 5 | 113.1 | 0.0 | 9.2 | 101.3 | 0.3 | 2.1 | 101.1 | 0.3 | 1.7 | 101.8 | 0.3 | 2.5 | 101.6 | 0.2 | 2.1 |
| | 6 | 114.2 | 1.0 | 9.5 | 101.3 | 0.0 | 2.2 | 101.1 | 0.0 | 2.0 | 101.8 | 0.0 | 2.4 | 101.7 | 0.1 | 2.2 |
| | 7 | 115.0 | 0.7 | 9.1 | 102.0 | 0.7 | 2.8 | 101.9 | 0.8 | 2.6 | 102.3 | 0.5 | 2.6 | 102.2 | 0.5 | 2.4 |
| | 8 | 115.5 | 0.4 | 9.4 | 102.0 | 0.0 | 2.7 | 101.8 | ▲ 0.1 | 2.5 | 102.7 | 0.4 | 3.0 | 102.5 | 0.3 | 2.8 |
| | 9 | P 116.3 | P 0.7 | P 9.7 | 102.4 | 0.4 | 2.9 | 102.1 | 0.3 | 2.9 | 103.1 | 0.4 | 3.0 | 102.9 | 0.3 | 3.0 |

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

| | | 企業倒産 | | | | | | |
|-----|----|-------|--------|---------|-----|-------|--------|-----------|
| | | 大阪府 | | | 全国 | | | |
| | | 全産業 | | | 全産業 | | | |
| | | 件数 | 前年比 | 負債金額 | 件数 | 前年比 | 負債金額 | |
| 件 | % | 百万円 | 件 | % | 百万円 | | | |
| 18年 | | 1,118 | ▲ 9.0 | 114,701 | | 8,235 | ▲ 2.0 | 1,485,469 |
| 19 | | 1,177 | 5.2 | 226,490 | | 8,383 | 1.7 | 1,423,238 |
| 20 | | 1,132 | ▲ 3.8 | 177,606 | | 7,773 | ▲ 7.2 | 1,220,046 |
| 21 | | 847 | ▲ 25.1 | 82,070 | | 6,030 | ▲ 22.4 | 1,150,703 |
| 21年 | 7 | 73 | ▲ 39.1 | 7,778 | | 476 | ▲ 39.6 | 71,465 |
| | 8 | 58 | ▲ 45.7 | 9,737 | | 466 | ▲ 30.1 | 90,973 |
| | 9 | 69 | ▲ 8.0 | 17,844 | | 505 | ▲ 10.6 | 90,860 |
| | 10 | 68 | ▲ 26.0 | 4,414 | | 525 | ▲ 15.8 | 98,464 |
| | 11 | 79 | ▲ 14.1 | 4,945 | | 510 | ▲ 10.3 | 94,101 |
| | 12 | 71 | 7.5 | 3,451 | | 504 | ▲ 9.6 | 93,181 |
| 22年 | 1 | 58 | ▲ 13.4 | 2,674 | | 452 | ▲ 4.6 | 66,940 |
| | 2 | 53 | ▲ 3.6 | 6,915 | | 459 | 2.9 | 70,989 |
| | 3 | 103 | 0.9 | 9,545 | | 593 | ▲ 6.4 | 169,673 |
| | 4 | 60 | ▲ 22.0 | 4,077 | | 486 | 1.8 | 81,253 |
| | 5 | 60 | ▲ 11.7 | 7,469 | | 524 | 11.0 | 87,380 |
| | 6 | 65 | 8.3 | 7,326 | | 546 | 0.9 | 1,232,583 |
| | 7 | 56 | ▲ 23.2 | 4,192 | | 494 | 3.7 | 84,570 |
| | 8 | 76 | 31.0 | 17,518 | | 492 | 5.5 | 111,428 |
| | 9 | 67 | ▲ 2.8 | 10,622 | | 599 | 18.6 | 144,871 |

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 4 年 12 月発行